

第1章 調査業務

I 現況調査

1. 自然的現況

1-1 位置

沖縄市は、東経 127° 48' 23" ・北緯 26° 19' 50" の位置にあり、沖縄本島中部の東海岸側にあつて太平洋に面している。県都那覇市からは北方約 22 k m、概ね 1 時間圏内にあり、東はうるま市、西は読谷村、嘉手納町、北谷町、南は北中城村に隣接している。

また、昭和 49 (1974) 年で、旧コザ市と旧美里村が合併してできた市であり、那覇市に次ぐ第 2 の人口規模を擁する中部の中核都市である。

なお、広域行政では、中部広域圏に属する。また、沖縄市及びうるま市、嘉手納町、北谷町、読谷村の 5 市町村で、中部広域都市計画区域に設定されている。〔図 1-1〕



図1-1 沖縄市及び周辺市町村の位置

1-2 気候

沖縄県は、日本で唯一の亜熱帯海洋性気候にあり、年間を通じて気温の変動が小さく、那覇市における年平均気温は 22.7℃、年平均降水量は 2,000mm 程度、年平均相対湿度は 75%となっている〔表 1-1〕。

表1-1 那覇市の月別平均気温、降水量、相対湿度

単位:℃、mm、%

		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年
気 温	平均	16.6	16.6	18.6	21.3	23.8	26.6	28.5	28.2	27.2	24.9	21.7	18.4	22.7
	最高	19.1	19.2	21.3	24.0	26.4	29.2	31.3	30.9	29.9	27.5	24.2	20.9	25.3
	最低	14.3	14.3	16.2	18.9	21.5	24.6	26.4	26.1	25.1	22.7	19.5	16.1	20.5
降 水 量	合計	114.5	125.2	159.6	180.7	233.8	211.6	176.1	247.2	200.3	162.9	124.1	100.7	2036.9
相対湿度	平均	69	71	74	78	80	84	79	80	77	73	71	68	75

注:統計期間は 1971 年～2000 年の 30 年間。

資料:「気象統計情報」(気象庁HP)

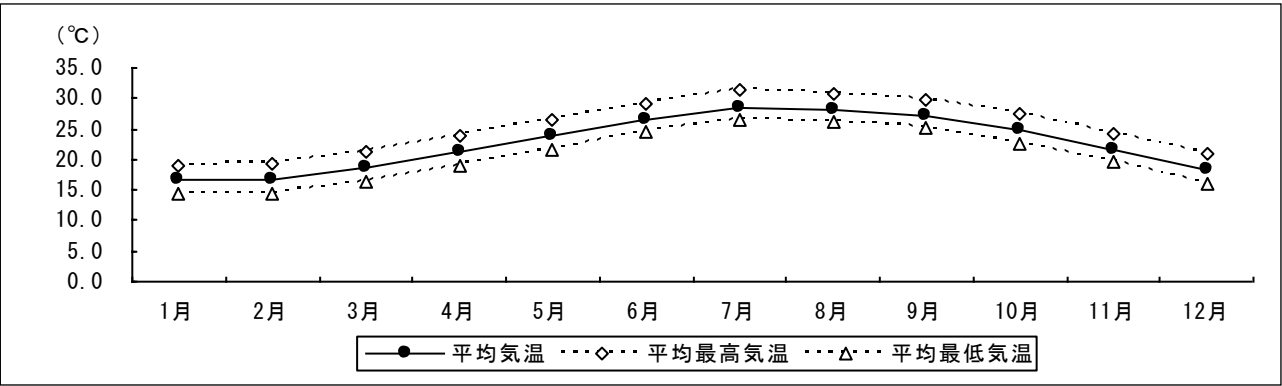


図1-2 那覇市の月別平均気温

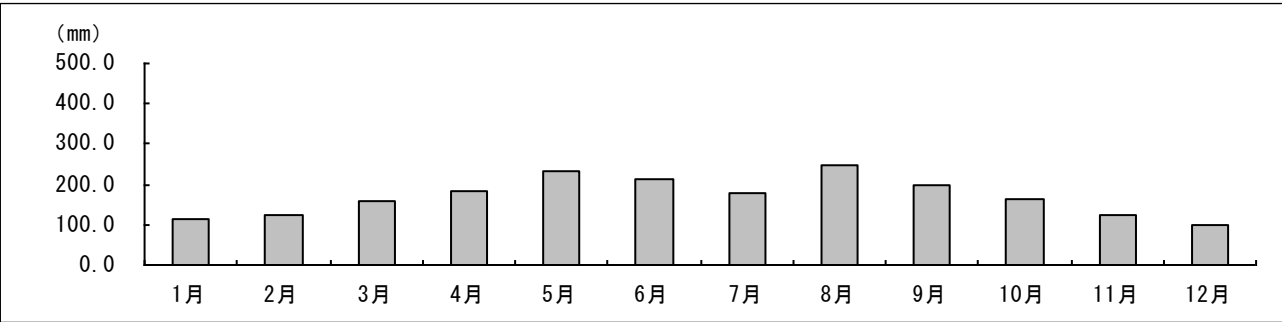


図1-3 那覇市の月別平均降水量

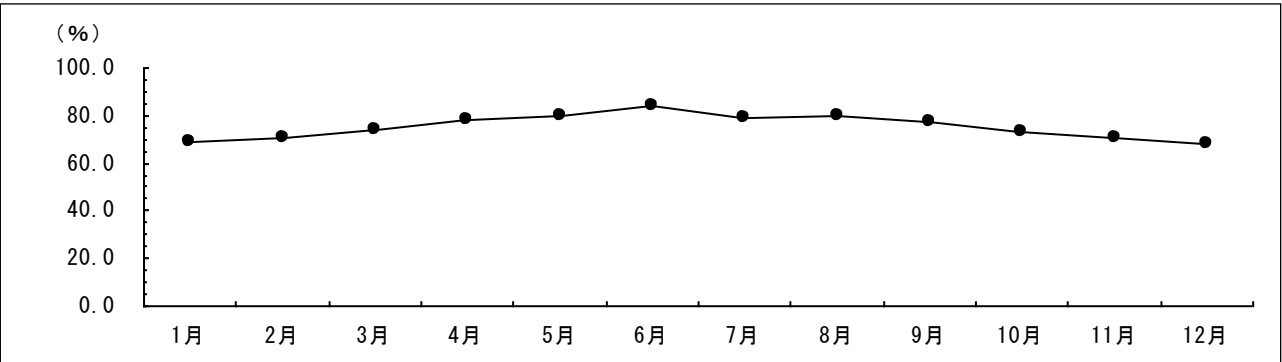


図1-4 那覇市の月別平均相対湿度

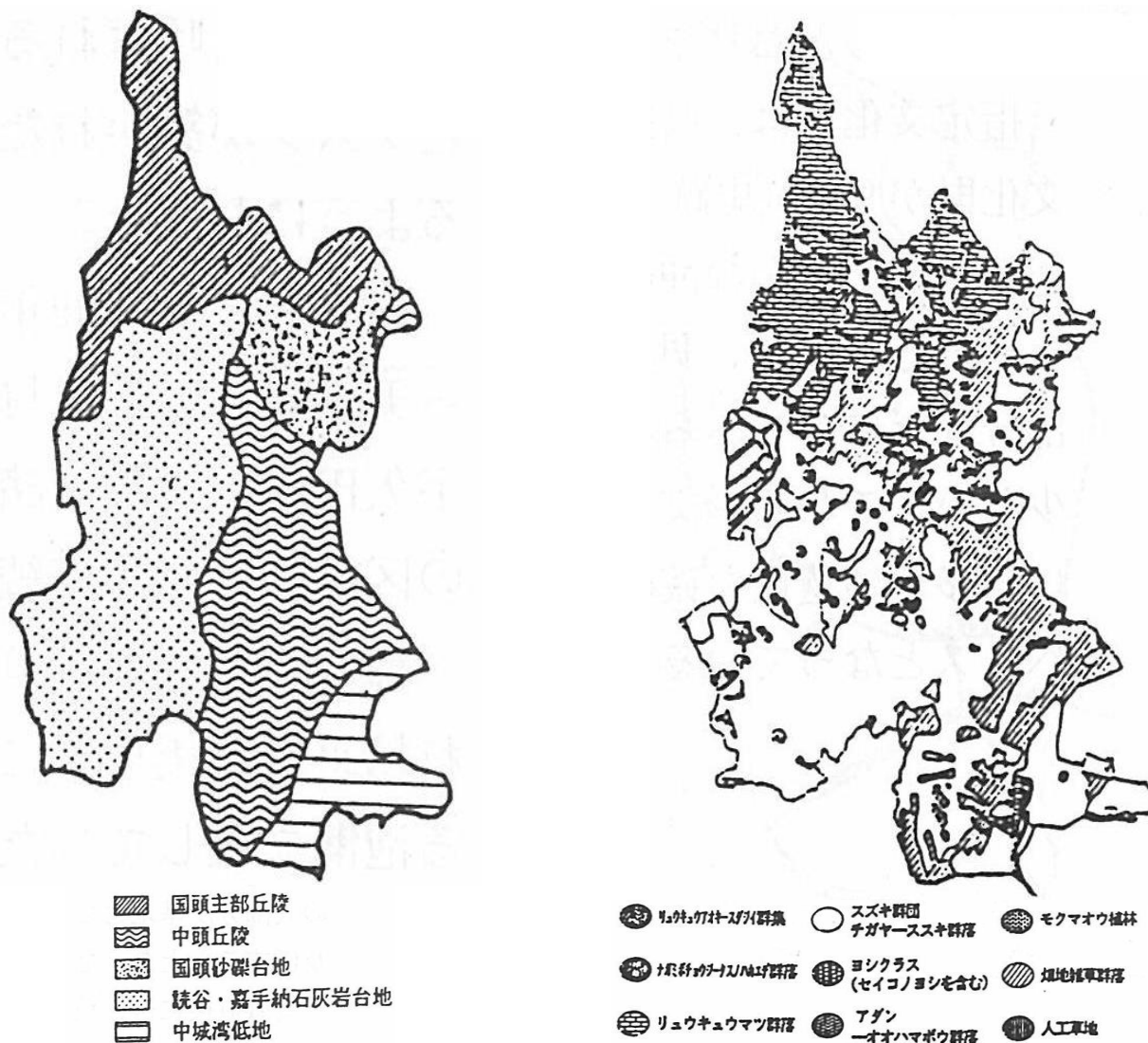
1-3 地形

沖縄本島は北部の国頭累帯（変成岩・古期石灰岩主体の山地性の地域）と、南部の島尻累帯（泥岩・琉球石灰岩主体の大地・丘陵の地域）に大別されるが、沖縄市はその境界付近に位置しているため、市域の北側には国頭から連なる起伏の多い丘陵（国頭主部丘陵）、南東側には泥岩・砂岩などからなる緩やかな丘陵（中頭丘陵）、中西部には石灰岩のカルスト残丘（読谷・嘉手納石灰岩台地）が広がっている。また中城湾沿いは低地（中城湾低地）が広がっている〔図 1-5 左図〕。

市街地は、100m前後の大地上に形成され、中城湾低地に沿って粘土層が急崖をなし、市街地を北上するにしたがってなだらかに下り、40～60mの台地となっている。

1-4 植生

沖縄市における自然植生は、倉敷ダムや嘉手納弾薬庫地区一帯の北部に多く、軍用地を除くと池原、登川に比較的多くみられる。まとまった自然植生は嘉手納弾薬庫地区一帯のリュウキュウマツ群落であり、またその群落の中には山地性の植生で、本島北部に多くみられるリュウキュウアオキースダジイ群落点が点在している。中西部の嘉手納飛行場内には、本島中南部の石灰岩地域に主に分布するナガミボチョウジークスノハカエデ群落分布している。市街化の著しい南部では自然植生はほとんどみられない。海岸域には湿原・海岸植生が一部みられる〔図 1-5 右図〕。



資料：『沖縄市観光振興計画策定調査報告書』（沖縄市、平成 12 年 3 月）

図1-5 沖縄市の地形分類及び沖縄市の植生分布

2. 社会的現況

2-1 社会・経済条件

2-1-1 人口及び世帯数

沖縄市の平成 17 年における人口は約 12.6 千人となっており、これは那覇市に次ぐ沖縄県第二の都市で、県人口の約 9.3%を占めている〔表 2-1, 図 2-1〕。また、中部広域都市計画区域に占める割合は、平成 17 年が 39.8%で、昭和 55 年の 39.1%と比較すると増加している。

昭和 55 年～平成 17 年の 25 年間で約 31.5 千人増加している〔表 2-2〕。その推移を 5 年毎にみると、昭和 55 年～60 年は約 6.4 千人（9.0%）減、平成 2 年～7 年は約 9.5 千人（9.0%）減、平成 7 年～12 年は約 4.4 千人（3.8%）増、平成 12 年～17 年は約 6.7 千人（5.6%）増である。

人口の伸びについて、昭和 55 年を 100 としてみると、昭和 60 年 106.7%、平成 2 年 111.6%、平成 7 年 121.6%、平成 12 年 126.2%、平成 17 年 133.3%と推移している〔図 2-2〕。

用途地域指定区域内外での人口の伸び率をみると、用途地域内は増加傾向にあるが、用途地域外は平成 17 年に増加から減少に転じている〔図 2-3〕。

なお、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によると、沖縄市の人口は 2020（平成 32）年には 139,865 人になると予想されている〔表 2-3〕。

また、中部広域都市計画区域の平成 17 年における人口は、約 31.8 万人である。沖縄県に占める割合は、平成 17 年 23.3%で、昭和 55 年 21.9%と比較すると増加している〔表 2-4, 図 2-4〕。

昭和 55 年～平成 17 年の 25 年間で約 7.5 万人（30.9%）増加している〔表 2-5〕。その推移を 5 年毎にみると、昭和 55 年～60 年は約 1.9 万人（7.7%）増、昭和 60 年～平成 2 年は約 1.2 万人（4.5%）増、平成 2 年～7 年は約 1.8 万人（6.5%）増、平成 7 年～12 年は約 1.4 万人（4.8%）増、平成 12 年～17 年は約 1.3 万人（4.2%）増である。

人口の伸び率について、昭和 55 年を 100 としてみると、昭和 55 年は 107.7%、平成 2 年は 112.5%、平成 7 年 119.9%、平成 12 年 125.6%、平成 17 年 130.9%と推移しており、沖縄県の伸び率を常に上回っている〔図 2-5〕。

用途指定地域以外の人口の伸び率をみると、用途地域指定区域は、増加傾向である。用途地域指定外区域についても増加傾向であり、用途地域内の伸び率を上回っている〔図 2-6〕。

次に、沖縄市の平成 17 年における世帯数は、約 4.5 万世帯であり、昭和 55 年～平成 17 年の 25 年間で約 1.9 万世帯（75.1%）増加している。中部広域都市計画区域に占める割合は、平成 17 年 41.5%で昭和 55 年 41.4%と比較すると微増している〔表 2-1〕。

中部広域都市計画区域の平成 17 年における世帯数は、約 10.8 万世帯であり、昭和 55 年～平成 17 年の 25 年間で約 4.6 万世帯（74.6%）増加している〔表 2-4〕。沖縄県に占める割合は、平成 17 年 22.0%で昭和 55 年 20.6%と比較すると増加している。

表2-1 沖縄市の人口・世帯数の推移

単位：人、%

		S55	S60	H2	H7	H12	H17
沖縄市	人口	94,851	101,210	105,845	115,336	119,686	126,400
	世帯数	25,501	28,263	31,947	36,528	39,870	44,650
	用途地域指定区域	人口	—	—	103,331	106,125	113,380
		構成比	—	—	89.6	88.7	89.7
	用途地域指定外区域	人口	—	—	12,005	13,555	13,020
		構成比	—	—	10.4	11.3	10.3
中部広域都市計画区域 に占める割合	人口	39.1	38.7	38.8	39.6	39.2	39.8
	世帯数	41.4	40.4	41.1	41.9	41.2	41.5
沖縄県に占める割合	人口	8.6	8.6	8.7	9.1	9.1	9.3
	世帯数	8.7	8.4	8.7	9.0	8.9	9.1

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

表2-2 沖縄市の人口の増減

単位:人、%

		S55→S60	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	S55→H17
沖縄市	増減数	6,359	4,635	9,491	4,350	6,714	31,549
	増減割合	6.7	4.6	9.0	3.8	5.6	33.3

資料:「国勢調査報告」(総務省統計局)

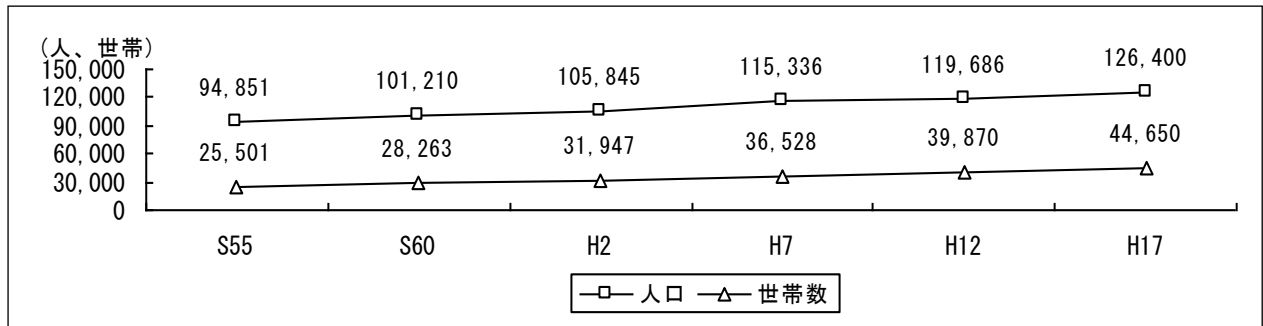


図2-1 沖縄市の人口・世帯数の推移

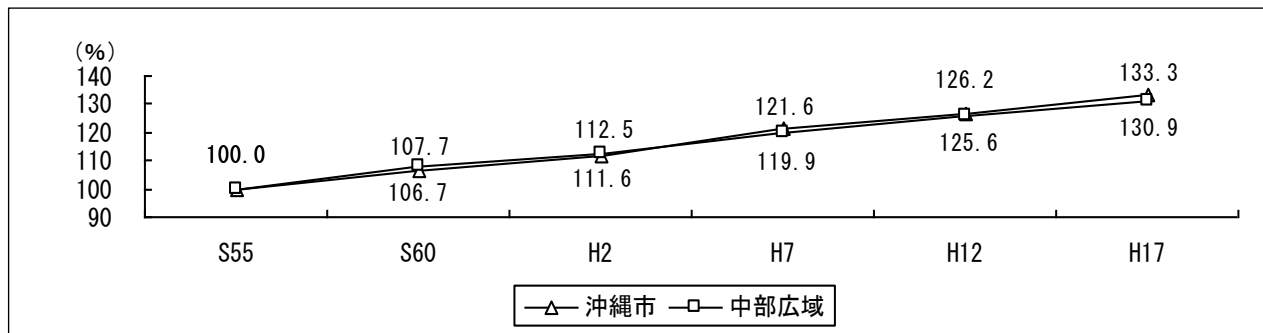


図2-2 沖縄市の人口の伸び率

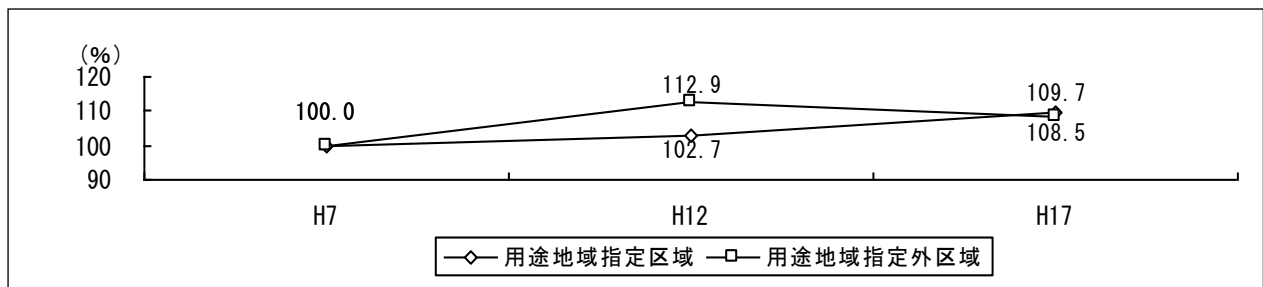


図2-3 沖縄市の用途地域内外の人口の伸び率

表2-3 沖縄市の人口の将来見通し

単位:人

		S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32
実績値		94,851	101,210	105,845	115,336	119,686	126,400			
上位計画	第3次沖縄市総合基本構想 第1次基本計画							150,000		
	第3次沖縄市国土計画							150,000		
	沖縄市都市マスタープラン						128,000		150,000	
推計	将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)						126,400	132,174	136,528	139,865

表2-4 中部広域都市計画区域の人口・世帯数の推移

単位：人、

		S55	S60	H2	H7	H12	H17	
中部広域都市計画区域	人口	242,760	261,419	273,101	290,965	305,008	317,718	
	世帯数	61,659	69,900	77,645	87,132	96,782	107,641	
	用途地域指定区域	人口	—	—	—	228,685	235,444	245,155
		構成比	—	—	—	78.6	77.2	77.2
	用途地域指定外区域	人口	—	—	—	62,220	69,558	72,563
		構成比	—	—	—	21.4	22.8	22.8
沖縄県		人口	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594
		世帯数	229,015	334,778	368,295	404,253	446,286	488,368
沖縄県に占める割合		人口	21.9	22.2	22.3	22.8	23.1	23.3
		世帯数	20.6	20.9	21.1	21.6	21.7	22.0

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

表2-5 中部広域都市計画区域の人口の増減

単位：人、%

		S55→S60	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	S55→H17
中部広域都市計画区域	増減数	18,659	11,682	17,864	14,043	12,710	74,958
	増減割合	7.7	4.5	6.5	4.8	4.2	30.9

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

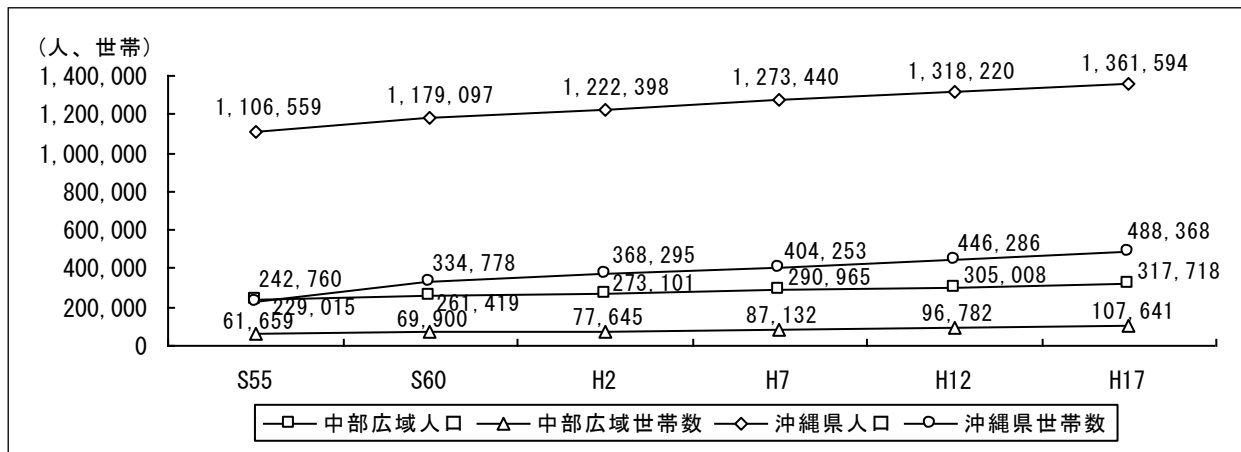


図2-4 中部広域都市計画区域の人口・世帯数の推移

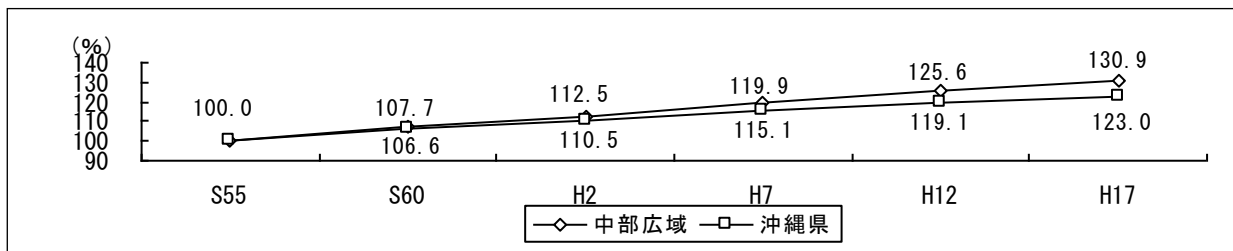


図2-5 中部広域都市計画区域の人口の伸び率

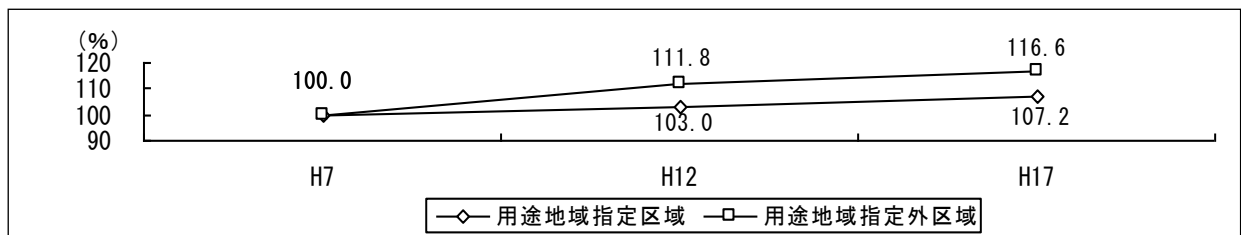


図2-6 中部広域都市計画区域の用途地域内外の人口の伸び率

2-1-2 年齢別人口構成

年齢別3区分人口（年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢人口：65歳以上）について、近25年（昭和55年～平成17年）の動向は以下のとおりである。

沖縄市では、年少人口は（S55：30.8%→H17：20.5%）減少傾向であり、生産年齢人口は（S55：63.0%→H7：67.9%→H17：65.2%）平成7年までは増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向に転じ、高齢人口は（S55：6.1%→H17：14.3%）増加傾向にある〔表2-6、図2-8、図2-9〕。

中部広域都市計画地域でも、年少人口は減少傾向であり、生産年齢人口は平成7年までは増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向に転じ、高齢人口は増加傾向にある〔表2-7、図2-10、図2-11〕。

中部広域都市計画地域と沖縄県平均とを比較すると、年少人口の割合は上回っており、生産年齢人口・高齢人口は下回っている〔表2-7、図2-10〕。

表2-6 沖縄市の年齢別人口の推移

単位：人、%

		S55	S60	H2	H7	H12	H17	中部広域H17
年少人口 (0～14歳)	実数	29,220	28,242	25,907	26,086	25,722	25,866	63,483
	構成比	30.8	28.0	24.8	22.6	21.6	20.5	20.0
	増減率	—	-3.3	-8.3	0.7	-1.4	0.6	—
生産年齢人口 (15～64歳)	実数	59,771	65,677	70,062	78,343	78,956	82,320	205,448
	構成比	63.0	65.0	67.1	67.9	66.4	65.2	64.7
	増減率	—	9.9	6.7	11.8	0.8	4.3	—
高齢人口 (65歳以上)	実数	5,829	7,052	8,399	10,897	14,193	18,087	48,553
	構成比	6.1	7.0	8.0	9.4	11.9	14.3	15.3
	増減率	—	21.0	19.1	29.7	30.2	27.4	—
合計		94,820	100,971	104,368	115,326	118,871	126,273	317,484
年齢不詳	実数	31	239	1,477	10	815	127	234

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

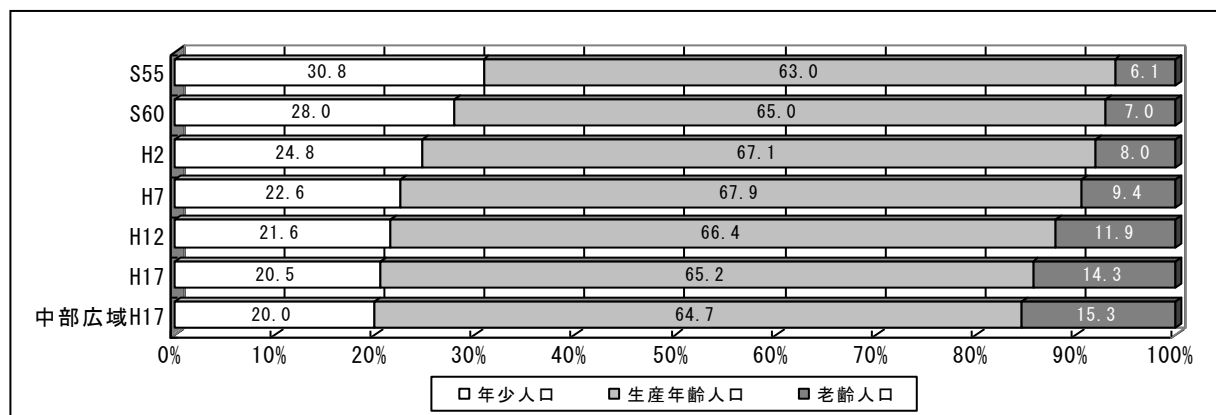


図2-8 沖縄市の年齢別人口の推移

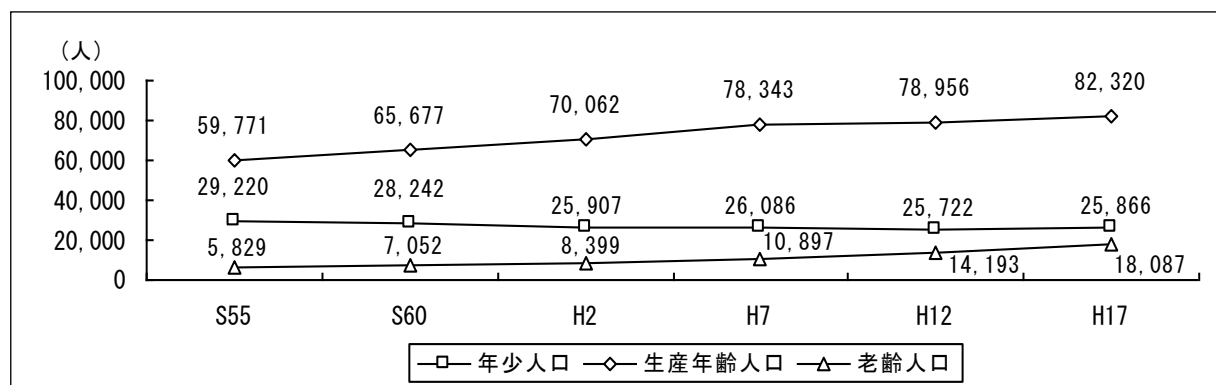


図2-9 沖縄市の年齢別人口の推移

表2-7 中部広域都市計画地域の年齢別人口の推移

単位:人、%

		S55	S60	H2	H7	H12	H17	沖縄県 H17
年少人口 (0～14 歳)	実数	74,797	73,322	67,667	65,410	64,293	63,483	254,203
	構成比	30.8	28.1	24.9	22.5	21.2	20.0	18.7
	増減率	—	-2.0	-7.7	-3.3	-1.7	-1.3	—
生産年齢人口 (15～64 歳)	実数	150,117	166,643	178,869	194,128	199,598	205,448	888,046
	構成比	61.8	63.8	65.9	66.8	65.8	64.7	65.2
	増減率	—	11.0	7.3	8.5	2.8	2.9	—
高齢人口 (65 歳以上)	実数	17,815	21,210	25,051	31,228	39,406	48,553	218,897
	構成比	7.3	8.1	9.2	10.7	13.0	15.3	16.1
	増減率	—	19.1	18.1	24.7	26.2	23.2	—
合計		24,729	26,175	271,587	290,766	303,297	317,484	1,361,146
年齢不詳	実数	31	244	1,514	199	1,711	234	448

資料:「国勢調査報告」(総務省統計局)

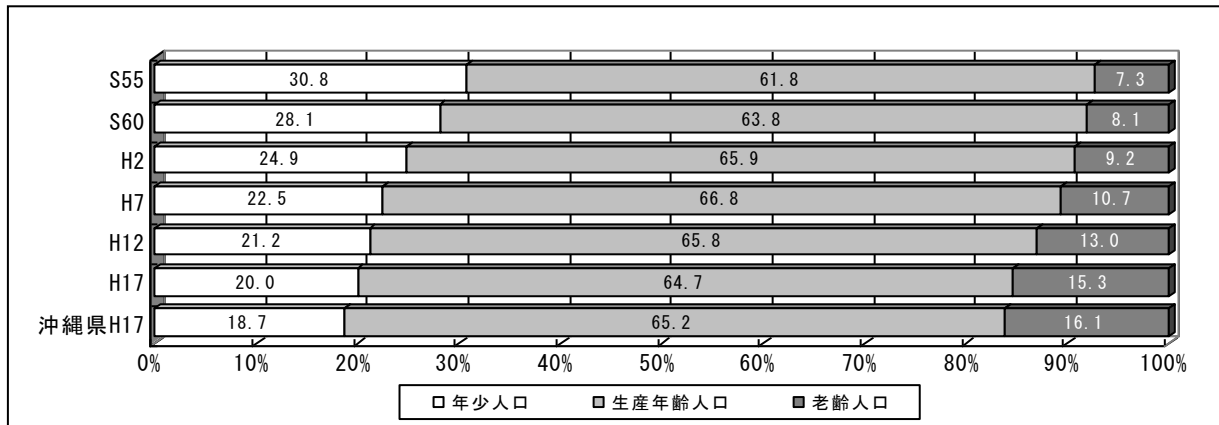


図2-10 中部広域都市計画地域の年齢別人口構成比

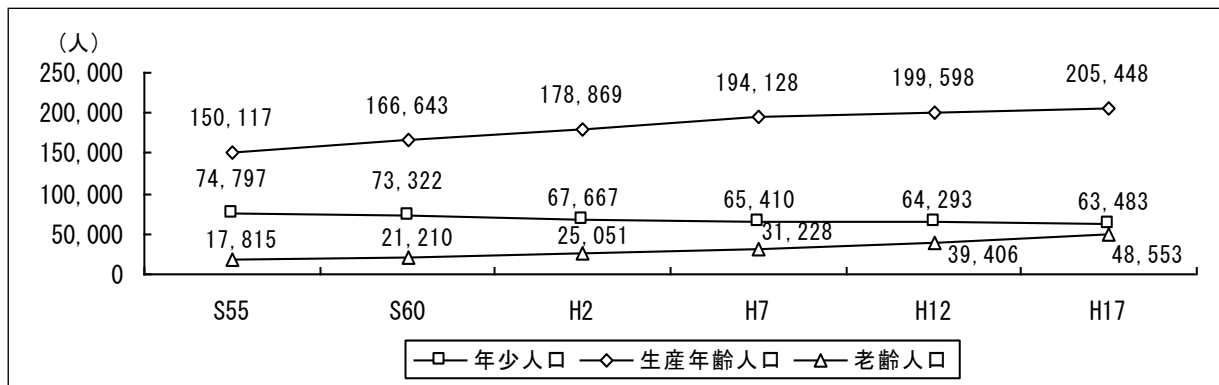


図2-11 中部広域都市計画地域の年齢別人口構成比

2-1-3 労働力人口

沖縄市の平成 17 年における 15 歳以上の労働力人口は、56,281 人である。また、完全失業率は 13.7% であり、中部広域圏 9 市町村の中で第 4 位の高さで、沖縄県平均よりも高い水準となっており深刻な状況にある〔表 2-8、図 2-12〕。

表2-8 中部広域圏市町村の労働力人口及び完全失業率の推移

単位：人、%

		S55		S60		H2		H7		H12		H17	
		労働力人口	完全失業率	労働力人口	完全失業率	労働力人口	完全失業率	労働力人口	完全失業率	労働力人口	完全失業率	労働力人口	完全失業率
沖縄市		38,414	10.6	42,758	10.6	46,997	10.8	54,615	14.0	53,833	11.7	56,281	13.7
うるま市	旧石川市	7,862	9.2	9,144	6.3	9,637	8.7	10,193	12.5	10,179	11.3	51,034	14.6
	旧具志川市	18,926	8.9	21,823	8.3	23,484	9.6	25,911	11.8	27,303	10.2		
	旧与那城町	5,480	10.5	5,980	10.2	6,309	13.8	5,943	13.2	6,007	15.8		
	旧勝連町	4,925	8.9	5,462	8.9	5,630	8.4	5,816	14.1	5,931	12.7		
宜野湾市		25,248	9.9	29,560	9.4	34,402	10.3	38,979	12.1	39,679	10.0	40,760	12.5
読谷村		10,323	9.4	12,277	8.9	13,816	8.0	15,433	11.6	16,496	9.9	17,072	12.4
嘉手納町		5,704	11.2	6,160	12.1	6,269	11.2	6,285	14.3	6,054	12.8	5,917	17.5
北谷町		6,183	12.1	7,715	9.4	8,934	11.3	10,752	11.9	11,634	11.3	11,794	11.4
北中城村		4,902	7.5	5,529	8.6	6,033	9.0	6,931	10.5	7,012	8.9	7,223	13.8
中城村		4,330	9.9	4,741	8.9	5,439	8.5	6,444	10.2	6,877	8.6	7,547	13.1
西原町		6,543	6.8	9,114	6.0	10,741	6.0	12,878	7.7	14,854	7.7	15,454	9.9
沖縄県合計・平均		464,374	7.7	518,119	7.6	552,719	7.7	603,639	10.3	613,002	9.4	635,849	11.9

資料：「国勢調査報告」（総務省統計局）

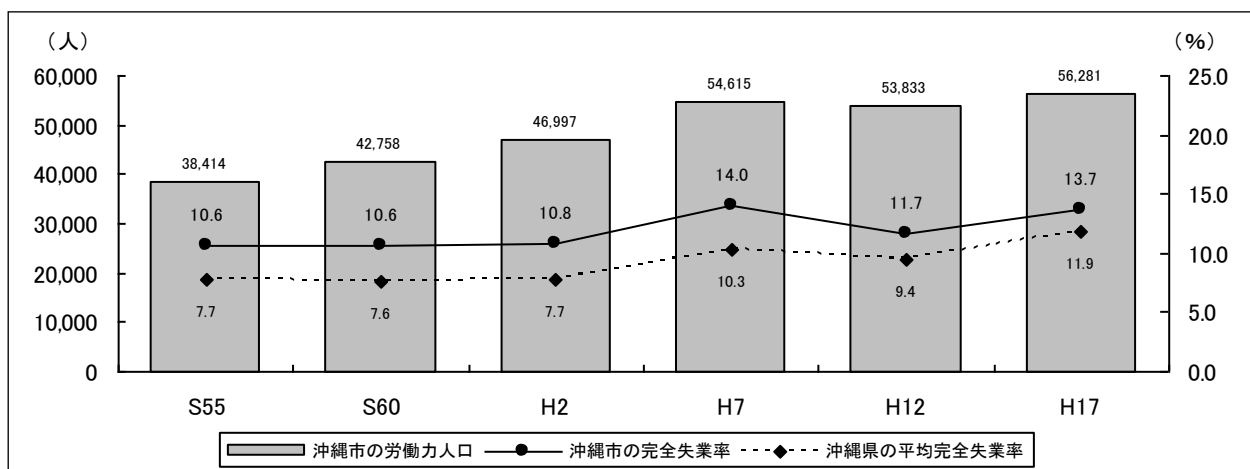


図2-12 沖縄市の労働力人口及び完全失業率の推移

2-1-4 流出・流入人口の状況

1) 通勤の流出人口

沖縄市に常住する就業者数は、平成 17 年現在 48,598 人で、このうち市外へ流出する就業者数は 22,037 人、流出率 45.3%であり、主な流出先はうるま市（5,379 人）、那覇市（2,986 人）、宜野湾市（2,568 人）、北谷町（2,156 人）、浦添市（2,160 人）となっている。一方、沖縄市で従業する者は 45,627 人で、このうち流入従業者は、19,066 人、流入率 41.8%であり、主な流入元はうるま市（7,504 人）、宜野湾市（2,198 人）、北谷町（1,540 人）、読谷村（1,394 人）、北中城村（1,320 人）となっている〔表 2-10〕。

2) 通学の流出人口

沖縄市に常住する通学者は、平成 17 年現在 7,607 人で、このうち市外へ流出する通学者は 2,550 人、流出率は 33.5%であり、主な流出先は宜野湾市（530 人）、那覇市（415 人）、うるま市（349 人）、北谷町（262 人）、浦添市（163 人）となっている〔表 2-9〕。一方、沖縄市で通学する者は 7,822 人で、このうち流入通学者は 2,765 人、流入率 35.3%であり、主な流入元はうるま市（1,050 人）、宜野湾市（326 人）、読谷村（205 人）、北谷町（143 人）、北中城村（103 人）となっている。

表2-9 沖縄市の通勤・通学の流出状況

単位:人、%

	総数		通勤		通学	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
沖縄市内常住の従業者・学生	56,205	100.0	48,598	100.0	7,607	100.0
沖縄市内で通勤・通学	31,618	56.3	26,561	54.7	5,057	66.5
沖縄市外へ通勤・通学	24,587	43.7	22,037	45.3	2,550	33.5
第1位 うるま市	5,728	10.2	5,379	11.1	349	4.6
第2位 那覇市	3,401	6.1	2,986	6.1	415	5.5
第3位 宜野湾市	3,098	5.5	2,568	5.3	530	7.0
第4位 北谷町	2,418	4.3	2,156	4.4	262	3.4
第5位 浦添市	2,323	4.1	2,160	4.4	163	2.1
その他	7,619	13.6	6,788	14.0	831	10.9

資料:「平成 17 年 国勢調査報告」(総務省統計局)

表2-10 沖縄市の通勤・通学の流入状況

単位:人、%

	総数		通勤		通学	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
沖縄市での従業者・通学者	53,449	100.0	45,627	100.0	7,822	100.0
沖縄市内に常住	31,618	59.2	26,561	58.2	5,057	64.7
沖縄市外から通勤・通学	21,831	40.8	19,066	41.8	2,765	35.3
第1位 うるま市	8,554	16.0	7,504	16.4	1,050	13.4
第2位 宜野湾市	2,524	4.7	2,198	4.8	326	4.2
第3位 北谷町	1,795	3.4	1,540	3.4	143	1.8
第4位 読谷村	1,719	3.2	1,394	3.1	205	2.6
第5位 北中城村	1,486	2.8	1,320	2.9	103	1.3
その他	5,753	10.8	5,110	11.2	938	12.0

資料:「平成 17 年 国勢調査報告」(総務省統計局)

3) 昼夜間人口比率

沖縄市の平成 17 年における昼夜間人口比率(昼間人口÷夜間人口)は 97.9%であり、昭和 55 年～60 年までは流入超過であったのに対し、平成 2 年以降は流出超過となっている〔図 2-13〕。

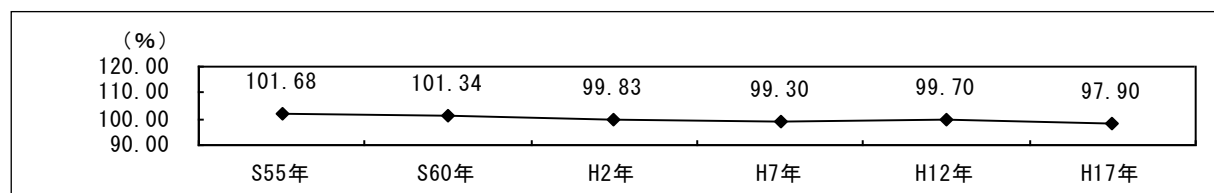


図2-13 沖縄市の昼夜間人口比率の推移

2-2 産業

2-2-1 産業構造

沖縄市の平成 17 年における産業分類別就業者数構成比（夜間ベース）は、第 1 次産業 1.5%、第 2 次産業 17.7%、第 3 次産業 80.4%であり、昭和 55 年と比較すると第 1 次産業、第 2 次産業は減少しており、第 3 次産業は増加している。中部広域都市計画区域と比較すると、第 1 次産業、第 2 次産業は下回っており、第 3 次産業は上回っている〔表 2-11、図 2-14〕。

中部広域都市計画区域の平成 17 年における産業分類別就業者数構成比（夜間ベース）は、第 1 次産業 3.2%、第 2 次産業 19.6%、第 3 次産業 77.2%であり、昭和 55 年と比較すると第 1 次産業、第 2 次産業は減少しており、第 3 次産業は増加している。沖縄県平均と比較すると、第 1 次産業、第 2 次産業は下回っており、第 3 次産業は上回っている〔表 2-12、図 2-15〕。

表2-11 沖縄市の産業別就業者数の推移

単位：人、%

産業大分類	S55		S60		H2		H7		H12		H17		中部広域 H17	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
農業	1,266	3.7	1,165	3.0	908	2.2	808	1.7	706	1.5	616	1.3	3,232	2.7
林業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	—	—	3	0.0
水産業	118	0.3	109	0.3	104	0.2	112	0.2	133	0.3	114	0.2	596	0.5
第 1 次産業合計	1,385	4.0	1,277	3.3	1,013	2.4	922	2.0	840	1.8	730	1.5	3,831	3.2
鉱業	22	0.1	9	0.0	20	0.0	15	0.0	23	0.0	12	0.0	31	0.0
建設業	5,267	15.3	6,263	16.4	6,256	14.9	7,074	15.2	7,190	15.1	6,511	13.4	18,055	15.0
製造業	2,150	6.3	2,244	5.9	2,542	6.1	2,355	5.1	2,293	4.8	2,066	4.3	5,538	4.6
第 2 次産業合計	7,439	21.7	8,516	22.3	8,818	21.0	9,444	20.3	9,506	20.0	8,589	17.7	23,624	19.6
卸・小売業・飲食店	11,512	33.5	12,383	32.4	12,799	30.5	13,692	29.4	12,969	27.3	13,392	27.6	31,435	26.1
金融・保険業	744	2.2	950	2.5	1,158	2.8	1,303	2.8	1,119	2.4	887	1.8	1,920	1.6
不動産業	166	0.5	339	0.9	592	1.4	525	1.1	486	1.0	584	1.2	1,187	1.0
運輸・通信業	2,059	6.0	2,131	5.6	2,279	5.4	2,407	5.2	2,467	5.2	2,657	5.5	6,530	5.4
電気・ガス・水道業	316	0.9	291	0.8	291	0.7	296	0.6	296	0.6	294	0.6	725	0.6
サービス業	9,063	26.4	10,593	27.7	13,116	31.3	15,846	34.0	17,104	36.0	18,272	37.6	45,189	37.5
公務	1,653	4.8	1,693	4.4	1,783	4.3	2,049	4.4	2,183	4.6	2,135	4.4	6,046	5.0
第 3 次産業合計	25,513	74.3	28,380	74.2	32,018	76.4	36,118	77.5	36,624	77.1	38,221	80.4	93,032	77.2
合計	34,348	100.0	38,234	100.0	41,912	100.0	46,593	100.0	47,508	100.0	48,598	100.0	120,487	100.0
分類不能の産業	11	—	61	—	63	—	109	—	538	—	1,058	—	1,987	—

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

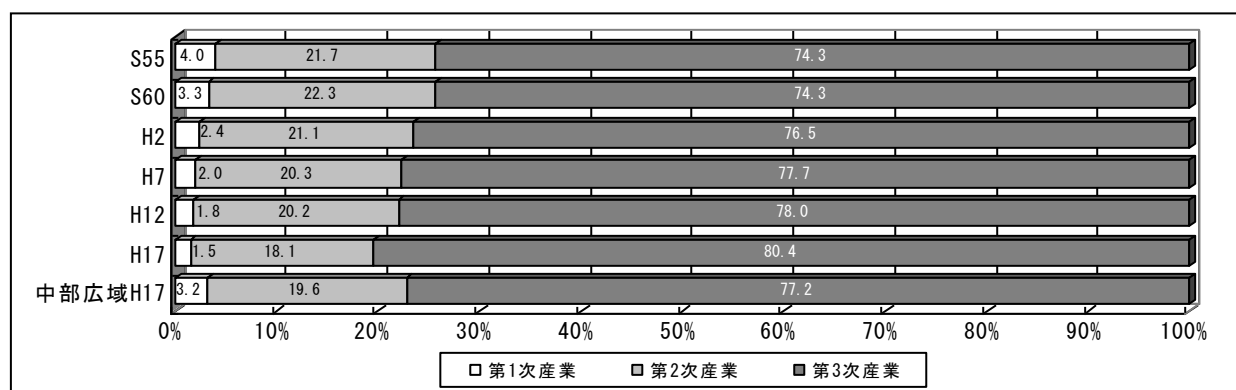


図2-14 沖縄市の産業別就業者数の推移

表2-12 中部広域都市計画区域の産業別就業者数の推移

単位：人、%

産業大分類		S55		S60		H2		H7		H12		H17		沖縄県 H17	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
農業		7,102	8.1	6,958	6.9	5,902	5.4	4,675	4.0	3,803	3.1	3,232	2.7	29,609	5.4
林業		1	0.0	10	0.0	8	0.0	7	0.0	8	0.0	3	0.0	154	0.0
水産業		623	0.7	581	0.6	529	0.5	496	0.4	598	0.5	596	0.5	3,110	0.6
第1次産業合計		7,726	8.8	7,549	7.5	6,439	5.9	5,178	4.4	4,409	3.7	3,821	3.2	32,873	6.0
鉱業		160	0.2	109	0.1	106	0.1	63	0.1	109	0.1	31	0.0	272	0.0
建設業		15,620	17.8	19,259	19.2	18,701	17.2	20,232	17.3	20,402	16.9	18,055	15.0	63,523	11.5
製造業		5,715	6.5	6,106	6.1	6,385	5.9	6,135	5.3	6,004	5.0	5,538	4.6	27,563	5.0
第2次産業合計		21,495	24.4	25,474	25.3	25,192	23.2	26,430	22.6	26,515	22.0	23,624	19.6	91,358	16.6
卸・小売業・飲食店		23,374	26.6	25,811	25.7	27,140	25.0	28,786	24.6	29,589	24.5	31,435	26.1	145,087	26.3
金融・保険業		1,508	1.7	2,057	2.0	2,411	2.2	2,604	2.2	2,420	2.0	1,920	1.6	11,854	2.1
不動産業		325	0.4	679	0.7	1,136	1.0	1,040	0.9	990	0.8	1,187	1.0	6,552	1.2
運輸・通信業		5,281	6.0	5,426	5.4	5,752	5.3	5,811	5.0	6,082	5.0	6,530	5.4	39,471	7.2
電気・ガス・水道業		819	0.9	749	0.7	823	0.8	928	0.8	876	0.7	725	0.6	3,255	0.6
サービス業		22,894	26.0	27,691	27.5	34,363	31.6	40,193	34.4	43,652	36.2	45,189	37.5	188,518	34.2
公務		4,533	5.2	5,085	5.1	5,347	4.9	5,871	5.0	6,215	5.1	6,046	5.0	33,001	6.0
第3次産業合計		58,734	66.8	67,498	67.1	76,982	70.9	85,233	72.9	89,824	74.4	93,032	77.2	427,738	77.5
合計		87,955	100.0	100,521	100.0	108,613	100.0	116,841	100.0	120,748	100.0	120,487	100.0	551,969	100.0
分類不能の産業		31	—	226	—	135	—	170	—	999	—	1,987	—	8,508	—

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

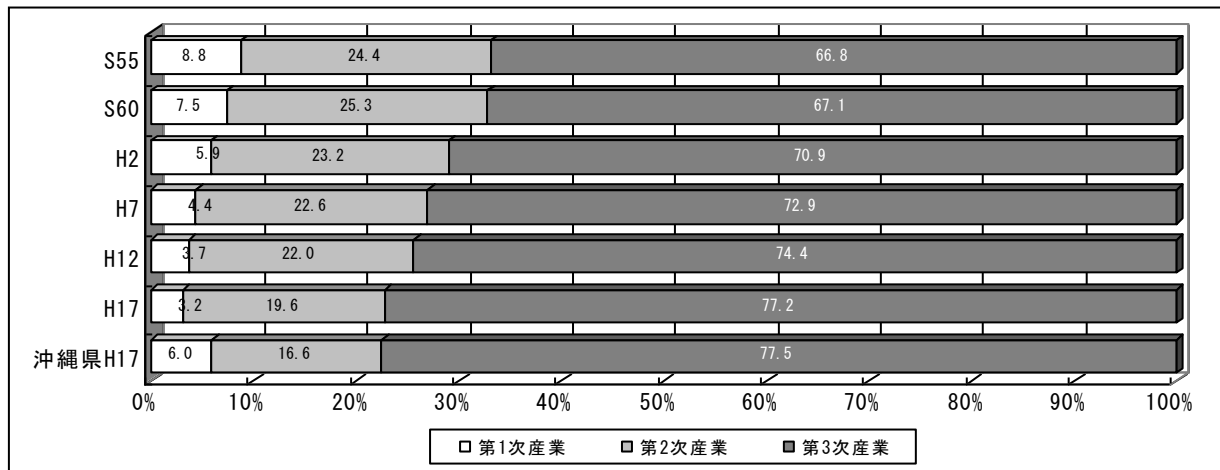


図2-15 中部広域都市計画区域の産業別就業者数の推移

2-2-2 産業別事業所数及び従業者数

1) 沖縄市の状況

沖縄市の平成 18 年の産業活動が中部広域都市計画区域に占める割合をみると、事業所数 44.6%、従業者数 45.6%とほぼ半数を占めている [図 2-17, 図 2-18]。業種別にみると、事業所数は金融・保険業 (57.4%)、卸売業・小売業・飲食店 (48.9%)、従業者数は金融・保険業 (63.1%)、サービス業 (51.4%) の順で高い。

事業所数は、平成 18 年度現在 6,496 事業所で、平成 16 年と比較すると 156 事業所 (2.5%) 増加している [表 2-13]。構成比では、最多業種は卸売業・小売業・飲食店で全事業所数の約半数 51.5%を占めている。次いでサービス業 31.4%、不動産業 5.4%などとなっている。また増減率 (平成 16 年～18 年) をみると、卸売業・小売業・飲食店が 5.2%増、サービス業が 3.4%増、金融・保険業が 1.9%増、電気・ガス・水道業は増減がなく、それ以外の業種は減少している [図 2-19]。

従業者数については、平成 18 年度現在 43,327 人で、平成 16 年と比較すると 2,938 人 (7.2%) 増加している [表 2-13]。構成比は、最多業種はサービス業で全従業者数の 41.0%を占め、次いで卸売業・小売業・飲食店 39.2%、建設業 6.9%となっている。また増減率 (平成 16～18 年) は、電気・ガス・水道業 (33.3%増)、サービス業 (23.4%増)、不動産業 (8.8%増) の順で高くなっている [図 2-20]。

2) 中部広域都市計画区域の状況

次に、中部広域都市計画区域の平成 18 年の産業活動が沖縄県に占める割合をみると、事業所数 20.8%、従業者数 19.3%である [図 2-17, 図 2-18]。業種別にみると、事業所数は製造業 (23.2%)、電気・ガス・水道業 (22.2%)、従業者数はサービス業 (21.4%)、卸売業・小売業・飲食店 (19.9%) の順で高くなっている。

事業所数は、平成 18 年度現在 14,567 事業所で、平成 16 年と比較すると 19 事業所 (0.1%) 減少している。構成比では、最多業種は卸売業・小売業・飲食店で 47.0%を占めている。次いでサービス業 30.8%、不動産業 6.9%などとなっている。また増減率 (平成 16 年～18 年) をみると、サービス業が 2.8%増、製造業は増減がなく、それ以外の業種は減少している [図 2-24]。

従業者数については、平成 18 年度現在 94,984 人で、平成 16 年と比較すると 5,703 人 (6.4%) 増加している [表 2-14]。構成比をみると、最多業種は製造業で 23.2%を占め、次いで電気・ガス・水道業 22.2%、サービス業 21.8%となっている。また増減率 (平成 16～18 年) をみると、サービス業 (18.8%増)、製造業 (6.8%増)、卸売業・小売業・飲食店 (4.5%増) の順で高くなっている [図 2-25]。

表2-13 沖縄市における産業分類別事業所数、従業者数の推移

単位:店、人、%

	S56		S61		H3		H8		H11		H13		H16		H18		中部広域 H18	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
農林水産業	3	47	4	17	9	130	7	53	9	123	11	74	8	41	6	52	20	195
	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
鉱業	1	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0
建設業	216	3,260	283	3,366	319	3,738	455	4,442	397	3,704	421	4,078	378	3,634	343	3,011	962	8,669
	3.2	11.1	4.0	10.1	4.4	9.9	5.9	10.4	5.4	9.0	6.2	10.2	6.0	9.0	5.3	6.9	6.6	9.1
製造業	235	1,621	207	1,481	215	1,678	260	2,202	237	1,991	219	1,641	196	1,495	179	1,436	696	5,269
	3.5	5.5	2.9	4.5	3.0	4.4	3.3	5.2	3.2	4.8	3.2	4.1	3.1	3.7	2.8	3.3	4.8	5.5
卸売業・小売業・飲食店	4,491	15,518	4,493	16,633	4,249	17,198	4,199	18,021	3,868	17,186	3,459	16,256	3,180	15,961	3,346	16,991	8	390
	66.6	52.8	63.9	50.1	58.9	45.3	54.1	42.3	52.7	41.8	50.6	40.6	50.2	39.5	51.5	39.2	0.1	0.4
金融・保険業	83	918	108	1,226	133	1,453	139	1,431	136	1,371	125	1,188	107	1,343	109	1,085	346	4,514
	1.2	3.1	1.5	3.7	1.8	3.8	1.8	3.4	1.9	3.3	1.8	3.0	1.7	3.3	1.7	2.5	2.4	4.8
不動産業	114	265	173	759	234	587	354	777	333	724	313	745	372	895	353	974	6,849	37,613
	1.7	0.9	2.5	2.3	3.2	1.5	4.6	1.8	4.5	1.8	4.6	1.9	5.9	2.2	5.4	2.2	47.0	39.6
運輸・通信業	144	1,371	134	1,674	143	1,668	135	1,733	152	2,085	134	1,893	125	2,592	118	1,960	190	1,720
	2.1	4.7	1.9	5.0	2.0	4.4	1.7	4.1	2.1	5.1	2.0	4.7	2.0	6.4	1.8	4.5	1.3	1.8
電気・ガス・水道業	1	15	—	—	—	—	—	22	1	29	1	22	1	18	1	24	1,009	2,024
	0.0	0.1	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	6.9	2.1
サービス業	1,460	6,388	1,625	8,051	1,915	11,471	2,218	13,908	2,210	13,946	2,159	14,136	1,973	14,410	2,041	17,784	4,485	34,566
	21.6	21.7	23.1	24.2	26.5	30.2	28.6	32.7	30.1	33.9	31.6	35.3	31.1	35.7	31.4	41.0	30.8	36.4
合計	6,748	29,412	7,027	33,207	7,217	37,923	7,768	42,589	7,343	41,159	6,842	40,033	6,340	40,389	6,496	43,327	14,567	94,984
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※小数点表記数は合計に対する割合を示す。

資料:「事業所・企業統計調査」(総務省統計局)、「沖縄県統計資料 Web サイト」(沖縄県)

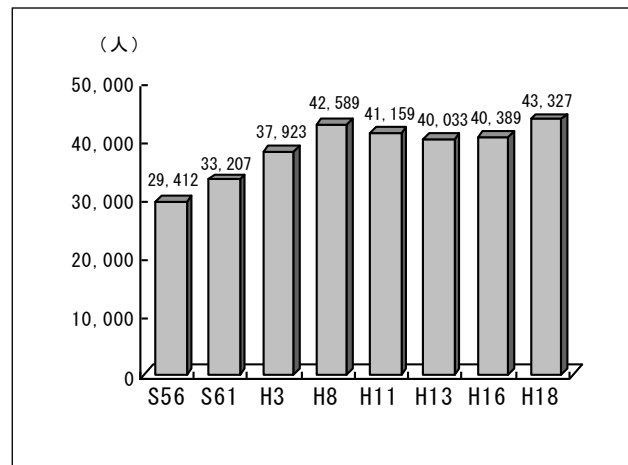
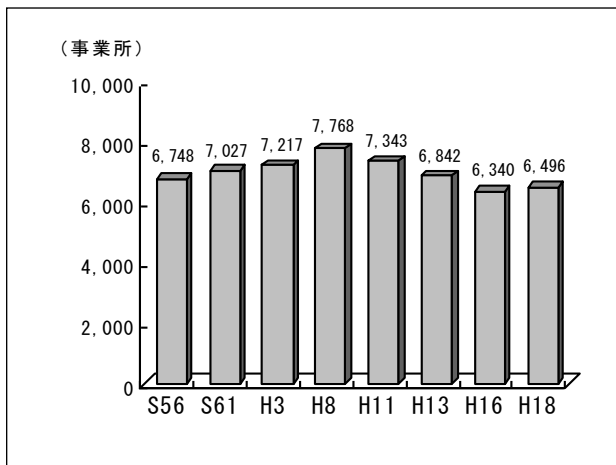


図2-16 沖縄市における産業分類別事業所数の推移、従業員数の推移

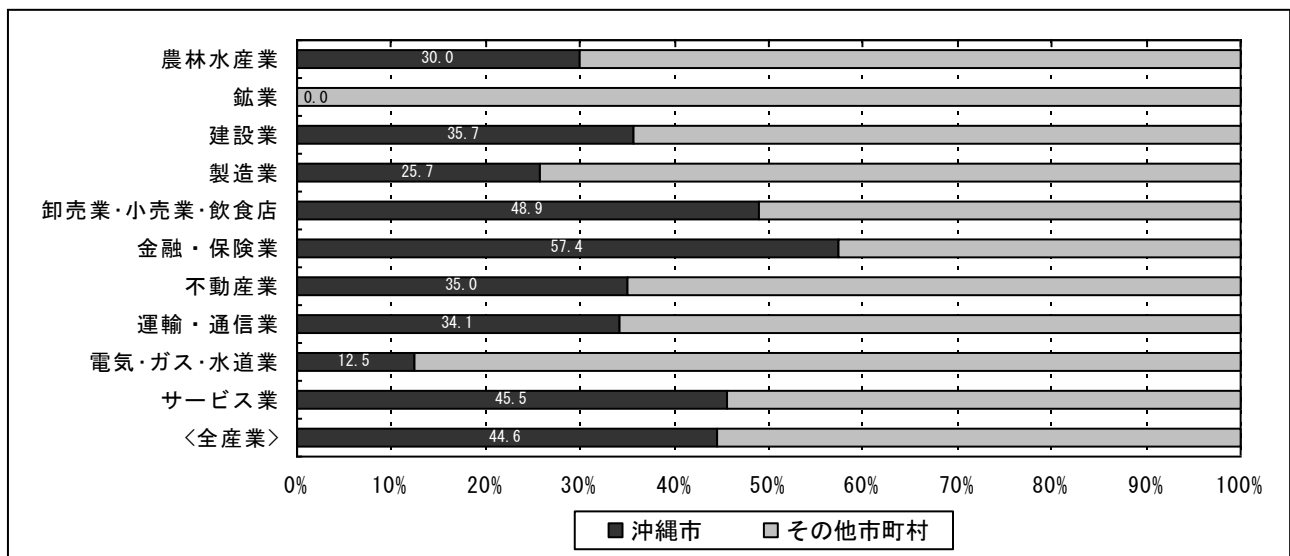


図2-17 中部広域都市計画区域に占める沖縄市の産業分類別事業所数の割合（平成 18 年）

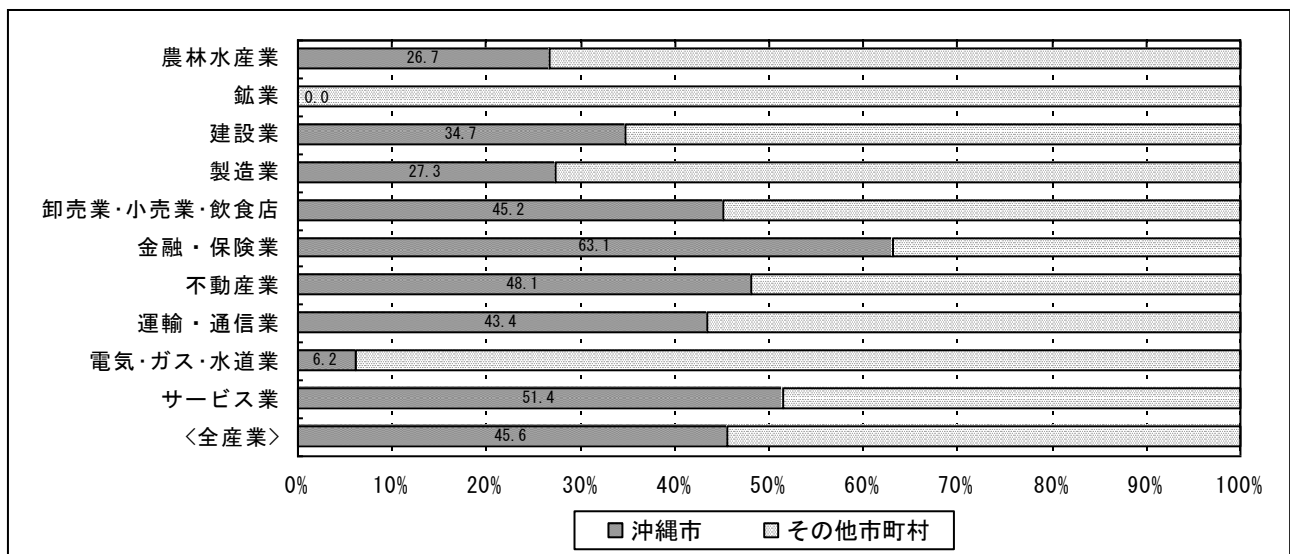


図2-18 中部広域都市計画区域に占める沖縄市の産業分類別従業員数の割合（平成 18 年）

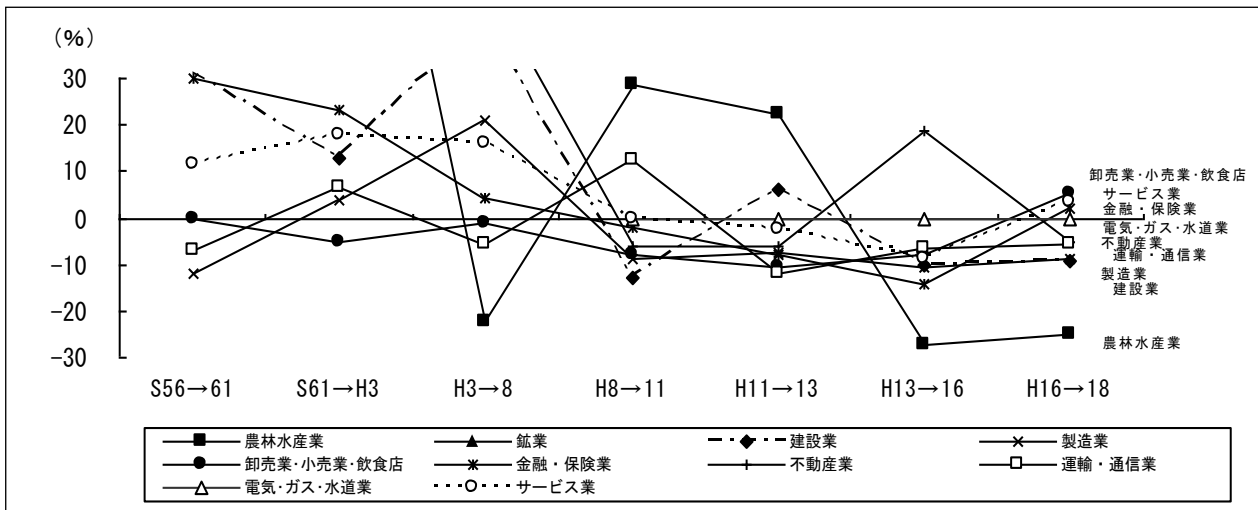


図2-19 沖縄市の産業分類別事業所数の増減

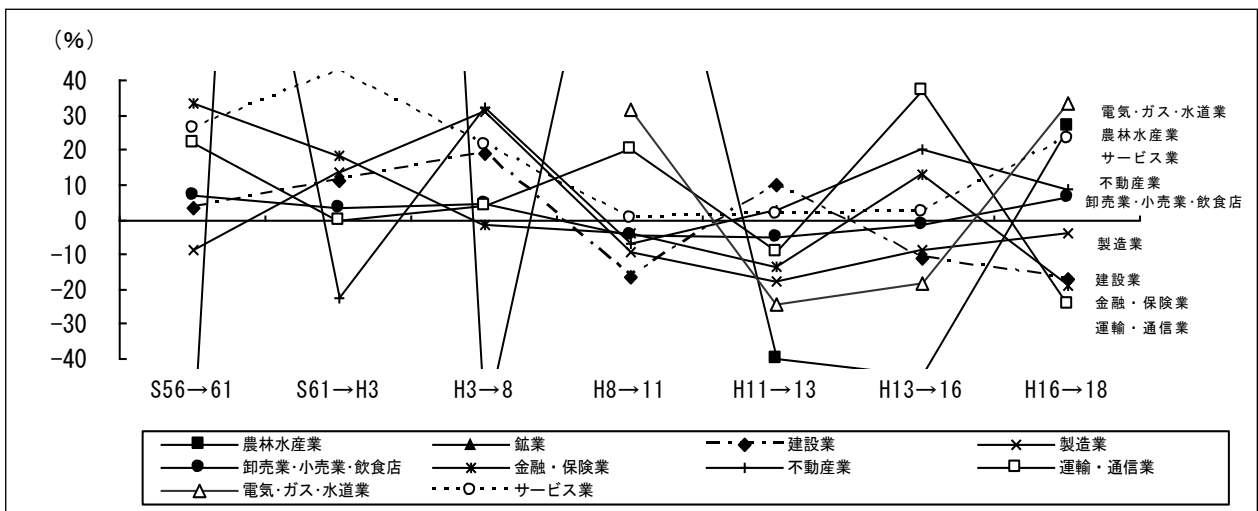


図2-20 沖縄市の産業分類別従事者数の増減

表2-14 中部広域都市計画区域における産業分類別事業所数、従業者数の推移

単位:店、人、%

	S56		S61		H3		H8		H11		H13		H16		H18		沖縄県 H18	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
農林水産業	9	78	13	137	20	387	16	227	20	247	25	173	22	266	20	195	187	2,042
	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4
鉱業	13	148	6	65	5	63	6	48	3	28	4	49	3	30	2	24	30	276
	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	—
建設業	628	8,502	834	9,386	886	9,646	1,132	11,211	1,026	9,215	1,121	10,493	1,045	9,526	962	8,669	4,877	43,980
	4.6	14.9	5.8	14.1	5.9	12.5	7.1	12.9	6.6	10.8	7.2	11.6	7.2	10.7	6.6	9.1	7.0	9.0
製造業	590	4,374	664	4,581	709	5,309	765	5,868	699	5,340	682	4,895	696	4,932	696	5,269	2,995	29,228
	4.4	7.7	4.6	6.9	4.7	6.9	4.8	6.8	4.5	6.3	4.4	5.4	4.8	5.5	4.8	5.5	4.3	5.9
卸売業・小売業・飲食店	8,652	26,908	8,638	30,171	8,246	32,159	8,085	35,063	7,735	35,363	7,412	36,665	6,788	35,994	6,849	37,613	32,765	189,332
	64.0	47.1	60.0	45.3	54.7	41.7	50.6	40.5	49.9	41.6	47.7	40.7	46.5	40.3	47.0	39.6	46.8	38.5
金融・保険業	127	1,500	172	2,029	205	2,267	224	2,370	222	2,221	227	2,307	198	2,088	190	1,720	919	11,411
	0.9	2.6	1.2	3.0	1.4	2.9	1.4	2.7	1.4	2.6	1.5	2.6	1.4	2.3	1.3	1.8	1.3	2.3
不動産業	208	423	328	1,051	579	1,204	852	1,563	866	1,508	1,012	1,758	1,095	1,962	1,009	2,024	5,444	11,320
	1.5	0.7	2.3	1.6	3.8	1.6	5.3	1.8	5.6	1.8	6.5	1.9	7.5	2.2	6.9	2.1	7.8	2.3
運輸・通信業	419	3,371	405	3,942	437	4,115	411	4,081	406	4,330	396	4,325	368	4,991	346	4,514	2,163	39,722
	3.1	5.9	2.8	5.9	2.9	5.3	2.6	4.7	2.6	5.1	2.5	4.8	2.5	5.6	2.4	4.8	3.1	8.1
電気・ガス・水道業	6	208	4	344	4	313	7	473	7	457	9	485	9	390	8	390	36	2,080
	0.0	0.4	—	—	—	—	0.0	0.5	0.0	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4
サービス業	2,863	11,579	3,339	14,906	3,995	21,604	4,480	25,769	4,525	26,355	4,646	29,034	4,362	29,102	4,485	34,566	20,581	161,899
	21.2	20.3	23.2	22.4	26.5	28.0	28.0	29.7	29.2	31.0	29.9	32.2	29.9	32.6	30.8	36.4	29.4	33.0
合計	13,515	57,091	14,403	66,612	15,086	77,067	15,978	86,673	15,509	85,064	15,534	90,184	14,586	89,281	14,567	94,984	69,997	491,290
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※小数点表記数は合計に対する割合を示す

資料:「事業所・企業統計調査」(総務省統計局)、「沖縄県統計資料 Web サイト」(沖縄県)

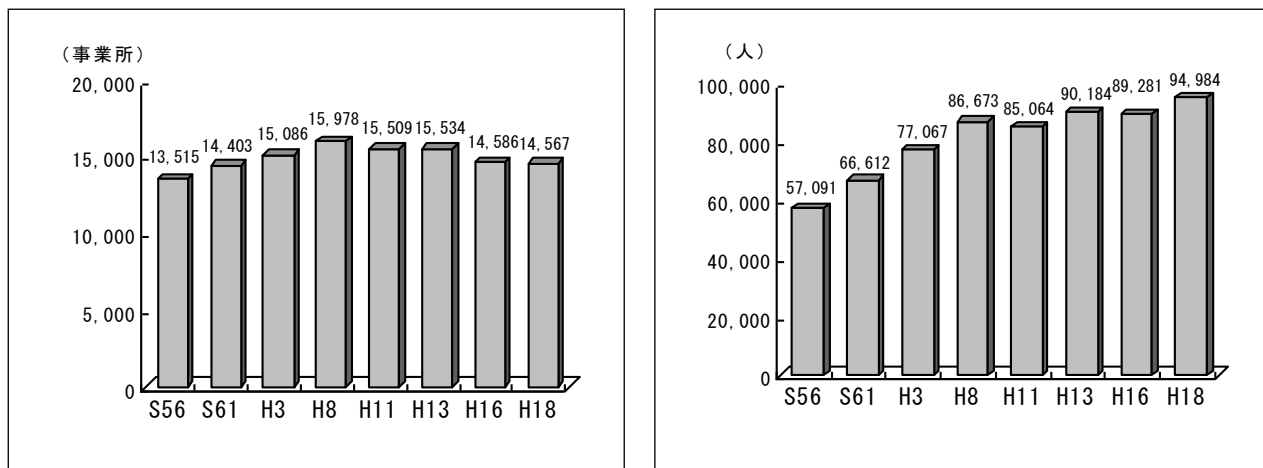


図2-21 中部広域都市計画区域における産業分類別事業所数の推移、従業者数の推移

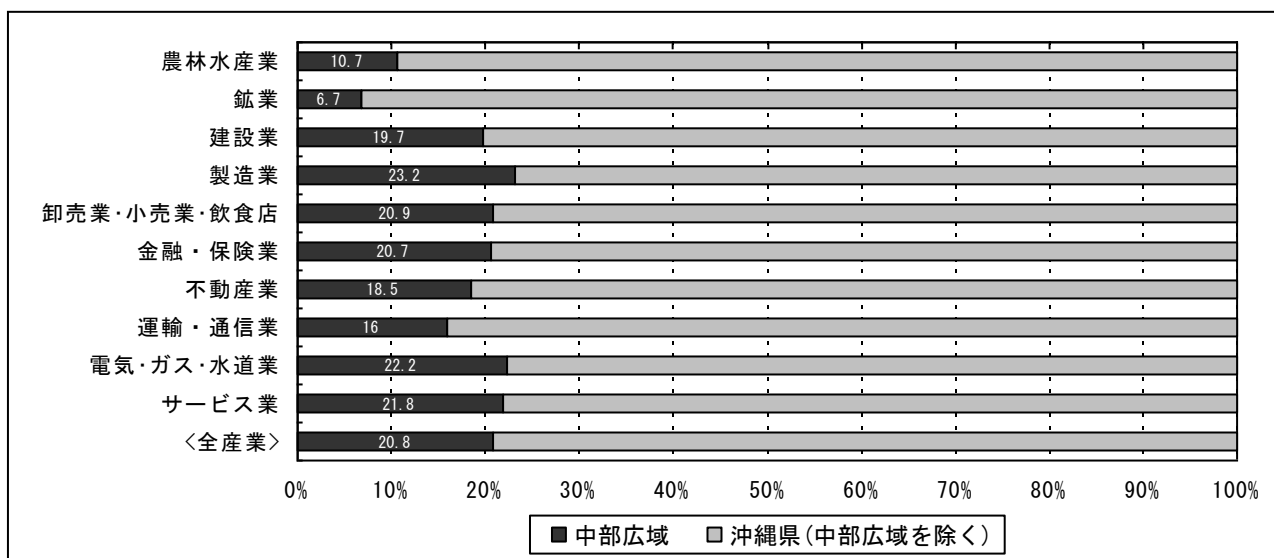


図2-22 沖縄県に占める中部広域都市計画区域の産業分類別事業所数の割合（平成 18 年）

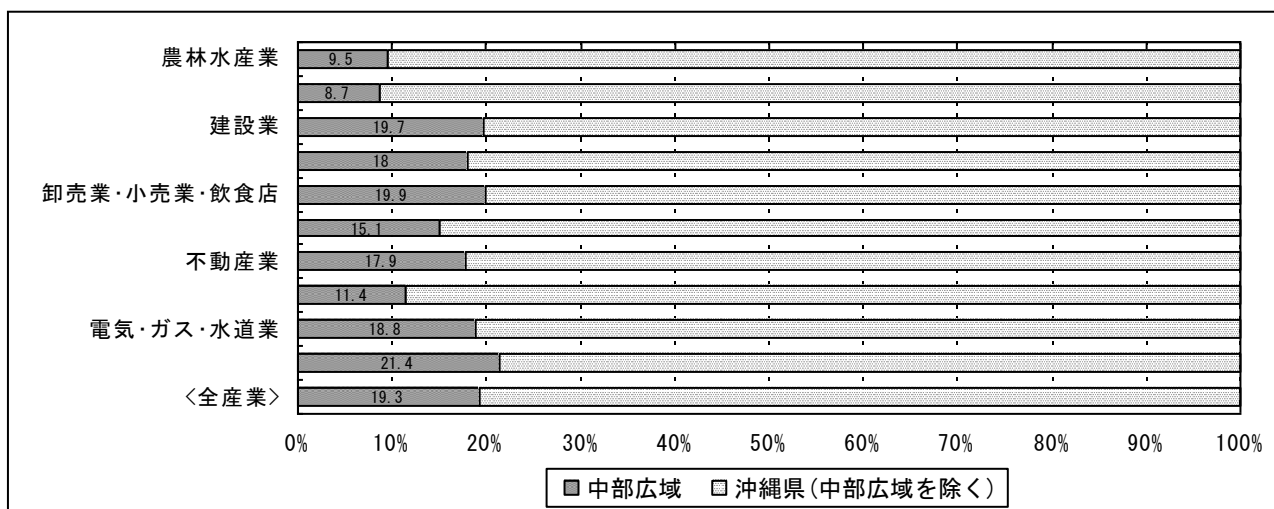


図2-23 沖縄県に占める中部広域都市計画区域の産業分類別従事者数の割合（平成 18 年）

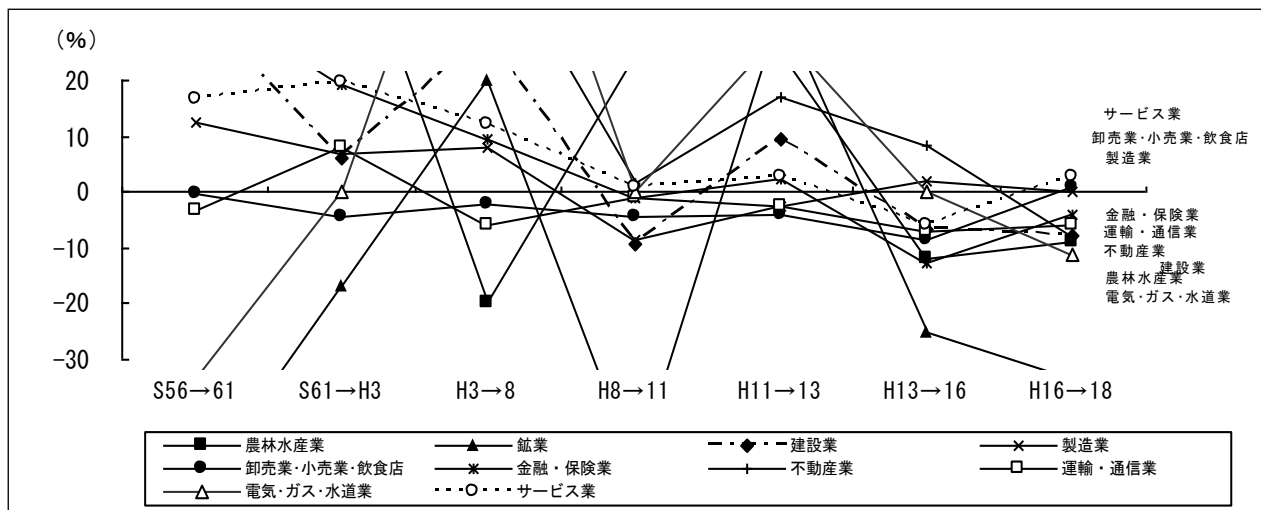


図2-24 中部広域都市計画区域の産業分類別事業所数の増減

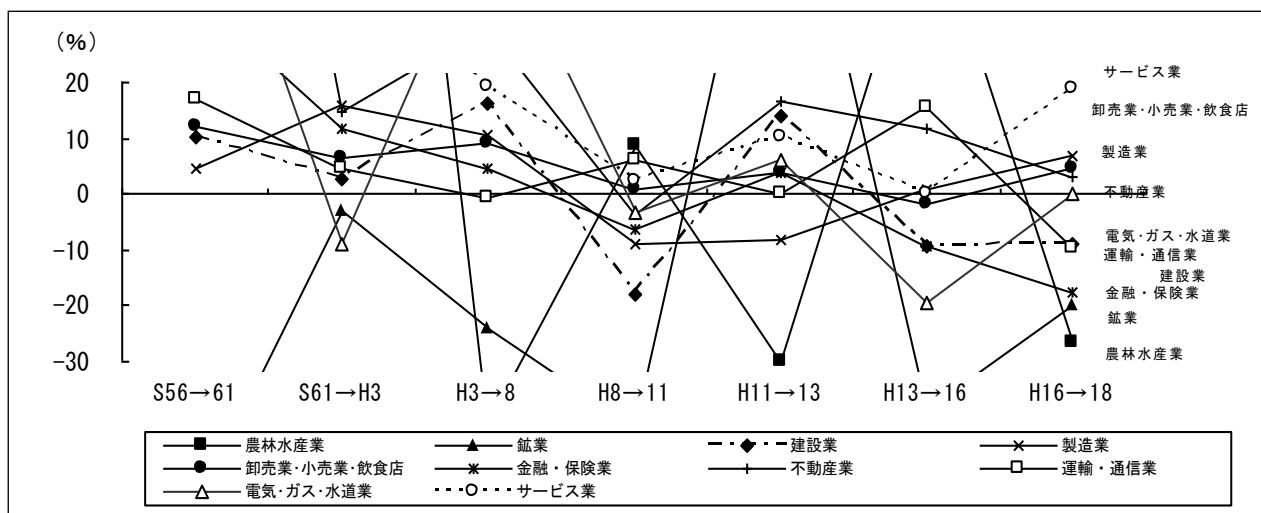


図2-25 中部広域都市計画区域の産業分類別従業者数の増減

2-2-3 商業

沖縄市の商店数の動向は、昭和 57 年 2,709 店→平成 19 年 1,671 店と、若干の増減はあるが減少傾向であり、25 年間で 1,038 店（38.3%）減少している〔表 2-15〕。内訳は、卸売業は昭和 57 年 288 店→昭和 63 年 330 店→平成 19 年 221 店と、増加傾向から年度により増減はあるが減少傾向に転じている。小売業も昭和 57 年 2,421 店→平成 19 年 1,450 店と、減少傾向である〔図 2-26 左図〕。

従業者数の動向は、昭和 57 年 8,845 人→平成 3 年 10,784 人までは増加、その後平成 9 年に 9,083 人へ減少し、平成 14 年には 9,728 人と増加したが、その後は再び減少傾向に転じ平成 19 年 9,379 人となっており、25 年間で 883 人（6.0%）増加している〔表 2-15〕。内訳は、卸売業が昭和 57 年 1,486 人→平成 3 年 2,152 人→平成 9 年 1,625 人→平成 16 年 1,779 人→平成 19 年 1,439 人で、従業者全体と同様の動向である。小売業も同様の増減であり、昭和 57 年 7,359 人→平成 3 年 8,632 人→平成 9 年 7,458 人→平成 14 年 8,035 人→平成 19 年 7,940 人と、近年では増減が少なく推移している〔図 2-26 中図〕。

商品販売額の動向は、昭和 57 年約 1,043 億円→昭和 63 年約 1,590 億円に増加後、平成 16 年約 1,375 億円に減少し、平成 19 年では約 1,447 億円へと増加傾向にあり、25 年間で約 404 億円（38.8%）増加している〔図 2-26 右図〕。内訳は、卸売業は昭和 57 年約 403 億円→昭和 63 年約 809 億円と増加して以降、平成 19 年には約 377 億円と、増加傾向から減少傾向が続いている。小売業は昭和 57 年約 640 億円→平成 19 年約 1,070 億円と、増加傾向が続いている。

次に、平成 19 年における沖縄市の商業活動が中部広域都市計画区域に占める割合をみると、商店数 45.2%（卸売業 50.1%、小売業 44.6%）、従業者数 42.5%（同 45.9%、同 42.0%）、商品販売額 43.2%（同 45.6%、同 42.5%）となっている〔表 2-15〕。

なお、平成 19 年における中部広域都市計画区域の商業活動が沖縄県に占める割合では、商店数 20.6%（卸売業 14.9%、小売業 21.7%）、従業者数 20.5%（同 11.4%、同 23.6%）、商品販売額 12.8%（同 5.5%、同 22.8%）となっている〔表 2-16〕。

表2-15 沖縄市の商業活動の推移

単位:商店数 店、従業者数 人、販売額 万円/年

		S57	S60	S63	H3	H6	H9	H14	H16	H19 (A)	中部広域 H19 (B)	A/B
商店数	卸売業	288	311	330	299	310	259	265	264	221	441	50.1
	小売業	2,421	2,187	2,275	2,264	2,050	1,760	1,706	1,563	1,450	3,249	44.6
	計	2,709	2,498	2,605	2,563	2,360	2,019	1,971	1,827	1,671	3,690	45.3
従業者	卸売業	1,486	1,732	1,809	2,152	1,799	1,625	1,693	1,779	1,439	3,133	45.9
	小売業	7,359	7,253	7,927	8,632	8,021	7,458	8,035	7,882	7,940	18,910	42.0
	計	8,845	8,985	9,786	10,784	9,820	9,083	9,728	9,661	9,379	22,043	42.5
販売額	卸売業	4,025,555	5,785,074	8,085,701	6,563,748	5,995,777	5,190,291	3,984,270	3,843,200	3,766,212	8,255,120	45.6
	小売業	6,400,425	7,685,426	7,811,040	8,936,886	9,584,427	10,153,753	10,122,555	9,909,900	10,703,022	25,212,502	42.5
	計	10,425,980	13,470,500	15,896,741	15,500,634	15,580,204	15,344,044	14,106,825	13,753,100	14,469,234	33,467,622	43.2

※飲食店を除いた数値

資料：「沖縄県の商業」（統計課）、「商業統計調査」（経済産業省）

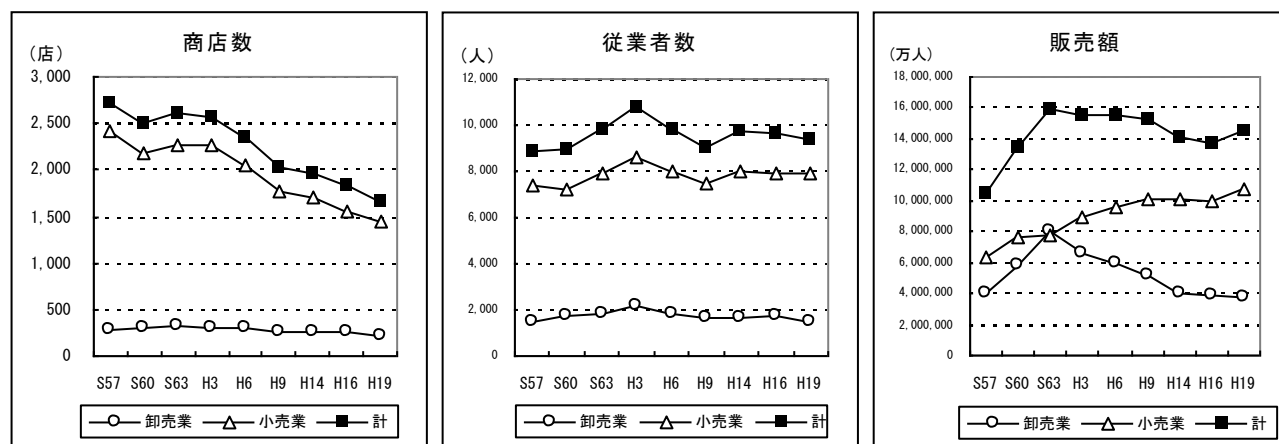


図2-26 沖縄市の商店数及び従業者数の推移、販売額の推移

表2-16 中部広域都市計画区域の商業活動の推移

単位：商店数 店、従業者数 人、販売額 万円／年

		S57	S60	S63	H3	H6	H9	H14	H16	H19 (A)	沖縄県 H19 (B)	A/B
商店数	卸売業	510	511	550	559	495	491	487	498	441	2,956	14.9
	小売業	5,293	4,861	4,932	4,837	4,498	3,942	3,891	3,637	3,249	14,970	21.7
	計	5,803	5,372	5,482	5,396	4,943	4,433	4,378	4,135	3,690	17,926	20.6
従業者	卸売業	2,576	2,832	3,012	3,538	2,783	2,961	3,542	3,679	3,133	27,570	11.4
	小売業	13,997	14,279	15,647	17,899	17,104	15,758	19,376	18,875	18,910	80,053	23.6
	計	16,573	17,111	18,659	21,437	19,887	18,719	22,918	22,554	22,043	107,623	20.5
販売額	卸売業	6,592,277	8,923,358	11,727,967	11,022,108	9,341,610	9,311,078	8,157,793	8,458,400	8,255,120	149,740,858	5.5
	小売業	11,536,983	14,265,806	14,910,881	18,649,071	20,603,817	20,571,848	24,462,607	23,168,600	25,212,502	110,784,325	22.8
	計	18,129,260	23,189,164	26,638,848	29,671,179	29,945,427	29,882,926	32,620,400	31,627,000	33,467,622	260,525,183	12.8

※飲食店を除いた数値

資料：「沖縄県の商業」（統計課）、「商業統計調査」（経済産業省）

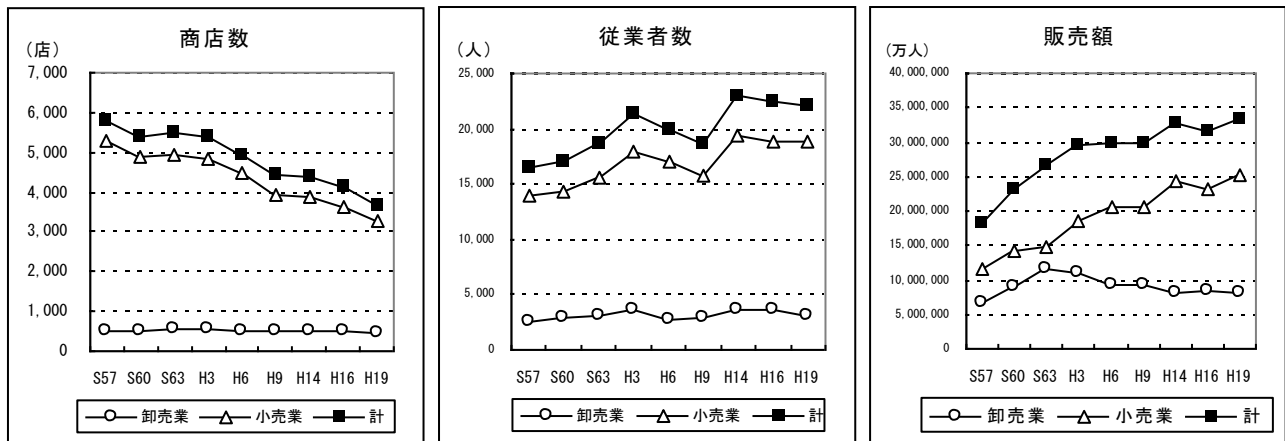
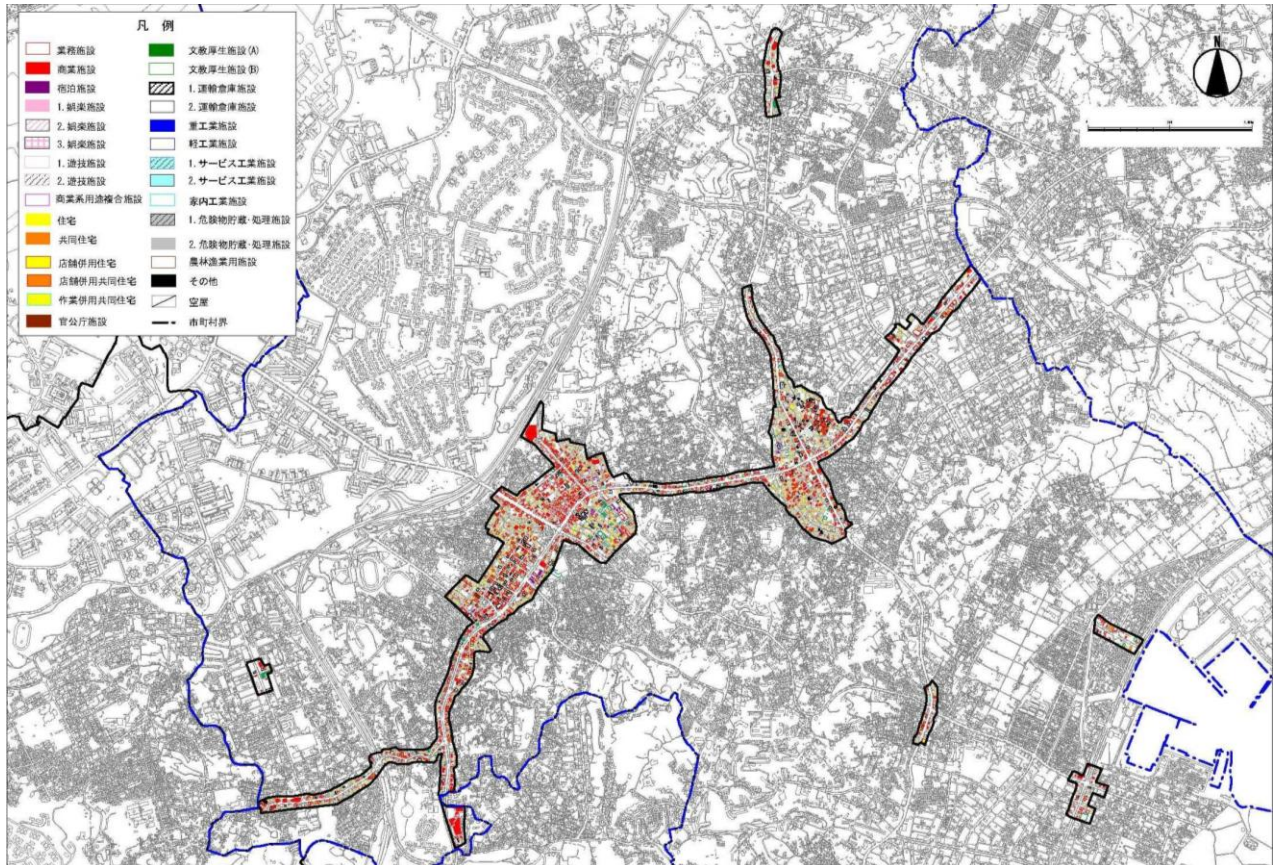


図2-27 中部広域都市計画区域の商店数及び従業者数の推移、販売額の推移



資料：「平成 18 年度都市計画基礎調査」（平成 19 年，沖縄県）

図2-28 商業地区・近隣商業地区における商業施設分布

2-2-4 地元購買率

沖縄市の地元購買率は、買回品（婦人服）については、平成 10 年度では中部地区で第 1 位であったが、以降低下の一途をたどっており、平成 19 年度では 33.7%と、うるま市（89.3%）、北谷町（67.8%）、西原町（48.4%）に次ぐ第 4 位に転落している〔表 2-17、図 2-29〕。

また、最寄品（一般食料品）についても、平成 19 年度では 67.2%であり、うるま市（94.1%）、宜野湾市（71.4%）、北谷町（70.3%）、嘉手納町（70.1%）、読谷村（68.3%）に次いで、第 6 位となっている〔表 2-17、図 2-30〕。

表2-17 中部地区の地元購買率（買回品と最寄品）

単位：%

市町村	買回品（婦人服）				最寄品（一般食料品）			
	H10 年度	H13 年度	H16 年度	H19 年度	H10 年度	H13 年度	H16 年度	H19 年度
沖縄市	54.5	55.5	39.8	33.7	64.0	81.4	71.2	67.2
うるま市	旧石川市	33.3	43.7	54.2	90.5	86.1	78.0	94.1
	旧具志川市	48.7	74.8	78.5	67.2	81.7	83.9	
	旧与那城町	13.2	3.2	3.9	51.8	35.9	46.2	
	旧勝連町	23.2	53.0	60.0	31.3	64.3	68.3	
宜野湾市	20.1	31.1	27.4	26.8	67.4	70.8	75.1	71.4
読谷村	31.7	8.0	7.5	7.7	72.1	72.8	68.2	68.3
嘉手納町	24.2	30.8	14.0	21.5	73.1	54.8	62.6	70.1
北谷町	43.7	79.4	65.3	67.8	55.8	76.1	71.0	70.3
北中城村	2.7	2.5	1.2	0.3	17.8	7.8	15.9	8.5
中城村	12.4	5.6	0.5	3.5	36.3	28.9	22.1	35.9
西原町	11.7	9.8	49.7	48.4	47.2	48.8	68.2	59.5
県合計	57.8	54.0	51.7	55.7	71.1	76.5	75.6	76.8

資料：「沖縄県買物動向調査報告書」（沖縄県観光商工部経営金融課）

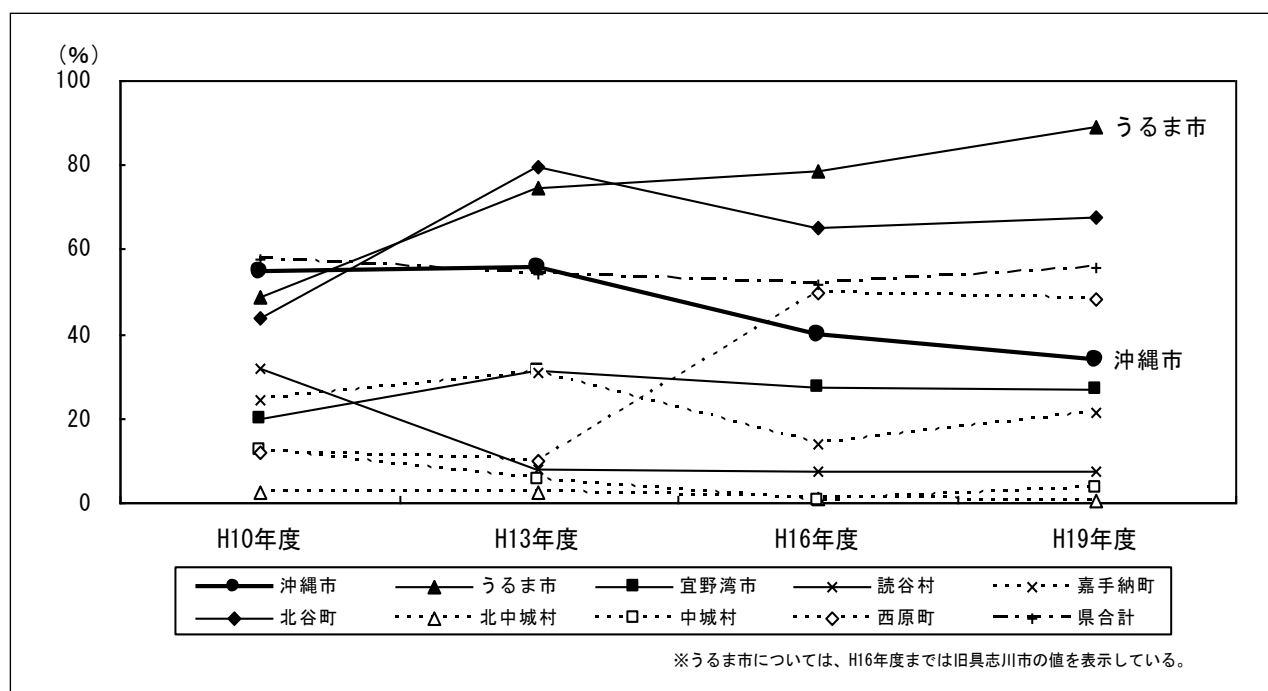


図2-29 中部地区各市町村の地元購買率（買回品）

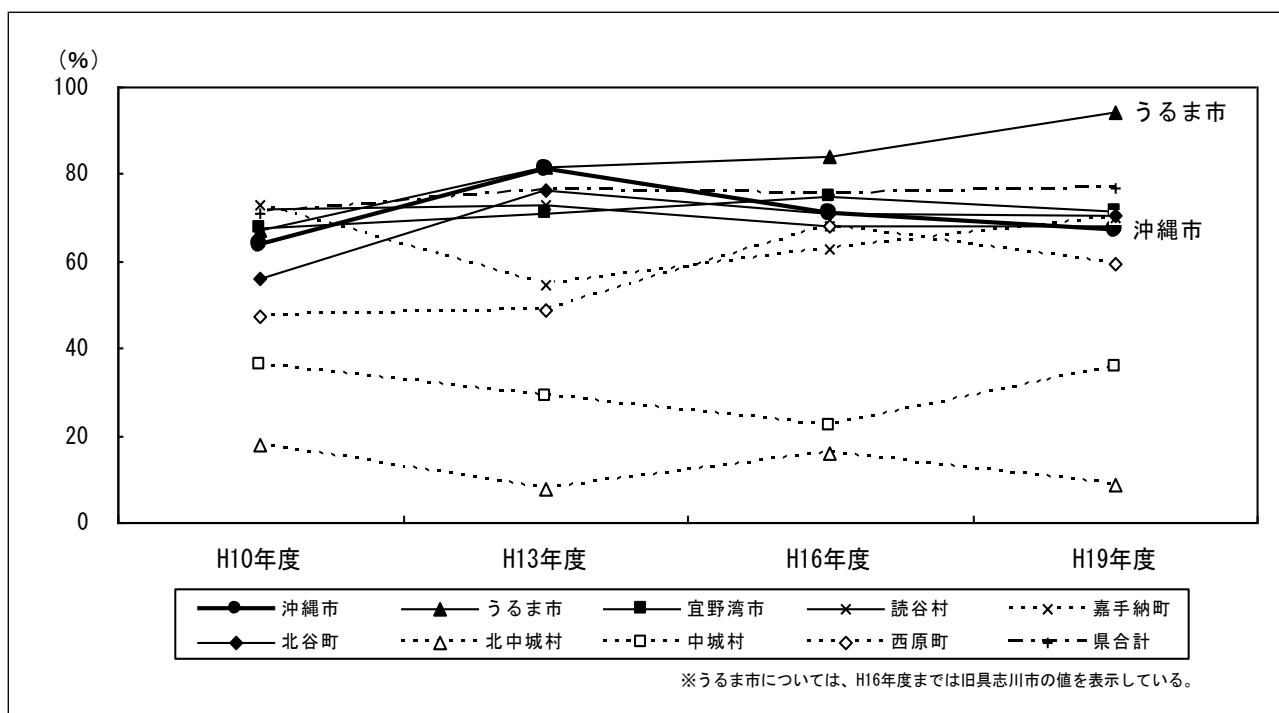


図2-30 中部地区各市町村の地元購買率（最寄品）

2-2-5 大規模小売店舗の分布

沖縄市及び周辺市町村の大型小売店舗は下表のとおりであり〔表 2-18〕、これらを開設年 5 年ごとに示したのが次ページの図である〔図 2-31〕。近年ではうるま市における新設が目立っている。

表2-18 沖縄市及び周辺市町村の大型小売店舗一覧

	店舗名	店舗面積(m ²)	核店舗名	小売店数	業態	駐車場(台)	開設年月	所在地
沖縄市	ショッパーズ泡瀬	14,861	日本トイザらス	—	スーパー	1,130	1994.11	比屋根 2-1-1
	コリンザ	10,206	トランスコスモス	31	寄合百貨店	500	1997.11	中央 2-28-10
	プラザハウス SC	11,013	プラザハウス	—	百貨店	567	1997.3	久保田 3-1-12
	サンエー中の町タウン	4,468	サンエー	1	スーパー	97	1976.7	胡屋 2-1-56
	リビンゲデザインスクエア アワセ	4,445	大川	1	専門店	343	1994.12	与儀 716-1
	ホームセンターサンシー	4,323	サンシー	1	ホームセンター	130	1978.3	知花 4-12-1
	イオンタウン泡瀬	2,979	琉球ジャスコ	4	スーパー	280	1987.8	泡瀬 4-5-7
	マンガ倉庫泡瀬店	2,928	チェンジ	1	その他		1996.6	与儀 571
	ホームセンターさくもとコザ店	2,172	ホームセンターさくもと	1	ホームセンター	150	1991.12	南桃原 4-28-1
	ベスト電器美里店	2,003	沖縄ベスト電器	1	専門店		1997.12	美原 1-21-10
	コープ山内	1,666	コープおきなわ	5	スーパー	200	1996.11	南桃原 4-1-1
	コープ美里	1,656	コープおきなわ	3	スーパー	350	1995	美原 3-29-1
	ホームセンターサンキュー美里店	1,390	真栄田商事	1	ホームセンター	92	1995.10	美里 1220-1
うるま市	ジャスコ具志川 SC	27,204	琉球ジャスコ	—	スーパー	1,800	2000.10	字前原 303
	サンエー具志川メインシティ	22,197	サンエー	—	スーパー	1,761	1999.10	江洲 450-1
	サンエー与勝シティ	5,173	サンエー	2	スーパー	590	1998.5	勝連南風原 5111
	ホームセンタータバタ石川店	7,788	タ/タ	1	ホームセンター		1990.5	石川赤崎 2-2-1
	具志川 SC	6,325	イエローハット	3	専門店	397	2004.7	前原 167-1
	サンエー石川 S タウン	4,305	サンエー	2	スーパー	137	1986.7	石川赤崎 2-1-1
	メイクマン具志川店	4,157	メイクマン	1	ホームセンター	505	1976.12	江洲 648
	サンエー具志川店	4,094	サンエー	1	スーパー	343	1975.11	高江洲 1031-1
	マルエー具志川店	2,279	マルエー	1	専門店	0	1984	高江洲 360
	イオンタウン石川 B	2,037	チヨダ	1	専門店	320	2003.4	石川 1-14-1
	マックスバリュ田場店	1,818	琉球ジャスコ	—	スーパー	77	1999.3	田場 1953-1
	タウンプラザかねひで あげな店	1,581	金秀商事	2	スーパー	81	2005.2	田場河門原 1220-1
	イオンタウン石川 A	1,537	琉球ジャスコ	1	スーパー	320	2003.4	石川 1-16-1
	マルエー安慶名店	1,418	マルエー	1	スーパー	100	1989.11	みどり町 5-2-3
	イオンタウン石川 C	1,359	しまむら	2	専門店	101	2004.5	石川 1-15-27
	ニトリうるま店	8,805	ニトリ	2	専門店	302	2008.5	字前原徳森原 354-1
北谷町	ジャスコ北谷 SC	18,949	琉球ジャスコ	—	スーパー	775	1998.11	字美浜 8-3
	美浜プレイス	11,162	メイクマン	—	スーパー	300	1998.3	字美浜 9
	サンエーハンビータウン	10,601	サンエー	3	スーパー	800	1990.11	北前 1-2-3
	ひが家具・ワープひが	2,384	ひが家具	1	専門店	41	1995.6	北谷 2-12-14
	ベスト電器北谷店	1,833	沖縄ベスト電器	1	専門店		1998	美浜 1-3-1
	ワールドスクエア	1,553	アメリカインターナショナル		専門店		1999	美浜 8-10
	ニューズマーケット エトワス	1,520	エトワス・コーポレーション	1	専門店	62	1996.12	北谷 1-12-1
宜野湾市	マルエーハンビー店	1,024	マルエー	1	専門店	65	1994.1	北谷 2-14-4
	サンエー大山シティ	8,285	サンエー	5	スーパー	586	2005.7	大山 7-1-2
	はにんす宜野湾	7,448	大創産業	8	その他	521	2001.1	大山 7-6
	サンフティーマ	2,789	リウボウストア		スーパー	118	2001.1	普天間 2-14-1
	園芸センターJA グリーンパル	2,378	コミュニティヴィレッジ	1	スーパー	250	1997.2	大山 7-7-12
	サンシー宜野湾店	1,558	サンシー	1	専門店	71	1994.11	野嵩 1-25-9
	サンエー真栄原店	1,493	サンエー	1	スーパー	150	1978.8	真栄原 2-3-8
	フレッシュプラザユニオン普天間店	1,356	野嵩商会	1	スーパー	50	1983.11	野嵩 3-8-6
北中城村	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：『全国大型小売店総覧 2009 年版』（東洋経済新報社、平成 20 年 7 月）に最新情報を加えて作成

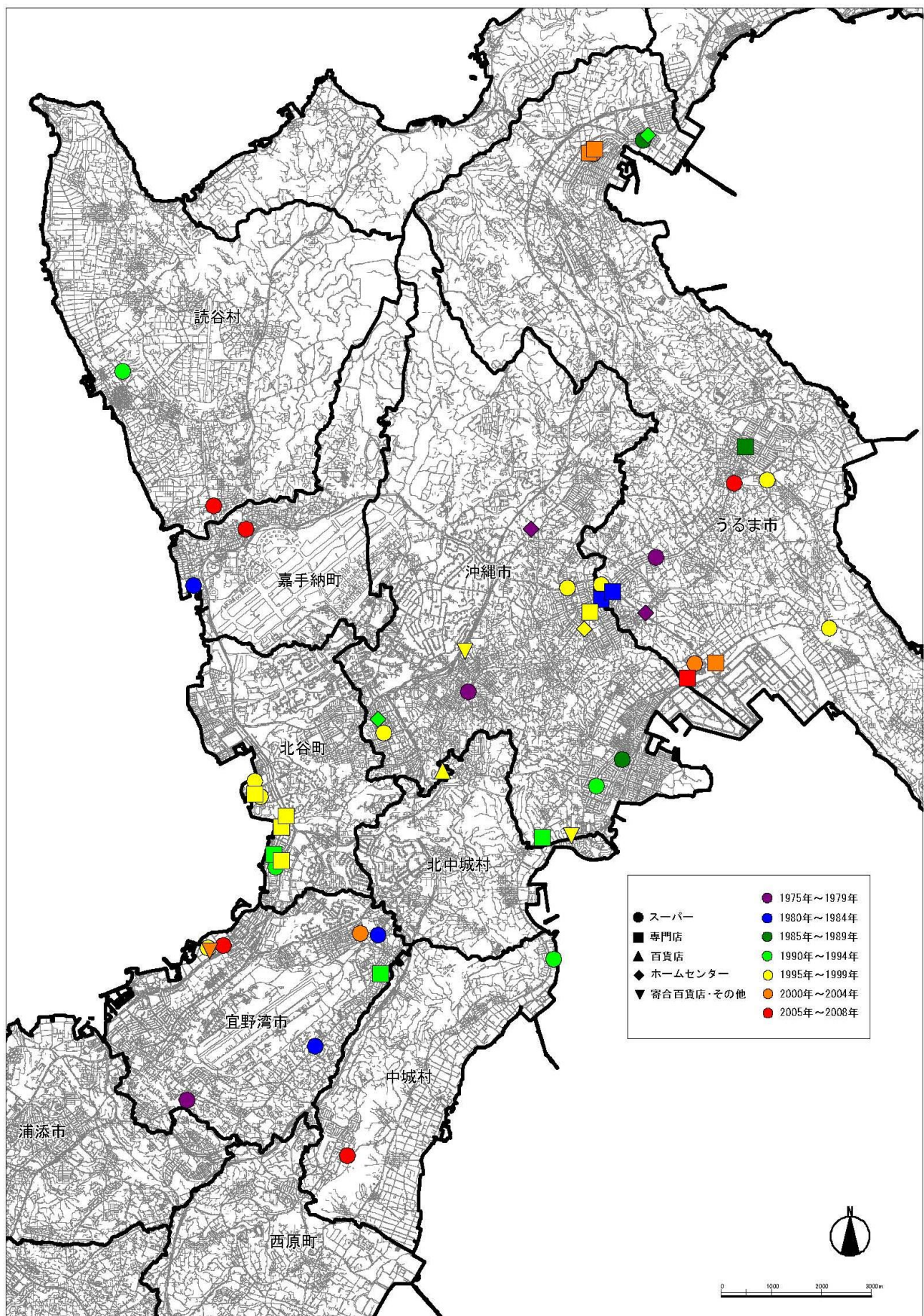


図2-31 沖縄市及び周辺市町村における大型小売店舗の開設状況

2-2-6 住宅の動向

1) 所有関係

沖縄市の平成 17 年における住宅の所有関係別世帯数は、持ち家が 22,105 世帯 (49.8%) と最も多く、次いで民営借家 18,278 世帯 (41.2%)、公営・公団・公社の借家 2,878 世帯 (6.5%)、その他 881 世帯 (2.0%)、給与住宅 208 (0.5%) である。

昭和 55 年→平成 17 年の構成比をみると、25 年間で持ち家は 10.1%減少しており、逆に民営借家は 8.5%増加している。[表 2-19, 図 2-32]

同様に、中部広域都市計画区域の平成 17 年における住宅の所有関係別世帯数は、持ち家が 61,585 世帯 (57.7%) と最も多く、次いで民営借家 35,725 世帯 (33.5%)、公営・公団・公社の借家 6,263 世帯 (5.9%)、その他 2,428 世帯 (2.3%)、給与住宅 688 (0.6%) である。

昭和 55 年→平成 17 年の構成比をみると、25 年間で持ち家は 12.7%減少しており、逆に民営借家は 9.2%増加している。[表 2-20, 図 2-33]

表2-19 沖縄市の住宅の所有関係別世帯数

単位:戸、%

	住宅に住む 一般世帯	持ち家		公営・公団・公社 の借家		民営借家		給与住宅		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
S55	25,132	15,062	59.9	1,262	5.0	8,216	32.7	214	0.9	378	1.5
S60	27,944	16,201	58.0	1,764	6.3	9,503	34.0	181	0.6	295	1.1
H2	31,176	17,505	56.1	2,265	7.3	10,948	35.1	190	0.6	268	0.9
H7	36,275	19,511	53.8	2,651	7.3	13,567	37.4	218	0.6	328	0.9
H12	39,335	21,077	53.6	2,707	6.9	14,451	36.7	243	0.6	857	2.2
H17	44,350	22,105	49.8	2,878	6.5	18,278	41.2	208	0.5	881	2.0

資料:「国勢調査報告」(総務省統計局)

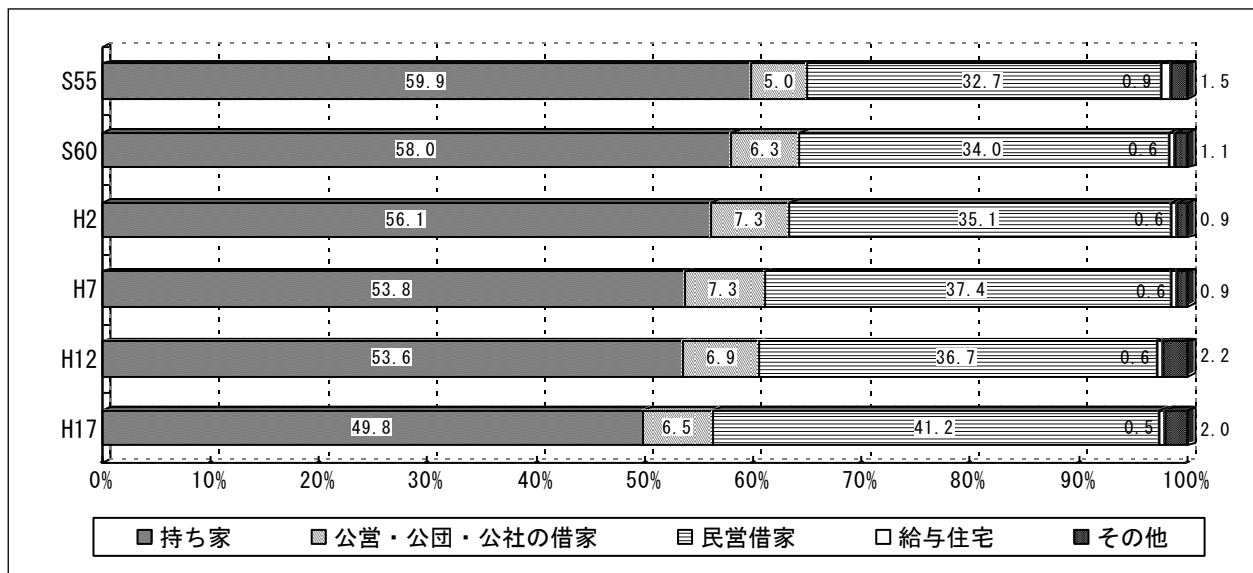


図2-32 沖縄市の住宅の所有関係別世帯数の推移

表2-20 中部広域都市計画区域の住宅の所有関係別世帯数

単位:戸、%

	住宅に住む 一般世帯	持ち家		公営・公団・公社 の借家		民営借家		給与住宅		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
S55	60,885	42,884	70.4	2,082	3.4	14,773	24.3	549	0.9	597	1.0
S60	69,084	46,036	66.6	3,195	4.6	18,625	27.0	589	0.9	639	0.9
H2	76,438	49,359	64.6	4,310	5.6	21,645	28.3	528	0.7	596	0.8
H7	86,340	53,405	61.9	5,329	6.2	26,248	30.4	625	0.7	733	0.8
H12	95,237	57,836	60.7	5,815	6.1	28,810	30.3	717	0.8	2,059	2.2
H17	106,689	61,585	57.7	6,263	5.9	35,725	33.5	688	0.6	2,428	2.3

資料:「国勢調査報告」(総務省統計局)

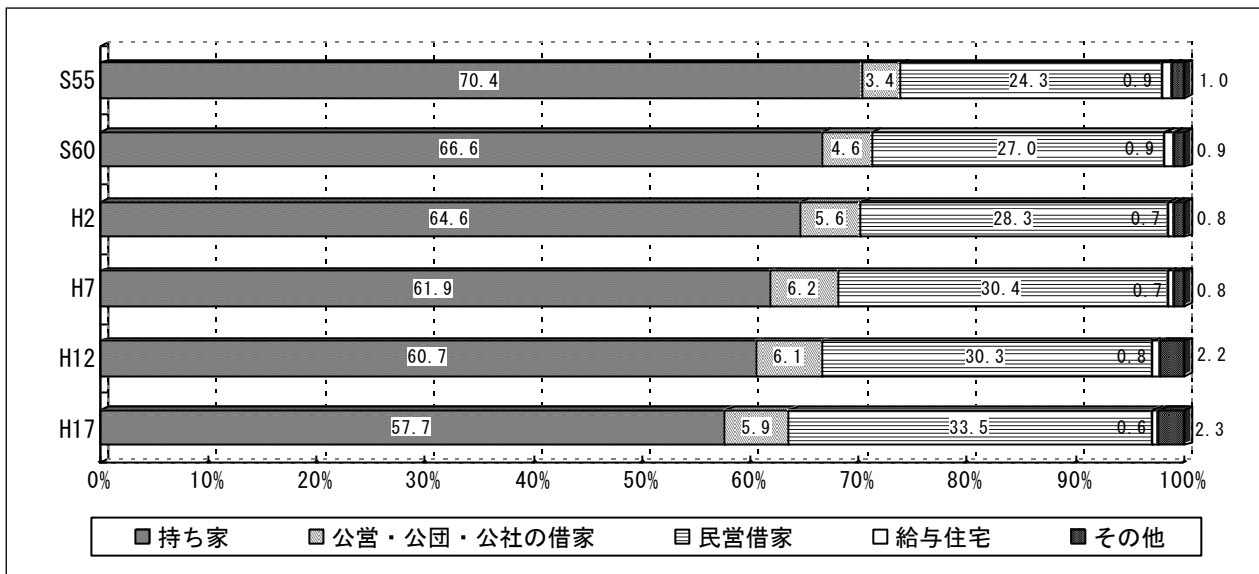


図2-33 中部広域都市計画区域の住宅の所有関係別世帯数の推移

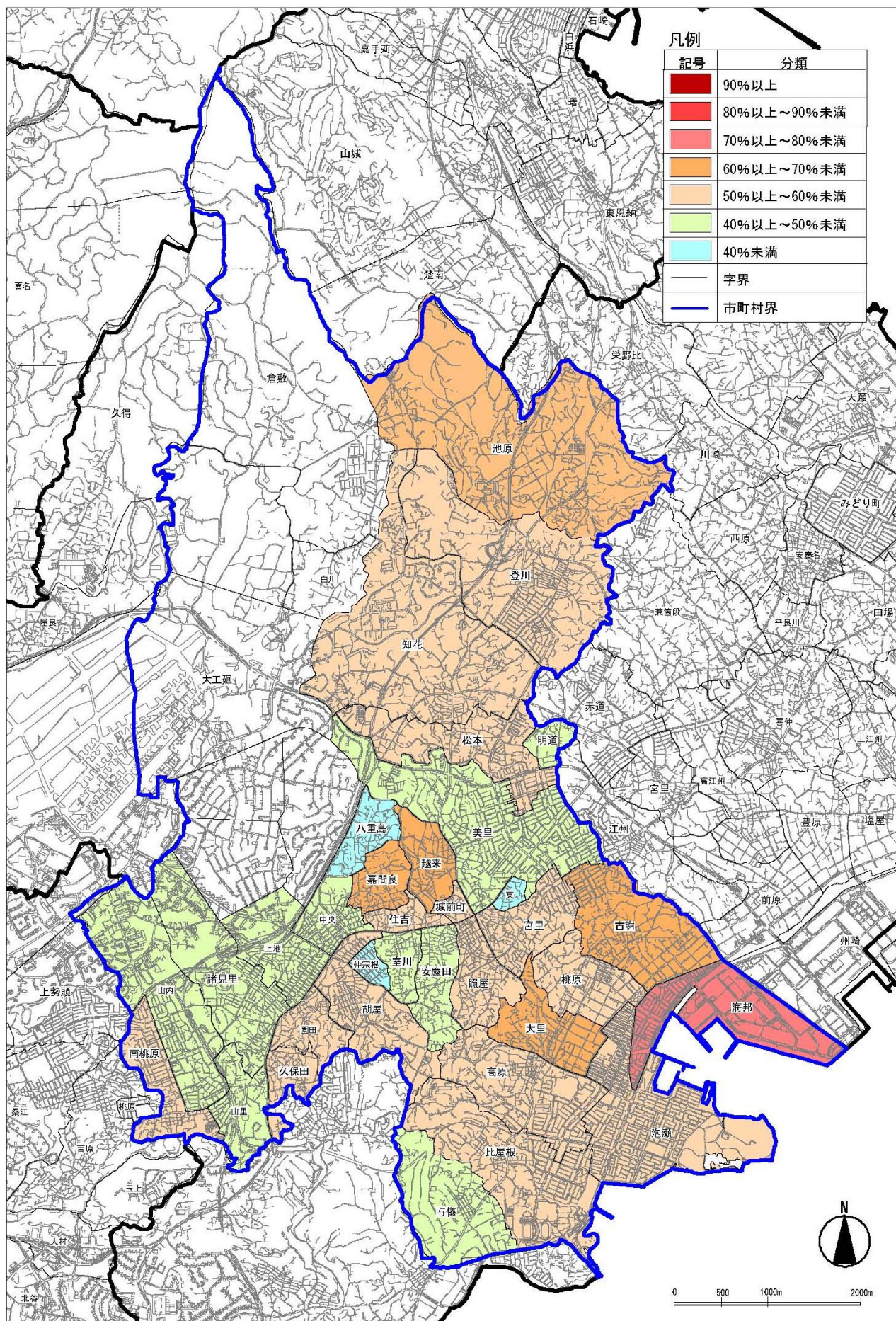


図2-34 沖縄市の地区別持家率分布図

2) 供給動向

沖縄県の新築住宅着工戸数の推移は下表のとおりであり、平成 19 年度では沖縄県、全国ともに前年度比を大きく下回った。[表 2-21, 図 2-35]

また、「中南部都市圏住宅関連調査報告書」（（財）国土技術研究センター，平成 16 年 3 月）による推計では、平成 42（2030）年の沖縄市における住宅戸数は 50,574 戸になるとしている。同推計では平成 17 年の沖縄市の住宅戸数を 43,639 戸と予測したが、「平成 15 年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）では、平成 15 年には 45,850 戸に達している。[表 2-22]

なお、市内にある公営住宅は、県営が 13 ヶ所で 1,863 戸、市営が 8 ヶ所で 1,040 戸供給されている。[表 2-23]

表2-21 沖縄県及び全国の新築住宅着工戸数の推移

単位：戸

年度	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H18	H19
沖縄県	17,169 (－)	10,779 (△22.4)	18,890 (△0.4)	14,741 (△1.0)	14,117 (△3.2)	12,692 (1.4)	14,303 (3.3)	16,233 (13.5)	9,614 (△40.8)
全国	1,427,719 (－)	1,213,859 (△18.3)	1,250,994 (3.6)	1,665,367 (△0.4)	1,484,652 (△4.9)	1,213,157 (△1.1)	1,249,366 (4.7)	1,285,246 (2.9)	1,035,598 (△19.4)

註：()は前年度比

資料：「建設統計月報」国土交通省

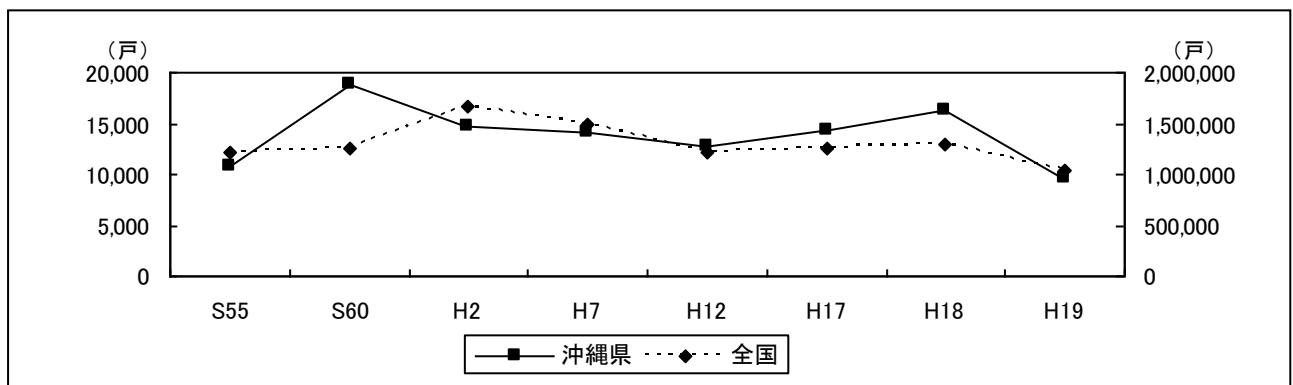


図2-35 沖縄県及び全国の新築住宅着工戸数の推移

表2-22 沖縄市及び中部広域都市計画区域における住宅戸数推計

単位：戸

	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(H32)年	2025(H37)年	2030(H42)年
	実績値←	→推計値					
沖縄市	40,736	43,639	46,040	47,894	49,141	49,976	50,574
具志川市	18,534	20,305	21,848	23,080	24,027	24,753	25,297
石川市	7,024	7,353	7,660	7,940	8,157	8,323	8,439
与那城町	3,890	4,118	4,287	4,398	4,455	4,477	4,447
勝連町	3,695	3,955	4,179	4,349	4,471	4,558	4,608
嘉手納町	4,380	4,523	4,647	4,741	4,769	4,778	4,772
北谷町	8,017	8,861	9,555	10,070	10,474	10,788	11,048
読谷村	10,354	11,605	12,695	13,562	14,234	14,780	15,218
合計	96,630	104,360	110,912	116,035	119,728	122,434	124,403

資料：「中南部都市圏住宅関連調査報告書」（（財）国土技術研究センター，平成 16 年 3 月）

表2-23 沖縄市内の公営住宅

	団地名	所在地	完成年度	階数	戸数	間取り	家賃
沖縄県営	泡瀬団地	桃原 345	S52	4	160	3DK	13,400～31,900
	高原団地	高原 1-6	S53	4	248	3LDK	15,300～36,300
	美東団地	泡瀬 4-6	S56	4	168	3DK	17,200～40,000
	美咲団地	美里 5-25	S58	5	120	3LDK	18,900～43,900
	浜原団地	与儀 607	S61	4	104	3LDK	21,300～47,700
	古謝団地	古謝 1226	S62	4	144	3LDK	18,400～41,100
	比屋根団地	比屋根 2-10	S62	5～10	200	3LDK	21,600～54,000
	山里高層住宅	山里 2-20	H1	9～10	160	3DK	21,900～48,200
	浜原第2団地	与儀 616	H4	4～8	150	2DK,3DK,2LDK	19,200～49,300
	北美団地	池原 1265	H5	4	56	3DK	23,000～50,600
	胡屋高層住宅	胡屋 7-3-5	H6	10	127 (1)	3DK	24,000～52,800
	松本高層住宅	松本 1-16-1	H6	10	92 (4)	3LDK	24,000～52,800
	八重島高層住宅	八重島 2-12-1	H8	10	134 (4)	3LDK	26,100～57,400
	計	—	—	—	1,863	—	—
沖縄市営	安慶田団地	安慶田 1-26	S40～42		176	2DK,3DK	6,300～13,200
	泡瀬団地	泡瀬 6-27	S42～49		120	2DK,3DK	8,500～20,300
	美里団地	美里 4-21	S47		36	3DK	10,200～18,500
	山内団地	山内 4-3	S49～51		96	3DK	10,500～19,200
	池原団地	池原 3-3-39,41,44,49,51,52	S54		128	3DK	9,000～17,300
	登川団地	登川 2-20	S54～56,H5		168	1DK,2LDK,3DK	14,500～33,500
	久保田団地	久保田 2-17-15	H1		24	1DK,1LDK	21,000～34,900
	室川団地	室川 1-9	H13,15,18		292	2DK,3DK	19,200～53,100
	計	—	—	—	1,040	—	—
					2,903		

※()内の戸数は、バリアフリー対応住宅の戸数

資料：沖縄県HP、沖縄市HP

2-2-7 地価の状況

沖縄市の用途地域内における平成2年～17年の地価の変動をみると、住宅系の最高価額は、平成2年84,700円/㎡→平成12年115,000円/㎡と上昇するものの、平成17年86,100円/㎡と下落している。最低価額についても、平成2年29,800円/㎡→平成12年33,200円/㎡と上昇しているが、平成17年には21,000円/㎡と下落している。

また、商業系の最高価額は、平成2年627,000円/㎡→平成12年148,000円/㎡と約1/4に下落しており、最低価額についても、平成2年132,000円/㎡→平成12年69,100円/㎡と約半分に下落している。

[表2-24]

なお、東部海浜開発地区に近い地価公示標準地2地点をみると、住宅地、商業地ともに最近10年間は下落を続けている。[表2-25, 表2-26, 図2-36]

一方、中部広域都市計画区域については、用途地域内における平成2年～17年の地価の変動をみると、住宅系の最高価額は、ピーク時の平成7年215,000円/㎡→平成17年138,000円/㎡と下落しており、最低価額についても、ピーク時の平成7年25,100円/㎡→平成12年7,100円/㎡と下落している。

また、商業系の最高価額は、沖縄市でみた状況と同じで、平成2年627,000円/㎡→平成12年148,000円/㎡と約1/4に下落しており、最低価額については、平成2年46,700円/㎡→平成12年35,200円/㎡と下落している。[表2-27]

表2-24 沖縄市における地価の最高・最低額の推移

単位:円

沖縄市		H2			H7			H12			H17		
		最高価額	最低価額	平均	最高価額	最低価額	平均	最高価額	最低価額	平均	最高価額	最低価額	平均
用途地域 指定区域	住宅系	84,700	29,800	62,036	96,000	32,000	73,550	115,000	33,200	76,024	86,100	21,000	60,735
	商業系	627,000	132,000	325,000	508,000	131,000	220,429	277,000	120,000	160,889	148,000	69,100	96,056
	工業系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用途地域 指定外区域	住宅系	51,100	33,700	43,433	55,000	38,800	48,833	54,100	38,800	48,700	41,800	36,300	39,367

資料:「地価公示」(国土交通省)、「沖縄県地価調査基準値の標準価格一覧」(沖縄県企画開発部)

表2-25 東部海浜開発地区近隣の地価の動向(沖縄-5)

標準地番号	沖縄-5	年	地価額(円)
所在ならびに地番	沖縄県沖縄市泡瀬3丁目128番2	H20	52,200
住居表示	泡瀬3-23-12	H19	52,400
地積(㎡)	197	H18	52,700
形状 間口:奥行き	1.0:1.5	H17	56,300
利用区分、構造	建物などの敷地 RC(鉄筋コンクリート造)2F	H16	60,800
利用現況	住宅	H15	64,000
周辺の土地の利用現況	一般住宅等が建ち並び区画整然とした住宅地域	H14	67,500
用途区分、高度地区、防火・準防火	一種中高層住居専用地域	H13	71,000
建ぺい率(%),容積率(%)	60 200	H12	73,500
都市計画区域区分	(都)都市計画区域	H11	79,800

資料:「地価公示」(国土交通省)

表2-26 東部海浜開発地区近隣の商業系地価の動向(沖縄-5-2)

標準地番号	沖縄5-2	年	地価額(円)
所在ならびに地番	沖縄県沖縄市泡瀬2丁目77番7	H20	85,200
住居表示	泡瀬2-3-2	H19	85,800
地積(㎡)	552	H18	87,200
形状 間口:奥行き	1.2:1.0	H17	90,400
利用区分、構造	建物などの敷地 RC(鉄筋コンクリート造)3F	H16	98,400
利用現況	店舗、事務所兼住宅	H15	111,000
周辺の土地の利用現況	飲食店、事務所等が建ち並び路線商業地域	H14	125,000
用途区分、高度地区、防火・準防火	近隣商業地域 準防火地域	H13	137,000
建ぺい率(%),容積率(%)	80 200	H12	145,000
都市計画区域区分	(都)都市計画区域	H11	159,000

資料:「地価公示」(国土交通省)

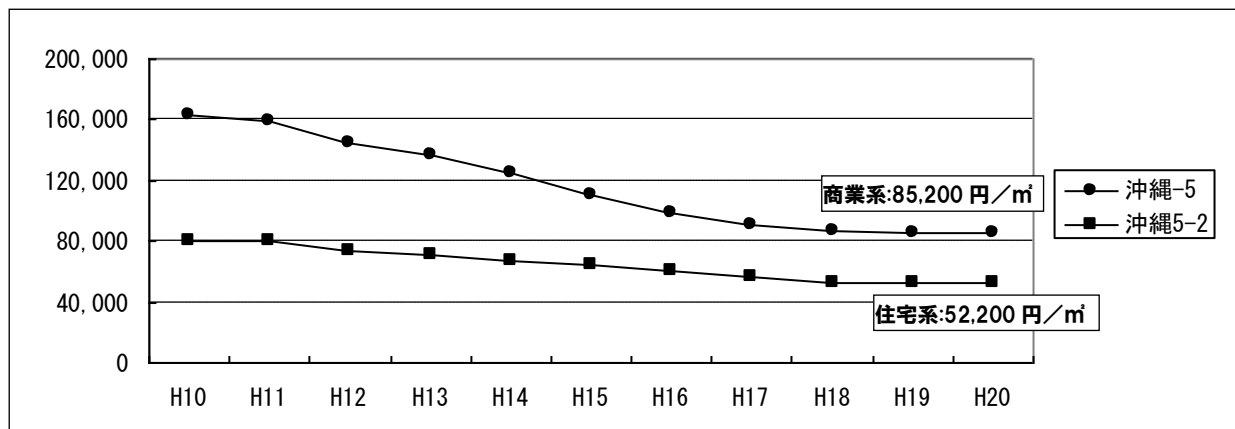


図2-36 東部海浜開発地区近隣の住宅系・商業系地価の動向



図2-37 東部海浜開発地区近隣の地価公示標準地点

表2-27 中部広域都市計画区域における地価の最高・最低額の推移

単位: 円

中部広域 都市計画区域		H2			H7			H12			H17		
		最高価額	最低価額	平均	最高価額	最低価額	平均	最高価額	最低価額	平均	最高価額	最低価額	平均
用途地域 指定区域	住宅系	85,100	20,200	50,248	215,000	25,100	64,698	168,000	7,100	63,935	138,000	7,100	53,398
	商業系	627,000	46,700	186,315	508,000	43,500	139,168	277,000	39,500	118,289	148,000	35,200	81,346
	工業系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用途地域 指定外区域		住宅系	51,100	3,700	25,900	55,000	4,250	30,939	54,100	19,900	34,275	41,800	19,900

2-3 観光リゾートの動向

2-3-1 全国の観光リゾート動向

1) 国民の国内宿泊観光旅行の動向

平成 18 年度における国民 1 人当たりの国内宿泊観光旅行回数は、1.54 回と推計され、対前年度比で 8.3%減となっている。また、国民 1 人当たりの国内宿泊観光旅行宿泊数は、2.47 泊と推計され、対前年度比 4.2%減となっている。

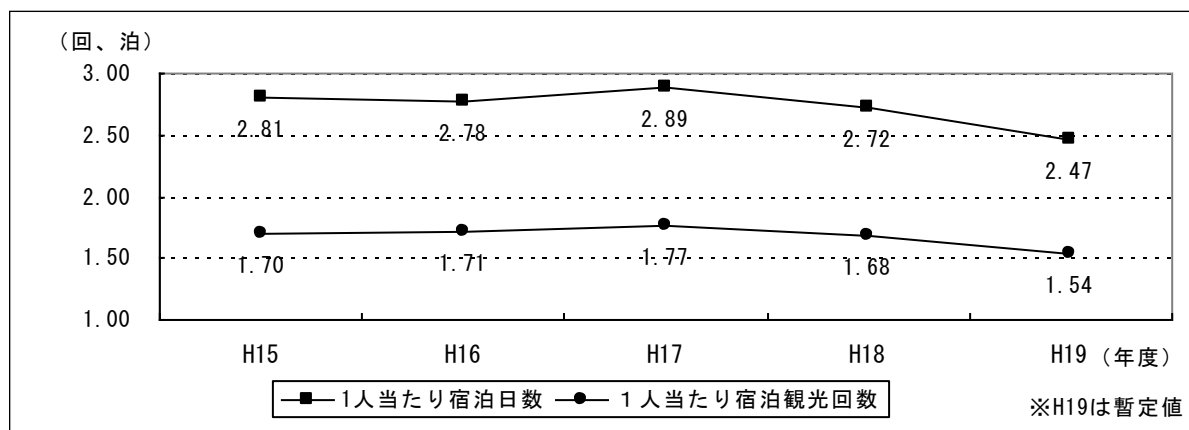


図2-38 国民一人当たりの年間宿泊観光旅行回数及び宿泊数の推移（平均）

資料：「平成 20 年版 観光白書」（国土交通省）

2) 国民の海外旅行の動向

平成 19 年の海外旅行者数は、約 1,729 万人となり、過去最高を記録した平成 12 年の 1,782 万人に次ぐ人数となった。前年に比べると、約 13 万人増加で、0.8%増であった。

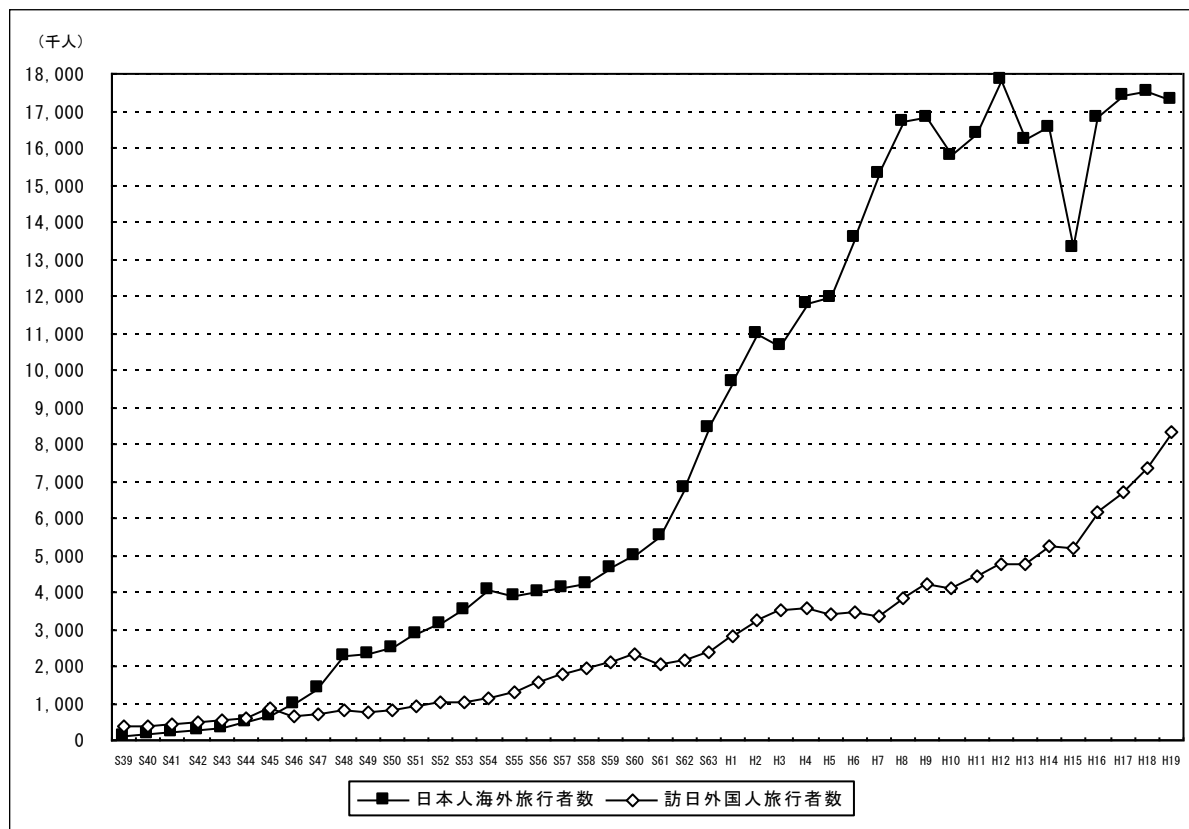


図2-39 日本人海外旅行者数の推移

資料：「平成 20 年版 観光白書」（国土交通省）

3) 訪日外国人旅行の動向

平成 18 年の訪日外国人旅行者数は、835 万人（対前年比 13.8%増）となり過去最高値を達成した〔図 1-16〕。国・地域別にみると、アジアが 613 万人で全体の 73.4%を占め、次いで北アメリカが 101.7 万人（12.2%）、ヨーロッパが 87.8 万人（10.5%）の順となった。

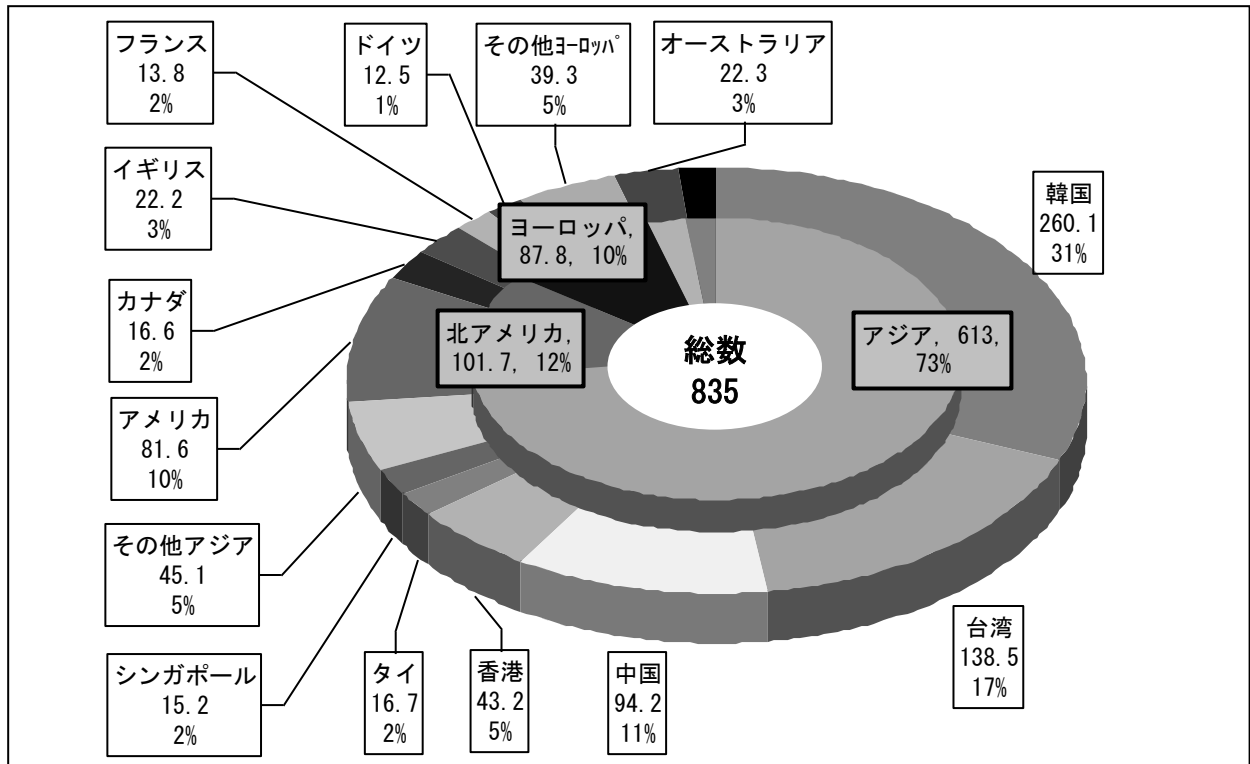


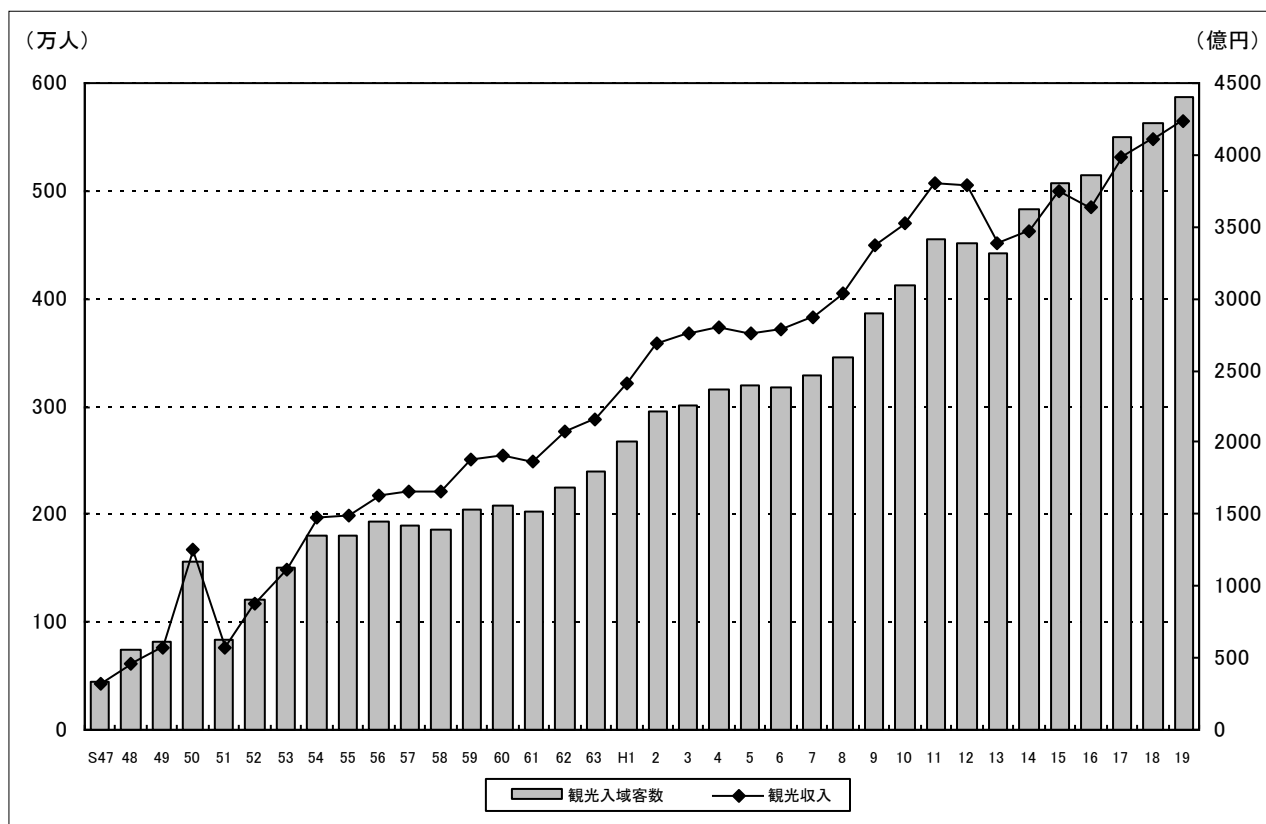
図2-40 訪日外国人旅行者の割合（平成 18 年）

資料：「平成 20 年版 観光白書」（国土交通省）

2-3-2 沖縄県の観光リゾート動向

1) 観光入込客数と観光収入の推移

沖縄県の入域観光客数は順調な増加傾向にあり、本土復帰後において 44 万人であった観光客数が平成 15 年には 500 万人を突破し、平成 19 年では過去最高の 587 万人を記録した。



資料：「観光要覧 平成 19 年版」（沖縄県）、以下同じ

図2-41 入域観光客数および観光収入の推移

2) 観光客の動向

近年の沖縄観光客の旅行形態は、「団体旅行」「観光付きパック旅行」が減少し、「フリープラン型パック旅行」「個人旅行」の割合が増加しつつあり、後者の割合が約 7 割を超えている [図 2-30]。

また、県外からの観光客のビギナーとリピーターの比率については、平成 9 年にはリピーターの比率がビギナーの割合を超え、平成 18 年では約 7 割に達している [図 2-31]。

旅行目的については、「観光地めぐり」が最も多く（68.5%）、次いで「沖縄料理を楽しむ」（38.5%）、「ショッピング」（33.3%）、「マリンレジャー」（25.1%）の順となっている [表 2-28]。

平均滞在日数については、近年は 3 日以上 4 日未満で横ばい傾向にあり [図 2-32]、滞在日数別内訳では 2 泊 3 日の比率が最も高く、平成 18 年度では 41.3%となっている [表 2-29]。

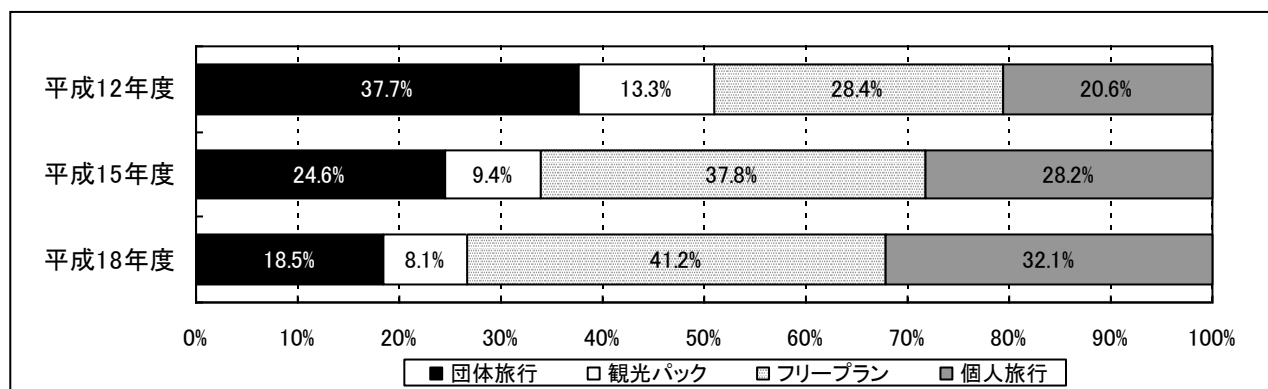
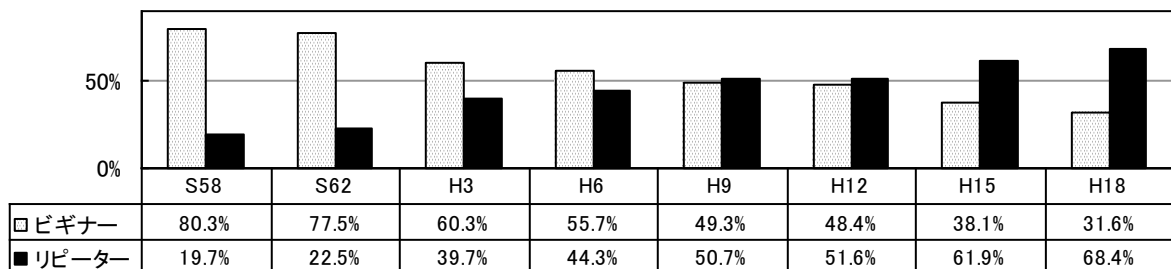


図2-42 旅行形態の変化



資料：「観光要覧 平成 19 年版」（沖縄県）、以下同じ

図2-43 リピーター率の推移

表2-28 旅行内容別シェアの変化（複数回答）

単位：％

	H12 年度	H15 年度	H18 年度
観光地めぐり	73.7	72.1	68.5
戦跡地参拝	19.8	16.3	12.4
海水浴等	28.5	34.1	25.1
マリレジャー	17.1		
ダイビング	9.3	8.7	7.7
保養・休養	22.2	17.6	16.6
スパ・エステ	—	—	3.8
ゴルフ	4.8	4.1	4.5
釣り	2.9	1.7	1.9
キャンプ	0.8	0.7	0.5
エコツアー	—	1.4	1.3
ショッピング	33.0	44.4	33.3
沖縄料理を楽しむ	—	—	38.5
新婚旅行	—	1.3	1.6
ウエディング	—	1.3	2.2
会議出席・研修	9.8	6.6	6.6
イベント・伝統行事	4.0	4.0	4.6
仕事	8.0	11.0	12.0
スポーツ大会	1.8	1.5	1.8
帰省・親戚訪問	11.0	6.3	6.5
その他	3.9	4.9	3.7

註：複数回答

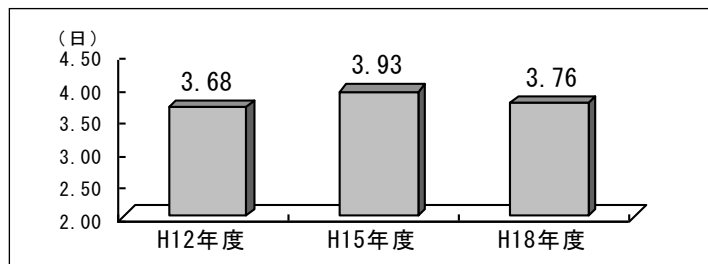


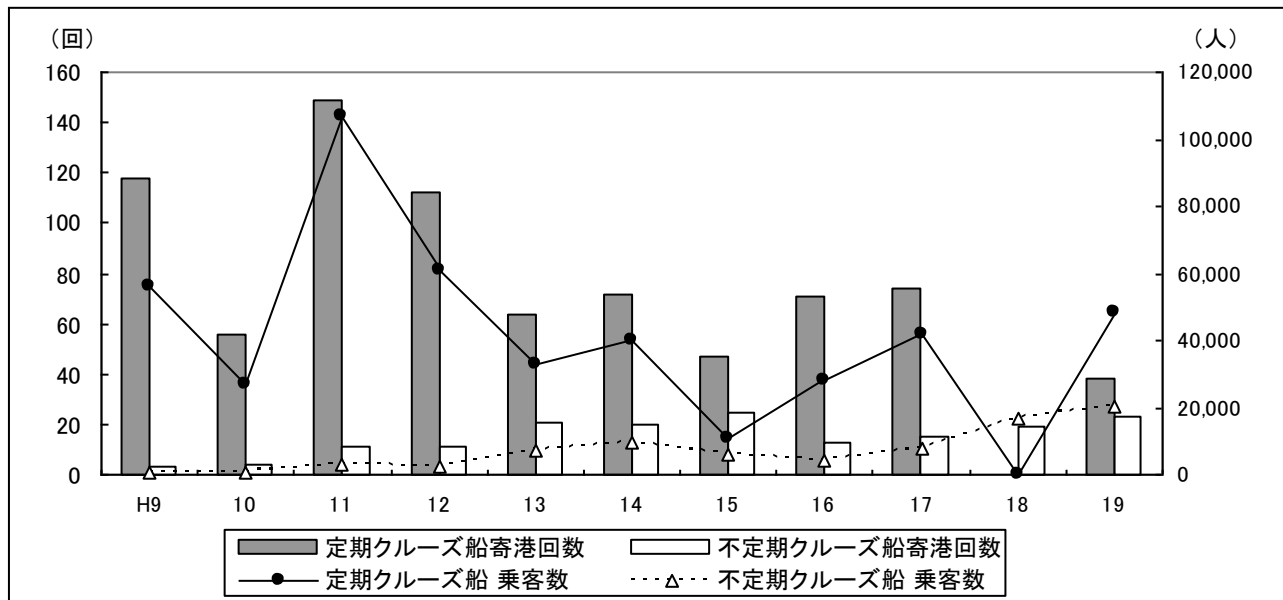
図2-44 平均滞在日数の推移

表2-29 平均滞在日数別内訳

滞在日数	H12 年度	H15 年度	H18 年度
日帰り(1 日)	0.3%	1.0%	1.2%
1 泊 2 日(2 日)	9.8%	9.7%	12.1%
2 泊 3 日(3 日)	42.7%	40.6%	41.3%
3 泊 4 日(4 日)	33.5%	33.4%	29.3%
4 泊 5 日(5 日)	8.6%	8.9%	9.2%
5 泊以上(6 日以上)	5.0%	6.4%	6.9%

3) クルーズ船の寄港回数及び乗客数の推移

沖縄県では、海路による入域観光客数の増加を図るため、沖縄と国内外を結ぶ国際クルーズ船の就航を働きかけている。定期クルーズ船については、マレーシアに本社を置くスタークルーズ社が平成9年3月以来、運行している。平成17年10月まで一時運休していたが、平成19年からは再開している。沖縄県は、台湾や中国東海岸に近いという地理特性を活かし、積極的な寄港誘致を図っていく方針である。



資料：「観光要覧 平成19年版」（沖縄県）

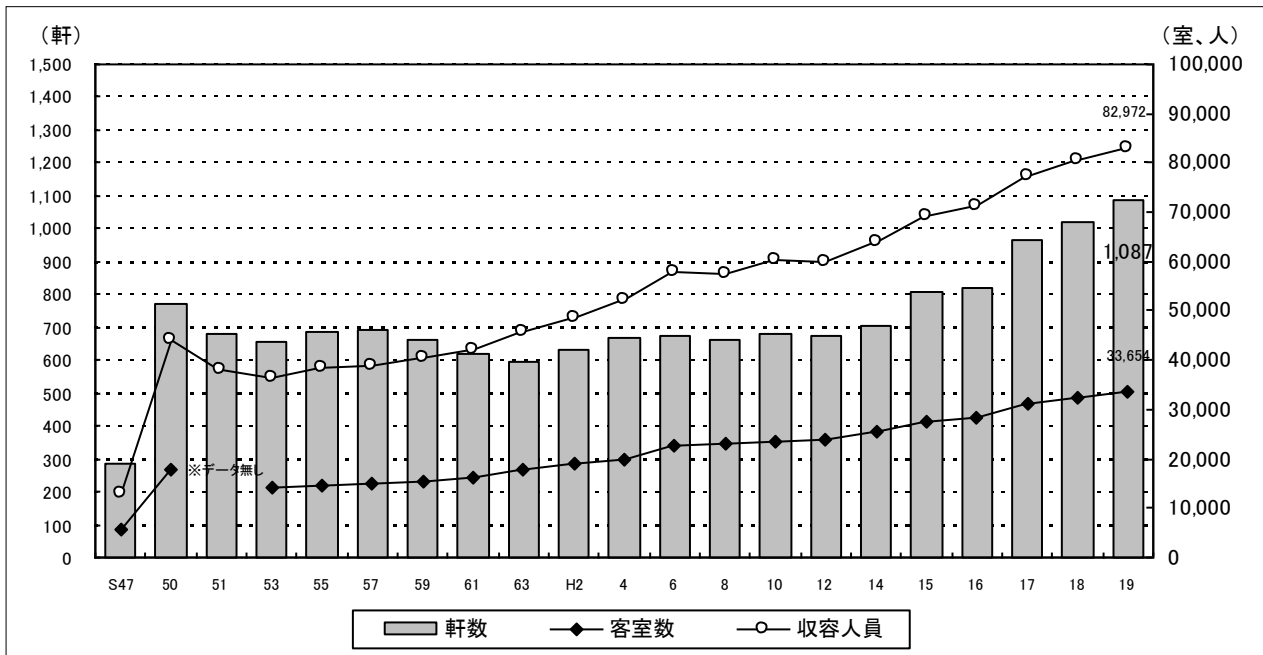
図2-45 クルーズ船の寄港回数及び乗客数の推移

4) 宿泊施設の動向

沖縄県内の宿泊施設数は入域観光客数の増加に伴い増加傾向にある。平成19年10月現在1,087軒あり、客室数は33,654室、収容人員は82,972人となっている〔図2-34〕。市町村別の宿泊施設軒数は、石垣市が最も多く209軒で、次いで那覇市140軒、竹富町129軒の順となっており、那覇市や石垣島、宮古島、恩納村での集積がみられる。沖縄市は17軒であり、全軒数に占める割合は1.6%である〔図2-35〕。また、市町村別の宿泊施設客室数・収容人員数では、那覇市が11,833室・21,914人、石垣市が3,891室・9,819人、恩納村が3,423室・11,030人の順となっており、全体に対する沖縄市の客室数715室は2.1%、収容人員数1,523人は1.6%を占めている〔図2-36〕。

沖縄本島内におけるリゾートホテルの立地動向は西海岸が圧倒的多数を占めているが、近年では、大浦湾沿岸、宜野座村海岸、浜比嘉島、南城市知念地区など東海岸への立地も見られはじめている〔図2-37〕。

また、沖縄振興開発公庫が2008年1月に発表した試算では、今後5年以内に開業がほぼ確実なホテル数は37ホテル、客室数は約8,500室と予想され、構想段階のものまで含めると52ホテル、客室数10,712室にのぼると予測。またこれにより現在計画中のホテルが開業する2011年には観光客数が650万人になると予測されることから、需給バランスがとれると試算した内容であった。ところが、米サブプライム住宅ローン問題の影響による経営環境の悪化によって、2008年7月以降、これら進行中のホテル建設が一時中断に落ち込んだケースも発生している〔表2-30、2-31〕。



資料：「観光要覧 平成 19 年版」（沖縄県）、以下同じ

図2-46 宿泊施設数の推移

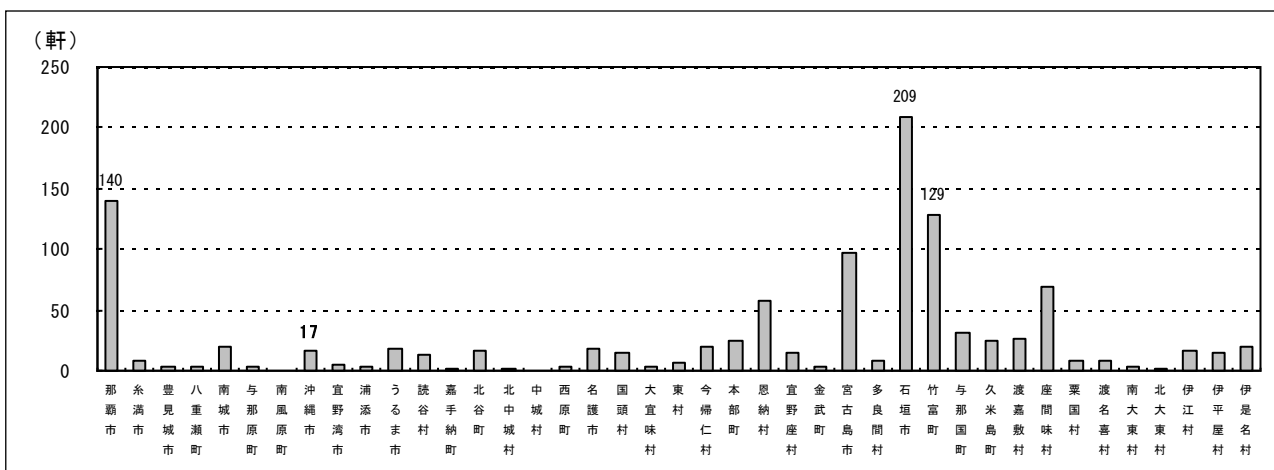


図2-47 市町村別宿泊施設軒数（平成 19 年 10 月 1 日現在）

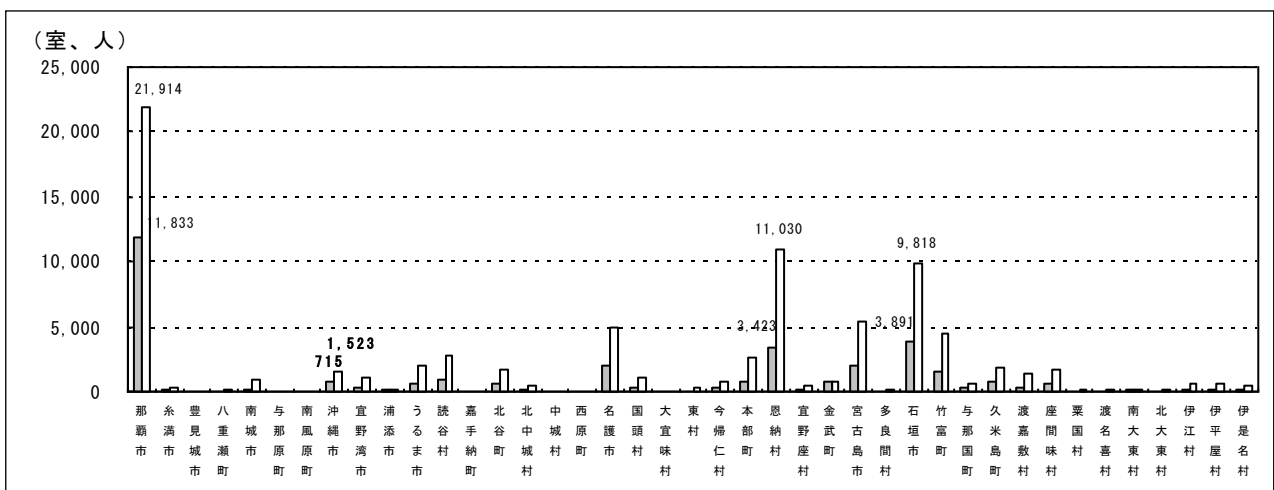
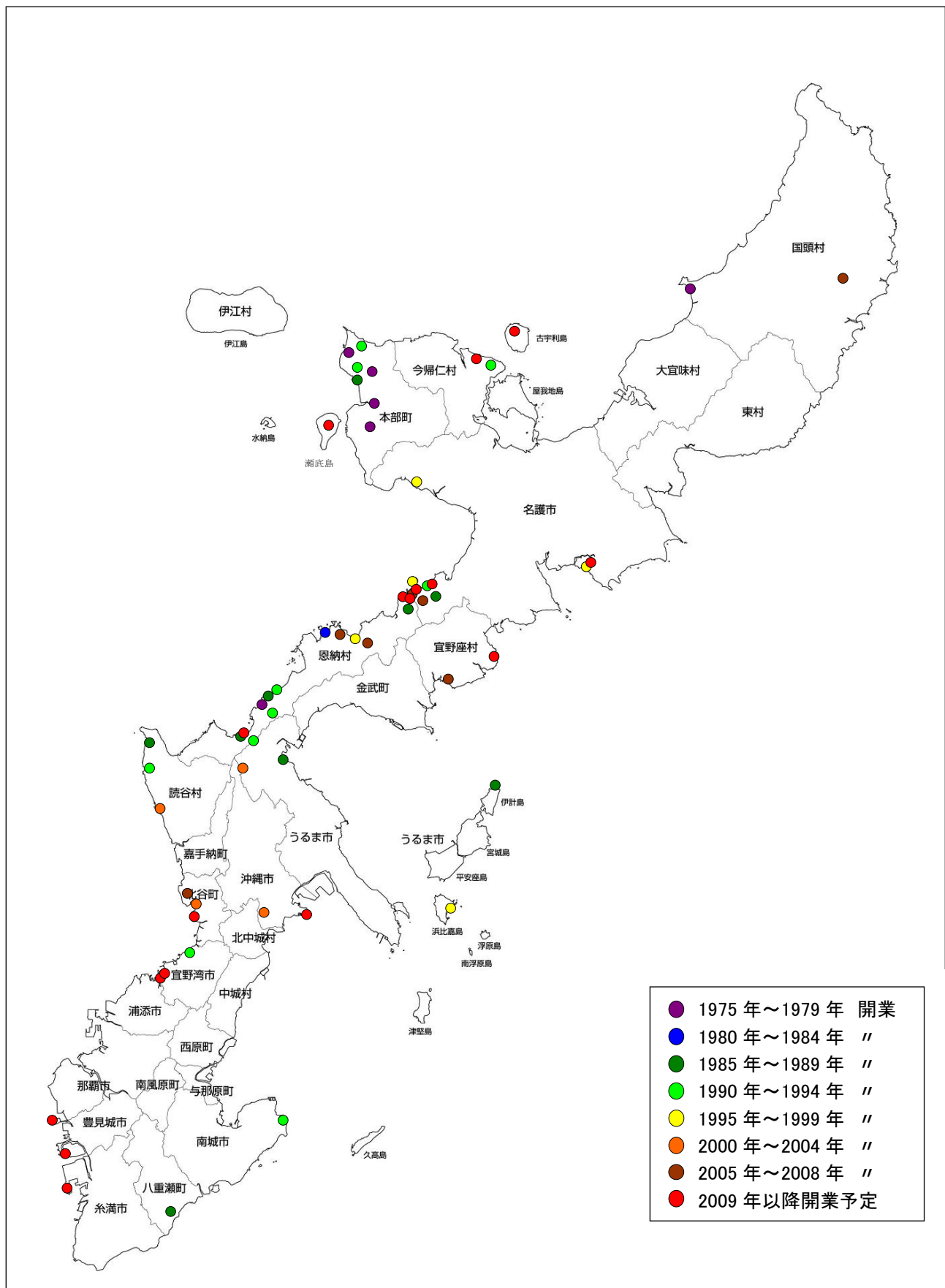


図2-48 市町村別宿泊施設の客室数及び収容人員数（平成 19 年 10 月 1 日現在）



資料：「沖縄経済ハンドブック（2008 年度版）」と「週刊ホテルレストラン HOTERES」（2008. 12. 5 号）をもとに作成

図2-49 沖縄本島内におけるリゾートホテルの分布及び開業状況

表2-30 平成20年以降に開業予定のホテル

単位: 軒、室、百万円

進捗状況	開業予定年	ホテル数	客室数	投資額計
① 建設中 又は 着工確実	08年	9	1,478	23,064
	09年	8	1,558	64,821
	10年	1	80	3,882
	11年			
	12年			
	未定			
	計	18	3,116	91,767

進捗状況	開業予定年	ホテル数	客室数	投資額計
③ 計画中	08年	1	70	1,500
	09年	2	669	21,850
	10年	3	1,199	53,741
	11年			
	12年			
	未定	7	2,546	122,600
	計	13	4,484	199,691

進捗状況	開業予定年	ホテル数	客室数	投資額計
② 着工見込	08年	2	185	2,366
	09年	3	353	13,577
	10年			
	11年			
	12年	1	300	18,000
	未定			
	計	6	838	33,943

進捗状況	開業予定年	ホテル数	客室数	投資額計
④ 構想発表 段階	08年			
	09年	2	754	39,000
	10年			
	11年			
	12年			
	未定	13	1,520	52,947
	計	15	2,274	91,947

★開業予定未定ホテル中、5施設は客室投資額ともに未定

進捗状況	開業予定年	ホテル数	客室数	投資額計
①～④合 計	08年	12	1,733	26,930
	09年	13	2,580	100,248
	10年	6	2,033	96,623
	11年	0	0	0
	12年	1	300	18,000
	未定	20	4,066	175,547
	計	52	10,712	417,348

地区別計	ホテル数	客室数	投資額計
南部	22	4,617	135,176
中部	6	1,185	59,100
北部	12	2,664	148,143
宮古	3	1	50,000
八重山	9	938	24,929
計	52	10,712	417,348

資料: 「観光とけいざい」(737号)

表2-31 開業予定リゾートホテル一覧

建設地	開業予定年月		ホテル名	客室数	事業主体・運営主体	備考
石垣	未定	未定	米原リゾートホテル(仮)	330	大和ハウス工業、興ハウジング	八重山興業の関連会社・興ハウジングと住宅大手の大和ハウス工業が開発を計画中で、石垣市に開発同意申請を行なっている。施設は計画段階では地上5階建て1棟と地上13階建て1棟、さらにコテージ5棟となっている。
石垣	2009	4	東横イン石垣港ターミナル	161	東横イン	全国への出店を進めている東横インが石垣島に初進出。施設は地上10階建てで、建築後には沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設としての認証を取得する予定。
糸満	未定	未定	未定	495	大和地所、ゼファー	糸満市の西海岸南端部分の活性化を促進するため、市営ビーチの実々ビーチや糸満フィッシャリーナなどの一体的開発を行なう計画。ホテルは延べ床面積3万131㎡で地上10階建て。屋内・屋外のプールのほか、チャペルも導入する。総事業費は150～200億円。
沖縄	未定	未定	未定	1275	沖縄県土木建築部港湾課 沖縄市東部海浜開発局	泡瀬地区東側海域を埋め立てた出島にマリナ、公園、宿泊施設などを計画。総事業費600億円。宿泊施設はビーチ側の37haに低層型のホテル4棟建設。
豊見城	2009	3	ホテルグランビュー沖縄アーバンリゾート(仮)	170	富士開発	豊見城市豊崎に市内最大級のアーバンリゾートホテルが計画されている。施設は地上9階建てで、人工温泉やサウナレストランなどを付帯する予定。客室はロケーションを考慮してビジネス・観光のいずれにも対応できるもので、大家族向けの「コネクティングルーム」なども設ける。
豊見城	2009	11	未定	122	ホワイトベアー・ファミリー	旅行業ホワイトベアー・ファミリーのグループ会社で、観光事業を手掛けるジオが豊見城市の瀬長島にホテル・温浴施設を計画している。温浴施設は近隣住民にも開放する予定。
那覇	未定	未定	未定	未定	那覇市役所都市計画部	ビジネスロケーションとして集客力がアップしている那覇市に大手ホテルチェーンが進出を計画。施設は地上14階建てで、延べ床面積は5934㎡。

那覇	2009	夏	ホテル東急ビズフォート那覇（仮）	215	沖縄都市モノレール、東急ホテルズ	沖縄都市モノレールの開業に伴う旭橋駅前再開発事業の中で、ホテルの導入が決定。ホテルは東急ホテルズの新ブランドが出店する。シングルは約 18 ㎡で、高性能シャワーブース、マッサージチェアなどを導入し、新たなビジネスホテルモデルの確立を目指す。
那覇	2009	冬	ダイワロイネットホテル沖縄県庁前（仮）	261	ダイワロイアル	那覇市の国際通り沿いに大和地所が地上 12 階・地下 1 階建てのホテル建設を計画している。ホテル開発の総投資額は約 45 億円で、リゾートとビジネスの中間的な位置付けのホテルで 1 泊単価は 1 万円程度を想定。
那覇	未定	未定	スパ&リゾート泊ホテル（仮）	106	アーバン・アセットマネジメント	アーバンコーポレーションの 100% 子会社であるアーバン・アセットマネジメントが国道 58 号沿いのロケーションにリゾート型ビジネスホテルの建設を計画している。施設規模などは今後、決定していく予定。
那覇	2009	夏	ロワジールホテル&スパタワー那覇	89	ソーラーホテルズアンドリゾーツ	既存のロワジールホテル那覇の駐車場用地に新規に 2 ホテルを建設する。1 棟は全室ツインのロワジールが出店する。
那覇	2009	夏	チサンイン那覇	96	ソーラーホテルズアンドリゾーツ	既存のロワジールホテル那覇の駐車場用地に新規に 2 ホテルを建設する。宿泊特化型モデルのチサンインは施設詳細は未定ながら、観光・ビジネスの利用取り込みをねらう。
那覇	2009	未定	未定	268	CSK グループ	CSK グループが壺川 3 丁目の壺川駅前敷地 8029 ㎡にオフィス棟(RC 造 11 階・延べ床面積 1 万 5000 ㎡)、パーキング棟(RC 造 7 階・延べ床面積 1 万 1500 ㎡自動車 450 台他)、ホテル棟(RC 造 14 階・延べ床面積 1 万 3000 ㎡・140 台収容立体駐車場)の 3 棟を建設する。総事業費は 150 億円程度を見込んでいる。
那覇	2008	10	沖縄一銀ホテル（仮）	70	シノケン	不動産開発のシノケンが米国系投資ファンドと提携し、那覇市牧志に高品位ビジネスホテルを計画している。シングル面積 25 ㎡で周辺施設と差別化を図り、ビジネス・観光の利用を見込む。
那覇	未定	未定	未定	未定	康和地所	那覇市松川の「メルパルク沖縄」跡地にマンション分譲を手掛ける康和地所がホテルを開発する。ホテルは地上 11 階・地下 1 階建てで、延べ床面積は 8356 ㎡。ホテルタイプ、客室数などは今後、決定していく。
那覇	2009	12	キューブホテル沖縄スイート（仮）	未定	CUBE ホテルズインターナショナル	高感度ビジネスホテルを展開するキューブホテルが沖縄に進出する。観光利用も見込んだスイートでの展開を予定。
名護	2012	未定	未定	300	カヌチャベイリゾート、ゼクス	カヌチャベイリゾートとゼクスがカヌチャベイホテル&ヴィラスの敷地内に新規ホテルを建設する。全室オーシャンビューの客室は 51 ㎡を確保し、国内外の富裕層の利用を見込んでいる。
今帰仁	未定	未定	古宇利島リゾートホテル（仮）	488	マカ・ホテルアンドリゾート	名護市の屋我島と今帰仁村を結ぶワルミ大橋の完成に合わせ、リゾートホテルの開発が計画されている。施設は地上 8 階建てのホテル棟 2 棟(433 室)、コテージ(55 室)のほか、レストラン、スパ、エステなどを付帯する予定。
今帰仁	未定	未定	クロスリゾートナキジン（仮）	125	クロス	名古屋市のクロス社が、今帰仁村渡喜仁の沿岸部にリゾートホテルを計画している。計画段階のホテルは地上 8 階建てで、レストラン、バー、プールなどを付帯する。
宜野湾	2009	7	未定	177	ジョイントコーポレーション開発部	宜野湾市にある沖縄コンベンションセンター南側に計画されているホテル計画。当初はランドマーク性のあるホテル計画を行っていたが、運営企業が定まらず、低層型のモデルに転換し、事業再検討中。
宜野湾	2010	秋	シェラトン沖縄宜野湾ホテル（仮）	245	ジョイントコーポレーション開発部	宜野湾市に西海岸の都市機能用地二街区に癒やしをテーマに長期滞在型ホテルとショッピングモールの複合開発の誘致が計画されている。施設の面積は約 6 万 5000 ㎡で、開発はジョイントコーポレーションが行なう。
宜野座	2010	未定	未定	約 200	アスコット	宜野座村の「かんなタラソ沖縄」の隣接地にアスコットがホテルを計画している。健康やスポーツをテーマにした「アスリートホテル」とする計画で、スポーツドクターや理学療法士も併設するなど、独自サービスの提供も検討している。
北谷	2010	未定	未定	約 400	オリックス不動産、プリンスホテル	北谷町の西海岸地区で推進している「北谷町フィッシャリーナ整備事業」で、ホテル・商業開発計画が浮上している。計画では ChatanBlueResort グループが開発事業者となり、ホテル 2 棟が建設される。ホテルのほかにはジャズクラブ、地元海産品販売店などを導入する。今後、事業計画を詳細決定していく予定。
北谷	2010	夏	未定	162	奥原商事	「沖縄国民年金センターサンセット美浜」跡地対策で、宿泊特化型ホテル、アパレルなどの物販店、ギャラリーなどが複合配置される。ホテルは県外チェーンが進出する予定。
恩納	未定	未定	未定	未定	サンエー本社・開発部	恩納村。総合リゾート地「与久田ビーチ」を建設。ウォーターパーク、ホテル、ショッピング施設など。敷地全体で 16 万 5000 ㎡。計画を検討中。
宜野座	未定	未定	未定	未定	国場組、宜野座リゾート	宜野座村。34 万 4000 ㎡の用地をリゾート地として開発予定。ホテル建設の構想もあり、インフラ整備を進めている。
恩納	未定	未定	未定	未定	USEN	国頭郡恩納村にUSENが大規模リゾートの開発を構想。開発面積は 13 万 1271 ㎡で、ホテル棟、コテージ、エステ棟、チャペルなどを複合的に配置する。開発区域の土地はグループのユーズホールディングスが買収を進めており、ホテルにはウエステンの進出の可能性も取り沙汰されている。
恩納	2010	未定	ザ・ガーデニアヒルズ・オキナワ	266	かりゆし	恩納村のかりゆし所有地に屋外シアター併設の長期滞在型ホテルが計画されている。ホテルは 6 階建ての「パークサイド棟」、プールサイドカフェがある「イーストサイド・グレイ棟」、レストランなどが入る「レイクサイドホテル棟」、「セブション棟」の 4 棟からなり、客室はすべて 50 ㎡以上の広さを有し、総客室数は 266 室の予定。5000 人収容の屋外シアターを併設し、開業初年度はホテル部分で 34 億円を見込む。
本部	未定	未定	未定	360	都市デザインシステム	本部町瀬底で開発面積 40ha の大規模リゾート開発構想がある。ホテルやコテージなどを複合配置していく予定。
名護	未定	未定	未定	101	ザ・テラスホテルズ	県立国民宿舎名護浦荘跡地に建設予定。新ホテルは地上 8 階・地下 1 階建てで、エステやフィットネスジムも付帯する。需要動向を見ながら、開業日等を具体化する。

資料：「週刊ホテルレストラン HOTERES」（2008.12.5 号）

2-4 沖縄市の文化・スポーツ・観光資源

2-4-1 文化財

沖縄市には、約 350 件の文化財※があり、このうち市指定の文化財が 12 件、国・県・市あわせて 59 件の指定文化財がある（※文化財は、有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物に区分される）。

表2-32 指定文化財一覧

◆市指定文化財				
区 分	名 称	指定年月日	所在地	説 明
記念物	鬼大城の墓	昭和 55.10.23	字知花	越来按司・大城賢雄(俗名・鬼大城)がおいづめられ自刃した洞窟で、そのあとを墓にしてある。
	カフンジャー橋	昭和 55.10.31	字美里	石積みのアーチ式橋。大正初期頃の建造。伝承では糸満の石大工が施工したという。
	セークガー	平成 6.9.22	字美里	石積みと掘り込みの村井戸。今から 100 年以上前に建造された。
	ヒージャーガー	平成 6.9.22	字美里	石積みの村井戸。今から 100 年以上前に建造された。
	室川井	平成 9.2.5	胡屋	石積みの村井戸。どんな旱魃があっても枯れたことがなかったという。
	室川貝塚	平成 9.2.5	仲宗根町	5000 年前の貝塚、沖縄考古学編年の基準となる遺跡。
	奉安殿	平成 9.2.5	字知花	1934 年ごろの建造、県内で数少ない文化財のひとつである。
	忠魂碑	平成 9.2.5	字知花	1937 年ごろの建造、県内でも奉安殿とセットで残っているのはここだけである。
民俗文化財	美里の籠	平成 6.9.22	郷土博物館	美里区が昭和 23 年に具志川市米原の桑江氏に製作依頼。昭和 37 年頃まで使用。
	知花花織・馬乗上着	平成 12.12.6	郷土博物館	5 種類の布を継ぎ接ぎし、一着の花織衣装として縫製されている。
	知花花織・馬乗袴	平成 12.12.6	郷土博物館	19 世紀中頃、縫製された袴衣装で、知花弁当馬場で昔行われていたウマハラシー(馬乗り競走)の時に着用した晴れ着である。
	知花花織・ウッチャキ	平成 12.12.6	個人	エイサー・スーマチなどの民俗芸能で使用された。19 世紀後期に縫製された。

◆県指定文化財					
区 分	名 称	指定年月日	員数	所有者	説 明
有形文化財	平仲知念型銘時受(三線)	平成 6.3.15	1 挺	福地 優	三絃匠主取の知念の弟子(平仲)によって製作。
	与那城型銘玉城與那(三線)	平成 6.3.15	1 挺	島袋正雄	沖縄県の三線の七つの型の中で与那城型を代表するもののひとつ。
	糸蔵長与那城型(三線)	平成 6.3.15	1 挺	島袋信珖	琉球古典音楽の大家・桑江良真が愛用していたといわれる三線である。
無形民俗文化財	泡瀬の京太郎	昭和 55.3.31 平成 17.2.21(国選択・記録等の措置を講ずべき無形の民俗文化財)		泡瀬京太郎保存会	泡瀬では、明治の末ごろ首里の寒水川芝居から習ってきた京太郎を村芝居として劇の中におこした。今では舞台の上で演じる地方芸能に変わってきている。昭和 54 年の市指定を経て、昭和 55 年より県指定。

●県指定無形文化財 ※斜体部は物故者を表す。

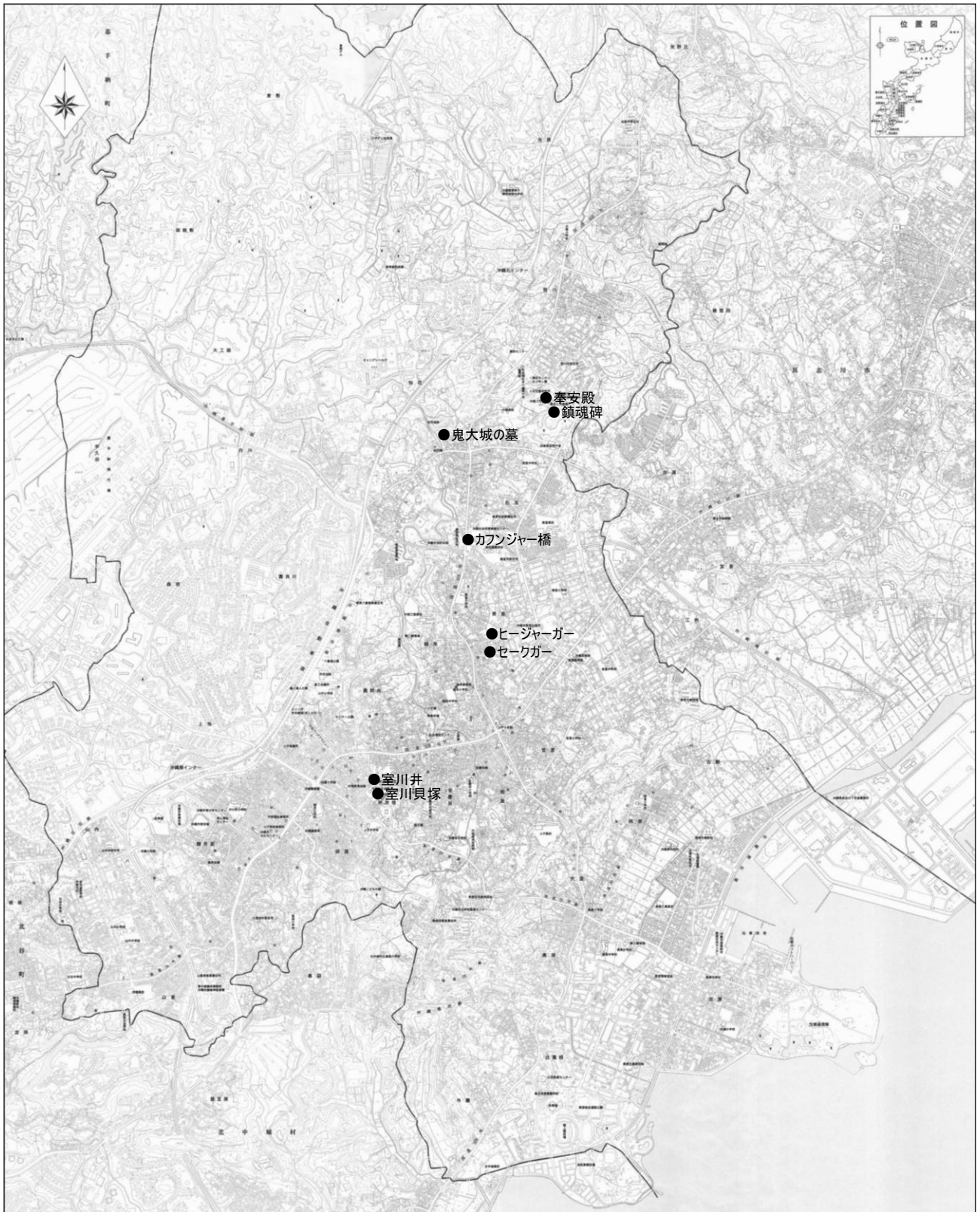
「沖縄伝統舞踊」保持者	(舞踊) 真境名直子 仲宗根文子 宮城トヨ
	(三線) 島袋正雄 佐久田朝雄 山内昌行 松田健八 比嘉常俊 喜瀬慎仁
	(琴) 山内照子
「沖縄伝統音楽野村流」保持者	(三線) 新垣真吉 比嘉定真 島袋正雄 島袋英治 比嘉常俊 松田健八 山内昌行 漢那宗松 新里文英 富川盛良
	(笛) 小浜義光
「沖縄伝統音楽湛水流」保持者	(三線) 島袋英治 喜瀬信昌
「琉球歌劇」保持者	(踊方) 小濱源信
	(地謡) 登川誠仁 山城興松
「八重山古典民謡」保持者	(三線) 玉代勢泰興

※県指定無形文化財保持者については、沖縄市在住者を掲載してある。

◆国指定文化財 ●国指定無形文化財 ※斜体部は物故者を表す。

「組踊」保持者(総合認定)	(三線) 島袋正雄 山内昌行 松田健八 比嘉常俊 喜瀬慎二 島袋英治 久高将喜
「琉球古典音楽」保持者(各個認定)	(三線) 島袋正雄

資料：沖縄市HP



註：美術工芸品等は図示していない。

資料：「沖縄市の遺跡―第2次分布調査報告書―」をもとに作成

図2-50 沖縄市内の指定文化財(有形)分布図

表2-33 沖縄市内の有形文化財一覧（指定を除く）

遺跡	登川	美里
桃原洞穴遺跡	ムートウガー	ビジュル
津嘉山森遺跡	當之御嶽	イジュンガー
仲宗根貝塚	ミーガー	印部石
馬上原遺跡	印部土手	ジナンヌシチャヌカー
八重島貝塚	北の四方神	キツチャガー
知花遺跡	西の四方神	ニーブガー
明道道跡	東の四方神	ヒンジャン御嶽
富里川原貝塚	南の四方神	ヒチャヌウカー
八重島茶城原遺物散布地	神アサギ	ヒージャー 池跡地
泡瀬地先遺物散布地	火ヌ神	シリモーガー
那志原遺跡	分村碑	道路元標
上地長次原遺跡	ウズミグムイ	メーデーガー
インジングシク	スクブ御嶽	地頭代火之神
越来グシク		ヌンドゥルチャー
知花グシク	知花	チンガーアタイ
竹下遺跡	ウガンヌシー	グシクヌニー井戸
満喜世道跡	ユナガー	美里グシク
与儀遺跡	火の神	
与儀御願所遺物散布地	ビジュル	越来
比屋根遺跡	ミーヤウタキ	尚宣威王の墓
大里エーヤマ遺跡	カンサジャー（神アサギ）	トゥンチヌスバヌヒヌカン
石城原遺跡	上ヌ殿毛（イーストゥヌモー）	當原ガー
センター公園内遺物散布地	ウガンジュ	ワクガー
天之岩戸向洞穴遺跡	夏氏大宗墓の石碑	西森公園の拝所
アマダシク跡	祝女墓	ヒジュルガー
知花焼窯跡	カーグワー	拝観の白椿
内喜納登窯	フクマガー	ターチューガー
	ナーカントーイジュングワー	ヌルドゥンチガー
池原	イーヌカー	御殿川ヌメーヌカー
アサトガー	シチャウジュンガー跡	ヌルドゥンチャー
防空壕	メーヌカーガー橋	越来グシクの拝所
ジョーミチャー墓	メーヌカーガー	
ガンヤー	シーシヤー	安慶田
サンスクリットの碑	アガリカー	ムトウジマガー
アシビナー		安慶田の拝所
木火土金水牌	白川	アガリガー
諸人泉	クシヌカー	
妙泉	クカー	山内
神アサギ	アカイジュマー	イリーガー
シーシヤー		シリンカーヌカー
ビジュル	八重島	トゥイヌファヌウタキ
メーヌカーヌイジュン	大工廻の拝所	メーヌカー
ヌールガー	ヤシマガー	マーニヌネカタ
松本		お宮
ソナンウガンジュ	照屋	アシビナー
クンダガー	アガリヌウタキ	メーアガリガー
	アガリヌカー	ナカマチガー

宮里 ビジュル	与儀 ウガン 与儀御願所 アナガー アシビナー 上殿 アタンジャガー トニーヌカー 防空壕跡 トニー ヒーケーシー ウブガー 石碑 火の神 ジトーヤー イーヌモー 渡口の屋敷跡 クガニチュー ウルグチガー	大里 トゥンチャー ウサチガー エーガー エーヤマガー タキグサイ カンジャーガー 地頭火ヌ神 ソーリーガー跡 シーシ ヌールガー カーウリーガー ウマアシビクムイ ウサチウガンジュ ウガンドワーヤマ 大里のウブガー ヒーゲーシー
胡屋・仲宗根 ムルガー 室川井泉 照又井 あがりゆー拝所跡 仲宗根ウガン ミーガー 石碑 シーサー アガリ森 フサトガー ナチチガー	比屋根 ウガン トウングワー シーシャー ウフドゥン アシビナー 拝所 ジョーヌスバ ウフガー オーグワービジュル 塩田跡地 魚垣	東桃原 アシビナー カーミンスクー ソーリガー ソーリガー
諸見里 タケーラビジュル メーヌカー ヤマガーカー フサトゥガー お宮 メーヌハラガー 創元之宮		古謝 知念大屋久の墓 津嘉山森墓碑 ヌヌサラシガー シーサー イシピラ ウーチュガー ミーガー アシビナー ソーリーガー イーウガン カミヤー ウブガー 地頭火之神 クモコウタキ イリヌシーサー メーヤードウイカー アガリヌシーサー
園田 ソンドガー ソージガー	泡瀬 ビジュル ガンヤー ウフシーのシーグワー ジョーミチャー墓 ビジュル メーヌウタキ ウブガー 火之神 ミーガー アガリヌウタキ カーヌモー	倉敷 クボーヌウタキ
山里 ヒヤーナー シーサー		
高原 イーヌカー トゥヌ ウブガー シードゥーモー エータラガー 満喜世殿 マンジュウガンジュ		

資料：「沖縄市の遺跡―第2次分布調査報告書―」

2-4-2 観光資源

沖縄市には、アメリカをはじめ、アジア諸国、ヨーロッパなど 20 数カ国の人々が住んでいる地域として、昭和 49 年 10 月に国際文化観光都市を宣言し、『明るく住みよい街』『平和で豊かな街』『文化の香り高い美しい街』を目標に、『調和のとれた国際都市』を目指している。その歴史的背景から、異国情緒漂う雰囲気をもつ街自体が観光名所になっており、中でも沖縄市南側にある「プラザハウスショッピングセンター」、中心部に位置する「中央パークアベニュー」、「コザゲート通り」などのショッピングゾーンは現在の沖縄市を代表する観光名所となっており、異国情緒豊かなショッピングゾーンとして有名である。

市の北部には沖縄を代表する観光名所「東南植物楽園」があり、色鮮やかな熱帯の花が咲き乱れる沖縄随一の熱帯植物園で、約 40 万平方米の広大な敷地にはエキゾチック・アート・フォレストとウォーターガーデンがある。エキゾチック・アート・フォレストにはアジアンハーブガーデン、日本一のトックリヤシ並木や体験のできる知花工房、楽習館、蝶やインコのいる温室楽園、ハイビスカス・ブーゲンビレアの栽培が見学出来る美花温室楽園などがある。ウォーターガーデンは三つの池が中心となった熱帯庭園で、池には無数の鯉が泳ぎ、夏にはネットアイスイレン花も見られ、池のほわりには和・琉・洋・中のミックスした料理を楽しむ事が出来るレストラン「ボタニカ」があり、自然美豊かなレジャーゾーンとして、毎年、県内外からの観光客が訪れている。

東南植物楽園の近くには「倉敷ダム」があり、満々と水を湛えたダム湖の周辺は緑豊かな公園となっており、休日にはピクニックで多くの人が訪れる。

沖縄市中央部にある「沖縄こどもの国」は、県民のレジャースポットとして人気が高く、園内には動物園のほか世界爬虫類センター、バードウォッチングデッキ、手作り郷土館、昔の沖縄の生活を再現したふるさと園、野外ステージなどがあり終週末は家族連れで賑わいをみせている。

表2-34 沖縄市観光資源一覧

スポーツ・レジャー	ダイビング、マリンスポーツ、釣り、ビーチ等	東京第一ホテルグランメールリゾート、沖縄マリーナ、泡瀬漁港、海族(干潟散策)、沖縄県総合運動公園(オートキャンプ場)
	ゴルフ場、ボウリング場、テーマパーク等	コザボウリング、GX、ドラゴンボウル、美里パークレンズ、セントラル、沖縄子どもの国、倉敷ダム、コザスポーツレジャーセンター
自然	エコツーリズム、自然公園、景勝地、動植物等	東南植物楽園、比屋根湿地帯、沖縄こどもの国(バードデッキ)
文化・芸能	音楽、工芸、芸能、祭祀・行事等	民謡、ロック、知花花織、美里焼、親川陶芸、胡差陶芸、知念太鼓三味線店、池武当新垣三味線、琉球ガラス(Grass Studio 等)、エイサー、チョンダラー、ウステーク、獅子舞、旧盆(エイサー)、沖縄市博物館、ヒストリート、諸見民芸館、東南植物楽園
歴史、名所・旧跡	世界遺産、文化財、慰霊塔、記念碑等	鬼大城の墓、奉安殿、忠魂碑、カファンジャ橋、室川貝塚、泡瀬ビジュアル、慰霊塔(山内、諸見里、上地、高原、與儀、ゴヤ、知花、比屋根、泡瀬)
健康・保養	温泉、スパ・エステ、タラソテラピー等	
まつり・イベント	まつり、イベント等	沖縄全島エイサーまつり、沖縄マラソン、沖縄国際カーニバル、ピースフル・ラブ・ロックフェスティバル、キジムナーフェスタ、おきなわカップ
コンベンション	会議場、展示場、スポーツ施設等	沖縄市コザ運動公園、県総合運動公園、ジスタス、ベアール沖縄
宿泊	ホテル	東京第一ホテルグランメールリゾート、デイゴホテル、ホテルニューセンチュリー、クラウンホテル、サンライズ観光ホテル、オリンピック観光ホテル、グレイスホテル、ウェスタンホテル、よしだホテル、日南ホテル、タイムリッチ、ホテルモンブラン
	旅館、ペンション、民宿等	民宿みどり荘、こーやー荘、民宿こじやはうす、民宿嘉陽荘
特産品・食文化	販売施設、酒造所	夢プラザ(物産振興会)、プラザハウス、新里酒造
	特産品、土産品等	キク、マンゴー、ビワ、レイシ、シラ、マグロ、山城牛、アワセそば、アロエース、小浜養蜂場、ハマショク
産業・技術	技術、設備・施設等	竹細工(北谷竹細工)、知花花織作業所

〔観光資源活用のポイント〕	最も優位性のある資源	古くから地域住民に親しまれてきたエイサー、民謡などの伝統芸能や、アメリカ文化の影響を受けた「オキナワン・ロック」、ジャズ、フォーク、島唄等の個性豊かな芸能文化、スポーツコンベンション
	今後可能性のある資源	自然環境を活用したエコ・ツーリズムやウェルネス観光
	広域的な視点から活用すべき資源	知花城址、尚宣威王の墓、鬼大城の墓等(中城城址、勝連城址、座喜味城址、世界遺産に登録された中部圏域の遺跡等との連携)

資料：「沖縄県観光まちづくり指針・参考資料」(平成 20 年 3 月、沖縄県)

2-4-3 文化・歴史

1) 歴史

表2-35 沖縄市及び泡瀬地区の主な沿革

沖縄市（全域）		泡瀬地区	
1739 (乾隆 4)	・登川部落が王府の山林政策との関連で、現在地へと集落移動が行われた。	1666 (寛文 6)	・「間切分割」で、越来間切から 15 村を除いて美里間切が分離・独立
1879 (明治 12)	・琉球処分(廃藩置県)実施	1882 (明治 15)	・明治政府の近代化政策により、美里尋常高等小学校(現美小学校)と越来尋常高等小学校(現越来小学校)が開校
1898 (明治 31)	・沖縄で初めて、徴兵令が施行		
1899 (明治 32)	・入墨(ハジチ)禁止令発布	1901 (明治 34)	・文明開化の影響を受け、泡瀬で散髪流行
		1903 (明治 36)	・泡瀬が高原から分離独立して、新しい行政区が誕生
		1908 (明治 41)	・越来間切、美里間切がそれぞれ越来村、美里村となる。
		1914 (大正 3)	・カフンジャー橋とともに、泡瀬海中道路を建造
1917 (大正 6)	・越来村の嘉良川と御殿敷が独立し行政区となる。		
1944 (昭和 19)	・サイパン玉砕で、沖縄市出身者 680 余名が犠牲となる。 ・日本軍は、本島中部地区において米軍上陸を想定し、倉敷での膨大な陣地壕設営に着手 ・日本軍は、倉敷の陣地を放棄し、本島南部へ転進したもののその後、玉砕		
1945 (昭和 20)	・4 月、米軍が沖縄本島へ上陸、15 年戦争中における沖縄市の住民 5,400 名が戦没 ・6 月、激戦の中、嘉間良の難民収容所で村長、助役選挙実施 ・7 月、コザ第一小学校(現越来小)、第二小学校(現コザ小)、第三小学校(現安慶田小)開校 ・9 月、公式な沖縄戦の終結日(7 日)として、「沖縄市民平和の日」となる。	1945 (昭和 20)	・10 月、日本敗戦に伴い、再び美里村、越来村になる。

1946 (昭和 21)	・9 月、地方行政緊急措置要綱の発布により、古謝(コザ)市が誕生		
1949 (昭和 24)	・敗戦に伴い、南洋からの引揚げが開始、インヌミと久場崎に収容所開設と同時に一般住民に帰村許可が下りる。		
1950 (昭和 25)	・グロリア台風襲来、大災害をもたらし、その後、中部地域を中心に米軍基地の建設ラッシュが始まる。		
1952 (昭和 27)	・胡屋八重島島原(現パークアベニュー・地域)の都市計画に着手		
1956 (昭和 31)	・照屋後原(現銀天街一帯)の都市計画に着手		
	・6 月、越来村が基地建設を契機にコザ村となる		
1959 (昭和 34)	・8 月、第 1 回全島エイサ・コンク・ル開催 ・自治体の文化施設である琉米親善センター落成		
1970 (昭和 45)	・米兵がらみの事件によるコザ暴動発生	1966 (昭和 41)	・泡瀬埋立事業竣工、米軍軍用地として接收され離散していた泡瀬住民は、代替地として泡瀬 3 区一帯が内海の埋立を米国民政府などの援助によって整備がなされた。
1972 (昭和 47)	・沖縄が祖国復帰を果たし、明治期の琉球処分(廃藩置県)から二度目の県誕生		
1974 (昭和 49)	・4 月、旧コザ市と美里村の合併による新生「沖縄市」誕生		
1977 (昭和 52)	・10 月、市民憲章、国際文化都市を宣言		
1978 (昭和 53)	・全島エイサーコンクールを改称し、全島エイサーまつり開催		
1985 (昭和 60)	・交通方法変更(通称 730 ナナサンマル)により、右側通行から左側通行へ車線変更		
1987 (昭和 62)	・第 1 回ピースフル・ラブ・ロックフェスティバル開催 ・第 42 回国民体育大会(海邦国体)開催		
1989 (昭和 64)		1988 (昭和 63)	・東部開発第 1 回委員会開催
	・広島カープ・キャンプイン	1989 (昭和 64)	・東部海浜開発局を設置
		1989 (平成元)	・3 月、市議会において、東部海浜開発に関する要請決議

1991 (平成 3)	・9 月、沖縄市新総合計画「第 2 次基本計画」策定 ・10 月、生産者・消費者の交流及び地域活性化を目指した「沖縄市ふれあい市」がスタート	1991 (平成 3)	・5 月、東部海浜開発計画市案発表 ・6 月、泡瀬の内海にマングローブ植樹 ・11 月、沖縄市東部海浜リゾート推進協議会設立 ・11 月、東部海浜開発シンポジウム開催 ・6 月、東部海浜開発計画・同意書引き渡し ・9 月、泡瀬公民館完成 ・10 月、泡瀬小学校新築工事安全祈願祭 ・東部地区住居表示整備事業
1993 (平成 5)	・3 月、「沖縄市民平和の日を定める条例」可決	1992 (平成 4)	
1994 (平成 6)	・3 月、第 1 回おきなわマラソン開催 ・4 月、沖縄市新庁舎落成式	1993 (平成 5)	・泡瀬小学校・泡瀬幼稚園開校式
1995 (平成 7)	・4 月、市制施行 20 周年記念式典、沖縄市・米沢市姉妹都市締結 ・4 月、黙認耕作地に米軍 F15 戦闘機墜落 ・3 月沖縄市を中心とする中部広域が地方拠点都市「若さと活力に満ち国際色豊かな交流都市圏“CHUBU”」として地域指定される。	1995 (平成 7)	・東部海浜開発早期実現市民総決起大会
1996 (平成 8)	・6 月、第 1 回沖縄全島山羊フェスティバル開催 ・第 40 回沖縄全島エイサーまつり開催 ・「スポーツコンベンションシティ宣言」決議	1996 (平成 8)	・第 1 回港まつり in 泡瀬
1997 (平成 9)	・1 月、FM 放送局「FM チャンプラ」開局 ・新総合計画・第 3 次基本計画答申 ・沖縄こどもの国基本構想答申 ・3 月、「毎日・地方自治大賞奨励賞」受賞 ・10 月、第 1 回沖縄健康スポーツフェア開催 ・11 月、第 3 セクターによる「コリンザ」オープン	1997 (平成 9)	・4 月、パヤオ直売店完成 ・9 月、第 2 回港まつり IN 泡瀬 ・東部海浜開発検討会議発足
1998 (平成 10)	・市民小劇場「あしびなー」オープン	1998 (平成 10)	・沖縄市東部海浜開発計画早期着工市民総決起大会
1999 (平成 11)	・第 1 回コザ音楽祭開催、第 1 回倉敷ダムまつり開催 ・1 月、沖縄市・レイクウッド市姉妹都市提携		

1999 (平成 11)	・6 月、第 1 回コザ音楽祭、全国山羊サミット in 沖縄、第 1 回倉敷ダムまつり開催	2000 (平成 12)	・東部海浜開発早期実現市民総決起大会
2001 (平成 13)	・10 月、オフリミッツ解除		
2002 (平成 14)	・第 3 次市総合計画第 1 次基本計画案答申		
2003 (平成 15)	・3 月、第 1 回沖縄市長杯高校バスケットおきなわカップ開催	2003 (平成 15)	・泡瀬第 3 自治公民館落成式
2004 (平成 16)	・市情報公開制度スタート		
	・アルゼンチン・ブラジル移住 95 周年記念式典		
2005 (平成 17)	・4 月、沖縄こどもの国に「沖縄未来ゾーン」がオープン	2005 (平成 17)	・泡瀬京太郎(チョンダラー)が文化庁より、記録作成等の措置をすべき無形の民俗文化財に選択される。
	・4 月、沖縄市制 30 周年記念式典		
	・沖縄市の人口が 13 万人を達成		
	・8 月、第 50 回記念沖縄全島エイサーまつり開催		
2006 (平成 18)	・9 月、市戦後文化資料展示室「ヒストリート」オープン	2006 (平成 18)	・東部海浜開発検討会議発足
	・1 月、沖縄小市民劇場「あしびなー」が JAFRA アワード(総務大臣賞)受賞		
2007 (平成 19)	・9 月、沖縄全島エイサーまつりが日本のまつり開催記念式典において、地域伝統芸能大賞(活用賞)受賞		
	・第 1 回沖縄市活性化 100 人委員会「中心市街地活性化部会」発足	2008 (平成 20)	・第 1 回東部海浜開発土地利用計画策定 100 人ワークショップ開催
		2009 (平成 21)	・第 2・3 回東部海浜開発土地利用計画策定 100 人ワークショップ開催

出典：沖縄市市勢要覧 2007 (平成 19 年 3 月)

第 3 次沖縄市総合計画基本構想第 1 次基本計画 (平成 14 年 3 月)

沖縄市新総合計画第 3 次基本計画 (平成 9 年 2 月)

コザ市史 (昭和 49 年 2 月)

2) 音楽

沖縄には、「島唄」と呼ばれる沖縄民謡が暮らしの中にしっかりと根づいており、特に、沖縄市は古くから島唄の盛んなところである。戦後、そこにダイレクトに飛び込んで来たのがアメリカンポップスであった。若者達は島唄とアメリカンポップスを聞きながら育ち、オキナワン・ロックを誕生させた。さらに、それは独特のサウンドをもつオキナワンポップスへと発展し、その発信地となったのが沖縄市であった。島唄の音階を生かし、ロックやラテン、ブルースなどの西洋音楽を思い思いにミックスさせたオキナワンポップスは、現在においても沖縄から日本本土へ、日本からアジアへ、そして世界に飛び出し影響力を持っている。

「ピースフル・ラブ・ロック・フェスティバル」は毎年、梅雨明けの盛夏とともにやって来る沖縄最大のロックイベントで、1983 年に開催された「紫」の再結成コンサート「MURASAKI WHY NOW」を第 1 回目として毎年継続開催され、2009 年で 27 回目を迎える。

「ピースフル」は 7 月の第一土曜、日曜の 2 日間に渡り開催され、オーディションを勝ち抜いてきた新人バンドから、全国に実力を認められたオキナワンインディーズ、そしてオキナワンロックシーンの

基礎を支えてきたベテランミュージシャンまでが一堂に会し、全国に誇る一大ミュージックイベントに成長した。

本フェスティバルはまた、沖縄で音楽活動をする若者たちが憧れ、目標としてきたステージでもあり、新人バンドの登竜門の性格も持つ格式のあるイベントになっている。フェスティバルの持つ独特の雰囲気に魅せられて、本土各地からメジャー、インディーズを問わず参加を希望するミュージシャンも多い。また観客として参加する本土からの団体ツアーも年ごとに増えている。



図2-51 ピースフル・ラヴ・ロックフェスティバル会場の様子

島唄、ハードロック、ブルース、レゲエ等、沖縄市の夜は、さまざまな音楽にあふれている。民謡クラブでは、島唄の第一人者が自慢の喉を披露し、ロックのライブハウスでは、若いミュージシャンたちが激しいリズムを刻み夜ごと若者達を熱狂させている。沖縄市における「ナイトライフ」は、狭い地域に過剰なまでの密度で店を構える飲屋街があり、その中でもライブハウスや民謡酒場が他の地域に比べて圧倒的に多い。島酒を飲みながらハードロックを聴いたり、民謡酒場でのカチャーシー体験も堪能できる。週末やペイデイ（米軍の給料日）ナイトになるとライブハウスでは、米兵ですし詰め状態となり、一見の価値がある。沖縄市（コザ）はエイサーのメッカであり、毎年旧盆が近づくと、街のあちこちから三線や太鼓の音が響いており、地元の青年団がエイサーの稽古に励んでいる。

表2-36 音楽関連の飲食店一覧

業種	店名(所在地)
ライブハウス	Marie's Music Bar Asian Rose(中央)、PADDY MAC'S(同)、Sports&music Bar Side ways(同)、7th Heaven KOZA(同)、The Morrigan's(同)、HOLIDAY(同)、Live Café WEB-Space(同)、コザクラ(同)、+9 PLUS NINE(同)、Food&Music Bar M Frog(同)、JAZZ MATAZ(同)、RISING SUN(同)、DAIJYOOBOOZE(同)、OSean(同)、AL'S PLACE(同)、Live Music Bar JET(同)、GATE 2 GARAGE(同)、JACK NASTY'S(同)、ミュージックライブハウス ジャンバラヤ(上地)、ギターラウンジアルハンブラ(同)、CLUB FUJIYAMA(同)、Oldies Music House REVERSE(同)、Peg(同)、CENTE STAGE(同)、Music Bar M's(同)
ミュージックバー	AREA3(中央)、chemi・・・(同)、Junkbox(同)、HIDE AWAY(同)、ブラックバード(上地)、BRASS FANTASY(同)、SOUL BAR Pillow Talker(同)、PRINCE(同)、REGGAE BAR Kaya Hut(同)、Bar Natural(東)、Sound Bar SHIN(胡屋)、DUBALE(同)、BAR GOREE(久保田)
クラブ&ディスコ	Blue Dragon(胡屋)、Dragon(上地)、else(同)、ZONE(同)Unity(諸見里)、Yellow(園田)、
民謡酒場	真喜志とみ子の店(照屋)、花ぬ島(宮里)、姫(諸見里)、志情(照屋)、なんた浜(上地)、ペルー屋(上地)、いかな思わん(照屋)

資料：沖縄市観光情報マガジン（沖縄市文化観光課）2006.3発行

3) 伝統芸能

「琉球舞踊」は歌謡と同じく各地に自然発生したものに磨きをかけて、形ができたと考えられる。これらが琉球舞踊の基礎で、歴代の御冠船踊りとして演じられた。踊り手は徳川幕府の将軍就任を祝う、江戸上りの慶賀使にも随伴し、琉舞の完成は1718年の尚敬王の頃にみる。

当時の踊奉行「玉城朝薫」が創作した組踊りと女踊りで、これが琉球舞踊を世界に誇る芸術にまで昇華させた基点となった。また、2～3人で踊るときに皆おなじ手というのも、能や歌舞伎にはみられない独特なものである。

表2-37 伝統芸能施設一覧

分類	施設名
琉球舞踊(琉舞道場)	伊佐恵美子琉舞道場(宮里)、嘉数好子琉舞道場(同)、伊佐眞一琉舞道場(同)、志喜屋順子琉舞研究所(古謝)、平良律子琉舞練場(南桃原)、玉城流玉扇会稲嶺盛秀琉舞道場(山里)、照屋正子琉舞研究所(美里)、大城光子琉舞道場(越来)、金城清一琉舞道場(東)、玉城流敏風栄の会渡嘉敷栄子琉舞研究所(安慶田)、渡嘉敷栄子琉舞研究所(同)、玉城流鳳玉順の会宮城清美琉舞道場(照屋)、仲宗根文子舞踊研究所(同)、仲田弥生子琉舞道場(上地)、平田行正琉舞道場(同)、富里敬子琉舞道場(同)、宮城豊子舞踊研究所(諸見里)、宮城豊子琉舞研究所(同)、屋良節子琉舞道場(同)、屋良節子琉舞道場(与儀)、根路銘弘美琉舞研究所(胡屋)、山内喜美枝琉舞教室(園田)

※平成21年2月現在

資料：沖縄市観光情報サイトHP（沖縄市文化観光課）

「エイサー」は先祖の霊を供養する行事であると同時に、舞う者、見る者すべての生者の行事でもある。旧盆7月15日のエイサーを観る事は、沖縄市の代表的な夏の風物詩の一つである。

エイサーは、いわば本土の盆踊りにたとえることもできるであろう。お盆に盆踊りが行われるように、エイサーも旧盆に行われる行事で、自分のシマ(地域)を「道ジュネー」し各家々を回る。特に15日の御送り(ウークイ)を済ませた後から始めるところが多いが、最近は旧盆の3日間行う所もある。

このエイサーは現在県内各地、北部や南部、離島あらゆる所で見る事ができるが、特に歴史があり盛んなところは中部地域の沖縄市や与勝地域だと言われている。

沖縄各地域にあるエイサーの中でも特に人気があるエイサーは、沖縄市の「園田エイサー」嘉手納町の「千原エイサー」与那城町の「屋慶名エイサー」勝連町の「平敷屋、平安名エイサー」などが挙げられる中で特に沖縄市はエイサーのメッカと言われ、毎年、旧盆の頃に街のあちこちからその稽古をする音が夕空に響く。老いも若きもその音を聞くと、不思議な安堵感と、内からわいてく生命のエネルギーを感じこの日ばかりは子供もエイサーの追っかけを夜中までする。また、各シマ(自治会)でも独自のエイサーまつりをやる所もある。

「沖縄全島エイサーまつり」は、県下最大のエイサー祭として、旧盆明けの最初の土・日にコザ運動公園で催される。毎年、趣向を凝らした全島各地の舞いが沖縄市に集まり、時にユーモラスな演出もまじえながら、その伝統の重みを見せてくれる。世界的に類のないエイサーの見事なまでのオリジナリティは、海外からも注目されている。

イベント期間中は、エイサー文化の発展及び全国への展開を目的に県外からの愛好家団体である「豊中豊優会」「東京中野真南風エイサー」「愛知琉球エイサー太鼓連」「豊中市琉鼓曾」「愛知県琉球エイサー太鼓連」友好都市である東京・町田市など、県外で活動しているエイサー団体を毎年数団体ずつ招待して、毎年20万余の観客数を動員する県内でも屈指のイベントに発展している。



図2-52 沖縄市内エイサー団体の旗頭

「チョンダラー（京太郎）」とは、中世の京都で盛んに行われていた祝福芸が沖縄に伝播し、発達した門付芸能で、明治初期の頃まで首里の安仁屋（アンニャ）村に住みついた京太郎集団が、沖縄各地で村落の各戸を訪ね祝儀として「万歳」を奏し、余興として「鳥刺し舞」や馬頭をつけた踊りを演じ、明治中期には首里で敵討ち物の芝居に仕上げられたが、その後衰退した。

現在では、泡瀬と宜野座村の二ヶ所にのみ残っている。泡瀬の京太郎は、1906（明治 39）年、首里から移住した寒水川（スンガー）芝居の役者から伝えられ、それを村芝居に取り入れたもので 1980（昭和 55）年に沖縄県無形民族文化材の指定を受けている。

毎年旧暦の 9 月 9 日過ぎの最初の土曜日もしくは、日曜日に披露される。



4) メディア

沖縄市観光協会では、テレビ・映画、雑誌及びラジオ等において、ロケハン、手配、撮影協力、取材及び情報提供など様々なメディア支援を行っており、特に 2006 年に公開され大ヒットとなった映画「涙そうそう」は沖縄を舞台にした作品で、沖縄市でも数多くのロケが行われた。その中では沖縄の伝統行事エイサーを見物し、兄弟喧嘩をしたシーンでは「諸見百軒通り」が舞台となっており、実際にもいくつかのエイサー団体が集結し迫力ある演舞を披露し合う、旧盆最終日の名物行事となっている。「諸見百軒通り」は、毎年この日だけは、狭い通りが大勢の観客で活況する。

表2-38 支援内容

《映画・テレビ》

分類	会社名	内容	支援内容
映画	TBS	フレンドパーク	ロケハン・手配・撮影協力
	フィルムフェイス TBS	映画「涙そうそう」	ロケハン・手配・撮影協力
	F-site	映画「風之舞」	情報提供・ロケハン・撮影協力
	琉球カウボーイ	ショートフィルム	情報提供・ロケハン・撮影協力
	共同テレビ	映画「子宮の記憶」	ロケハン・手配・撮影協力
TV	TV	旅番組	情報提供・ロケハン・撮影協力
	琉球放送	県内番組	情報提供
	RMC	企画番組	情報提供
	琉球放送	ニュース番組	情報提供
	沖縄アクターズスクール	企画番組	情報提供・手配
	株式会社フルハウス	ニッポン旅旅ショー	情報提供・手配
	NHK福岡	ぐるっと九州 8 県	出演・沖縄市情報
	NHK沖縄	はいさいテレビスカス	出演・産業まつり情報

《雑誌》

分類	会社名	内容	支援内容
旅行雑誌	JTB出版	沖縄特集	情報提供
旅行雑誌	広島アスリートマガジン	カープ関連	情報提供・取材
旅行雑誌	株式会社リクルート	エイサー特集	情報提供・写真提供
雑誌	有限会社サンフィールド	カープ関連	出演依頼
県内雑誌	株式会社パム	沖縄市特集	情報提供・店舗交渉
県内雑誌	uruma	映画特集	情報提供・店舗交渉
県内新聞	沖縄タイムス	カープ取材	情報提供
県内雑誌	週間レキオ社	ロケマップ情報	情報提供
全国紙	(株)地域活性化プランニング	ロケマップ	情報提供

《ラジオ》

分類	会社名	内容	支援内容
ラジオ	FM広島	沖縄市の話題提供	出演
	FMBIRD	企画番組	情報提供
	(株)エフエム那覇	情報番組	出演(エイサー情報)
	(株)エフエム沖縄	情報番組	出演(エイサー情報)
	FMくしろ	沖縄市の話題提供	出演

資料：沖縄市観光協会 注：平成 18 年 4 月～平成 18 年 3 月末現在

2-4-4 スポーツ・レジャー

年間平均気温 23.1℃の温暖な気候と「沖縄市コザ運動公園」「沖縄県総合運動公園」の二大スポーツ施設を持つ沖縄市は、スポーツ選手の冬場のトレーニング地として広く利用されている。平成8年には、12月～3月のシーズン中の滞在者一万泊突破を記念して「スポーツコンベンションシティ」を宣言した。

キャンプ地として、多くのプロ野球チームが沖縄でキャンプを実施しているが、沖縄市営球場では毎年日本プロ野球球団の「広島東洋カープ」がキャンプを張っている。

日本陸上界のトップクラスの選手やシドニーオリンピック銀メダルの女子ソフトボールチームなど、実業団や大学、プロ、アマを問わず多種競技にわたり、強化合宿地としての沖縄市の利用が定着している。種目によっては、米軍チームや、米大学生チームとの交流試合も行われ、国際交流の場ともなっている。

これらのトップアスリートらを受け入れるため沖縄市では万全の対応を心掛けており、平成13年度に財団法人日本オリンピック委員会から「陸上競技強化センター」としての認定を受けた。

市民スポーツも盛んで、毎年2月に開催される「おきなわマラソン」は県下唯一の日本陸連公認の競技マラソンで、県内外から1万人以上が参加する。7市町村を巡るコースは米軍嘉手納基地内も通り抜け、景観の変化に富んだコースになっている。アメリカ人の参加が多いのも大きな特徴となっている。

表2-39 スポーツ・レジャー一覧表

ダイビング、マリンスポーツ、釣り、ビーチ等	東京第一ホテルグランメールリゾート、沖縄マリーナ、泡瀬漁港、海族(干潟散策)、沖縄県総合運動公園(オートキャンプ場)
ゴルフ場、ボウリング場、テーマパーク等	ボウリング場:コザボウリング、GX、ドラゴンボウル、美里パークレーンズ、セントラル 沖縄こどもの国、倉敷ダム、コザスポーツレジャーセンター

資料：沖縄県観光まちづくり指針・参考資料（平成20年3月、沖縄県）

1) 沖縄市のスポーツ施設

表2-40 主な公共施設

施設名	主な公園施設
沖縄県総合運動公園	・陸上競技場(第一種公認 8 コース)、補助競技場(6 コース)、多目的広場(投てき練習場)、サッカー(ラグビー)場(2 面)、庭球場(18 面)・水泳プール ・体育館(バスケット 2 面、バレー 4 面)、屋内総合練習場
沖縄市コザ運動公園	・陸上競技場・野球場・体育館、サッカー場・庭球場(5 面)・武道館、サブトラック兼ソフトボール場(2 面)、水泳プール・屋内総合練習場

資料：沖縄県観光まちづくり指針・参考資料（平成20年3月、沖縄県）

表2-41 主な民間スポーツ施設

種目	施設名	所在地
バッティングセンター	コザスポーツレジャーランド	胡屋 488-2F
ボウリング	コザボウリングセンター スーパーボウル GX ドラゴンボウル 美里パークレーンズ	中央 3-5-39 池原 5-1-24 登川 2450 松本 7-4-7
ゴルフレンジ	コザゴルフ練習所 コザゴルフ練習場 ゴルフレンジフライングビル 知花ゴルフガーデン 登川ファミリーパットゴルフ 松本ゴルフセンター もろみゴルフレンジ	胡屋 6-8-9 胡屋 6-4-2 古謝 1219-2 知花 4-1-3 登川 2456-1 松本 5-8-1 諸見里 2-21-1
スイミングスクール	オーシャンスポーツセンターコザ ダイユウスイミングクラブコザ校 ニライスポーツクラブ 幼児体育指導研究会	高原 2-4-7 諸見里 1-26-45 宮里 3-25-15 宮里 3-25-15
トレーニング施設	オーシャンスポーツセンターコザ ニライスポーツクラブ 久場ボディービルセンター コザトレーニングセンター 仲村ボディービルジム 沖縄県レクリエーション協会	高原 2-4-7 宮里 3-25-15 園田 3-19-4 上地 1-22-19-1F 諸見里 1-18-2 比屋根 672
空手道場	沖縄剛柔流誠武会総本部 極真空手沖縄市支部 剛柔流沖縄館 剛柔流心治館 尚武館 少林流空手柔術道場 全沖縄少林流空手古武道連盟総本部 當山空手道場 当山空手道道場 939-7763 ラムセスクラブ空手道知花館 琉球武術修道館 琉誠館空手道協会	高原 3-14-7-1F 安慶田 1-3-9-2F 松本 5-18-7-102 城前 18-4 八重島 2-8-11 室川 1-1-12 胡屋 3-37-6 城前 18-4 泡瀬 3-47-15-3F 知花 5-19-16-2F 諸見里 1-9-12 久保田 1-23-3-1F-B
ボクシング	島袋ボクシングジム ワイルドシーサーキックボクシングジム	松本 5-19-2 3F 大里 1 丁目 19-46-1F
ロッククライミング	沖縄やまあっちゃー クライミングジム	
体操教室	真美フレッシュ体操教室	登川 1582-1-2F
ダンス教室	ワン・ツー・スリー 新垣ダンスカルチャースクール オリオンドダンス教室 照屋ダンススクール	中央 1-3-6 3F 松本 1-4-12-2F 宮里 1-4-23 松本 4-1-15

※平成 21 年 2 月現在

資料：沖縄市観光情報サイトHP（沖縄市文化観光課）

2) 合宿等の誘致状況

沖縄市は広島カープの春季キャンプ地として知られている。1月中旬より自主トレーニングが始まり、2月から2週間弱のキャンプインが沖縄市市営球場で張られる。

期間中には広島カープ沖縄協力会主催の「歓迎のタベ」や沖縄市教育委員会主催の「少年野球教室」が開催される。

2009年は、2月1日～12日（10日間）の予定で、沖縄市コザ運動公園で実施されることとなっている。

表2-42 沖縄県内でキャンプを張るプロ野球チーム

球団名	キャンプ地	期間(2009)
広島東洋カープ	沖縄市市営球場	2/1～2/12
東京ヤクルトスワローズ	浦添市民球場	(1軍)2/1～3/1(2軍)2/1～2/14
中日ドラゴンズ	北谷村 読谷村	(1軍)2/1～3/1
阪神タイガース	宜野座村野球場	2/1～2/17
横浜ベイスターズ	宜野湾市立野球場	(1軍)2/1～3/1
湘南シーレックス(横浜2軍)	嘉手納球場	2/6～2/22
北海道日本ハムファイターズ	名護市・東風平町	(1軍)2/1～3/1(2軍)2/1～2/24
オリックスバファローズ	宮古島・平良市民球場	(1軍・2軍)2/1～2/22
東北楽天ゴールデンイーグルス	久米島・中里野球場	(1軍)2/1～2/21(2軍)2/1～2/26
三星ライオンズ(韓国)	恩納村野球場	1/29～2/28
LG ツインズ(韓国)	石川野球場	2/16～3/8
SK 와이ボンズ(韓国)	具志川市野球場	2/16～3/6

資料：財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

3) 沖縄県におけるスポーツキャンプ・合宿の特徴

沖縄県スポーツコンベンション振興協会においては、平成19年度に県内で開催されたスポーツコンベンション（県外からの参加者を含む）の実績について、アンケート調査を行っている。

- － 種目別キャンプ合宿実施状況（件数）を見ると野球・陸上競技が主要種目となっており、特に陸上競技の増加が目立っている。
- － 合宿1件あたりの参加人数は野球が多く、開催件数66件に対して参加人数は3,183人、1件あたり約48人となっている。また、陸上競技は開催件数100件に対し、参加人数1,291人、1件あたり約13人）。となっている
- － 団体別キャンプ合宿実施状況（件数）をみると、陸上競技の件数が増加したことによる社会人の開催件数が大学を超えて最も高くなっている。
- － 1件あたりの参加人数は、プロが多く開催件数30件に対して、参加人数は1,412件（1件あたり約47人）で、社会人は開催件数75件に対し、参加人数840人（1件あたり約11人）、大学は開催件数55件に対して、参加人数1,917人（1件あたり約35人）となっている。
- － 開催市町村については、キャンプ合宿の開催会場では、沖縄市が40件と最も多くなっている。
- － 平均滞在日数が長いのは、野球（13.6日）、ソフトボール（11日）となっている。
- － 開催月では、3月が最も多く、特に2月、3月に集中している。

表2-43 沖縄市におけるキャンプ合宿件数

単位：年度

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
35	7	23	40	38	26	39	44	59	31	40

資料：沖縄県スポーツコンベンション振興協議会

2-4-5 ホテル

沖縄市観光協会加盟団体の宿泊施設としては、ホテルが 12 軒、旅館が 2 軒、民宿ほか 2 軒ある。

表2-44 市内宿泊施設一覧

	施設名	所在地	内容
ホテル	デイゴホテル	中央 3-4-2	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞14:00＜チェックアウト＞11:00＜部屋数＞42 室＜料金＞シングル 5,650 円(税込)より、ツイン 4,980 円(1名当り税込)＜付帯施設＞レストラン、宴会場、コインランドリー＜駐車場＞有・30 台
	ホテルニューセンチュリー	胡屋 2-1-43	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞16:00＜チェックアウト＞11:00＜部屋数＞68 室＜料金＞シングル 6,400 円～、ツイン 10,000 円～、トリプル 14,000 円～＜付帯施設＞レストラン「たつ荘」＜駐車場＞有・50 台
	サンライズ観光ホテル	胡屋 2-1-46	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞12:00＜チェックアウト＞11:00＜部屋数＞30 室＜料金＞シングル 5,500 円、ダブル 8,000 円、ツイン 10,000 円(シングルユースは、6,500 円)、トリプル 12,000 円＜付帯施設＞レストラン、ラウンジ＜駐車場＞有・22 台
	日南ホテル	大里 2-29-3	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞15:00＜チェックアウト＞11:00 ＜部屋数＞洋室 15 室、和室 2 室＜料金＞シングル 4,700 円、ツイン 7,800 円＜付帯施設＞なし＜駐車場＞有・10 台
	グレイスホテル	仲宗根町 15-4	＜営業時間＞＜チェックイン＞13:00～23:00＜チェックアウト＞12:00 ＜部屋数＞21 室＜料金＞素泊お一人様:シングル 4,500 円、ツイン 3,500 円、トリプル 3,000 円＜付帯施設＞なし＜駐車場＞有・8 台
	クラウンホテル	上地 4-1-51	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞14:00＜チェックアウト＞11:00＜部屋数＞37 室＜料金＞シングル 7,350 円、ツイン 12,600 円、トリプル 13,650 円＜付帯施設＞レストラン、宴会場、サウナ、大浴場、コインランドリー、自転車の無料レンタル＜駐車場＞有・25 台
	オリンピア観光ホテル	胡屋 1-19-19	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞随時＜チェックアウト＞12:00＜部屋数＞70 室＜料金＞シングル 6,000 円、ツイン 5,500 円、トリプル 5,000 円(※いずれも、朝夕 2 食付)＜付帯施設＞レストラン、会議室、各室浴場完備 ＜駐車場＞有・50 台
	ウエスタンホテル	園田 3-4-27	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞13:00＜チェックアウト＞11:00＜部屋数＞18 室(和室/1 室、洋室/T10 室・S7 室)＜料金＞シングル 4,500 円～、ツイン 7,000 円～＜付帯施設＞なし＜駐車場＞有・10 台
	よしだホテル	園田 3-4-23	＜営業時間＞24 時間＜チェックイン＞11:00＜チェックアウト＞11:00＜部屋数＞18 室(和室/2 室、洋室/T12 室・S4 室)＜料金＞シングル 4,000 円～、ツイン 7,000 円～、トリプル 11,000 円～＜付帯施設＞なし＜駐車場＞有・10 台
	東京第一ホテル (オキナワグランメルリゾート)	与儀 1205-2	＜チェックイン＞15:00＜チェックアウト＞12:00＜部屋数＞300 室＜付帯施設＞洋食 ドレスダイナー、和食 和琉SUSHI珠那、バー シーサーラウンジ&テラス
	タイムリッチ	胡屋 1-8-9	チェックイン 14:00 チェックアウト 11:00＜部屋数＞15 収容人数 30 人＜料金＞シングル(一人 1 室)1 泊 5300 円・ツイン(二人 1 室)1 泊 7950 円＜朝食有り＞アクセス: 胡屋十字路より徒歩 2 分
	ホテルモンブラン	中央 1-27-25	
旅館	みどり荘旅館	胡屋 1-8-3	＜営業時間＞9:00～22:00 頃まで＜チェックイン＞12:00 頃～＜チェックアウト＞12:00 頃まで＜休日＞年中無休＜部屋数＞14 室＜料金＞1 人 2,000 円～3,500 円(たのみ間・素泊まり)＜付帯施設＞なし＜駐車場＞有・2 台
	嘉陽荘	住吉 1-12-6	＜営業時間＞受付 21 時まで＜チェックイン＞特になし＜チェックアウト＞特になし＜休日＞特になし＜部屋数＞8 室＜料金＞素泊り: 一泊 2,000 円＜付帯施設＞なし＜駐車場＞有・4 台
民宿ほか	こじゃはうす	古謝 394-1	＜営業時間＞10:30～21:00 まで＜チェックイン＞14:00＜チェックアウト＞11:00＜休日＞なし＜部屋数＞3 部屋(洋室 3 部屋)＜料金＞1 室 1 名 4,000 円～、1 室 2 名 3,500 円(1 人当り)～(税込)＜付帯施設＞なし＜駐車場＞1 台可
	ごーやー荘	胡屋 1-5-32	＜営業時間＞10:00～22:00 まで＜チェックイン＞屋頃～24:00 まで(チェックイン後は門限なし)＜チェックアウト＞11:00 頃まで＜休日＞なし＜部屋数＞5 部屋(畳和室 3 部屋、二段ベッド式洋室 2 部屋)＜料金＞一人一泊 2,000 円(素泊まり)。1～2 名の場合、混雑時は相部屋＜付帯施設＞なし＜駐車場＞3 台可(無料)

沖縄市観光協会加盟団体 (平成 21 年 4 月現在)

3. 上位・関連計画等

3-1 上位・関連計画

21 世紀の国土のグランドデザイン、沖縄振興計画、中部広域都市計画、第 3 次沖縄市総合計画・第 2 次基本計画、第 3 次沖縄市国土利用計画、沖縄市都市計画マスタープラン、沖縄市緑の基本計画、沖縄市観光振興計画及び沖縄市中心市街地活性化基本計画等における都市整備の方針等は以下に示すとおりである。

3-1-1 21 世紀の国土のグランドデザイン（平成 10 年 3 月 31 日、国土交通省）

目標年次		2010 年～2015 年
沖 縄 県	地域整備の基本方向	施策の展開方向
	沖縄地域は、我が国と東南アジア地域等の熱帯・亜熱帯圏との結節点に位置し、広大な海域に囲まれた我が国唯一の亜熱帯海洋性気候の島しょ地域という 独特の自然的、地理的環境の下で、古来からの東アジアや東南アジア諸地域との交易を通じて形成された琉球文化に、戦後のアメリカからの影響等が加わった、国際色豊かな独自の文化、生活様式を育んできた。 今後、本地域は、そうした地理的、自然的特性と歴史的、文化的蓄積等の地域資源や、それによって培われてきた多様性を受け入れる国際感覚と相互扶 助の精神を積極的に生かし、地域の自立的発展と我が国ひいてはアジア・太平洋地域の経済社会文化の発展に寄与する 21 世紀のフロンティア、「太平洋・平和 の交流拠点(パシフィック・クロスロード)」として特色ある地域の形成を目指す。 このため、アジア・太平洋地域における結節機能を育成、強化し、平和交流や技術協力等の国際的な 貢献活動を始め、経済、学術、文化等における多角 的な交流を促進して、世界に貢献する広域国際交流圏の形成を図る。また、経済の自立と雇用の確保を進め、地球社会と共生し国際平和に貢献する自立的な地域 を構築する。このことによって、海洋性の太平洋新国土軸形成の端緒が開かれる。	・沖縄本島を中心に奄美群島も含めた琉球弧を視野に入れ、アジア・太平洋地域における人、物、情報の結節点となる広域国際交流圏の形成を図る。 ・各地域の特性を生かして国際貢献活動や経済、学術、文化等に関する交流拠点の整備を進めるとともに、これらの交流拠点間のネットワーク化を図る。 ・国際平和に関する交流や、害虫防除技術等熱帯・亜熱帯地域の発展に寄与する技術の移転、アジアを始めとする海外からの研修生、留学生の受入等の国際協力を進めるほか、珊瑚礁の研究を始めとする亜熱帯特性に関する国際的な学術・研究交流や琉球文化の継承、発展につながる文化交流、観光、スポーツ等、多様な交流と地域の情報発信を促進する。 ・経済面では、自由貿易地域を充実するとともに特別自由貿易地域を新たに設け、税制・融資の積極的活用により国際的な物流・中継加工拠点の形成を促進するほか、魅力的な立地環境を整備してアジア・太平洋地域のビジネス拠点の形成を目指す。また、健康、医療、環境、食料等に関する研究開発・産業、情報通信産業等の振興を図るため、産学官の協力による研究開発やベンチャー企業の支援等を進める。 ・歴史的な街並みや史跡、伝統芸能等の保全、継承を図る。 ・地域資源をネットワーク化した国際的な長期滞在型、通年型の観光・リゾート地の形成を進めるとともに、これらを支える産業の振興を図る。 ・これらの施策の展開に当たっては、沖縄地域全体の振興を図ることが重要である。 ・土地利用上大きな制約となっている米軍施設・区域については、普天間飛行場の返還等沖縄にある米軍施設・区域の約 21%、5002ha の縮小が盛り込まれている平成 8 年 12 月の「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)」の最終報告の内容を着実に実施し、その進展を踏まえつつ跡地の利用を計画的に進める。

3-1-2 沖縄振興計画（平成 14 年 7 月，内閣府）

計画期間		平成 14 年度～平成 23 年度(10 か年)		
	人口規模	県土利用の基本方向	振興施策の展開	圏域別振興の方向 (中部圏域)
中部圏域	139 万人 (H23) 沖縄県 全体	(1) 県土の適正な利用 ・都市については、土地利用の適正化と秩序ある誘導を図り、都市の環境を安全でゆとりあるものとし、併せて社会経済諸活動を取り巻く状況の変化に適切に対応できるようにする。このため、都市施設の整備を推進しつつ、既成市街地においては再開発や沖縄都市モノレール開通など交通体系の再編等による土地利用の高度化や環境の整備を図るとともに、低・未利用地の有効利用を促進する。 (2) 海洋の保全 ・沿岸域については、細心の注意を払いつつ必要に応じて用地を計画的に確保し、国際的海洋性リゾート地の形成や交通・都市機能などの整備充実を図る。 ・自然の持つ再生・浄化能力や多様性を維持するため、サンゴ礁、藻場、干潟及びマングローブ林等の保全・再生・創出に努める。 ・沿岸及び沖合海域における漁場の保全に努めるとともに、水産資源の利活用を促進する。 (3) 駐留軍跡地の有効利用 ・都市的利用が想定される駐留軍用地跡地については、周辺の土地利用との調整を図りながら、都市機能の計画的な再配置・高度化及び諸産業基盤の整備を進める。 ・その他の駐留軍用地跡地については、自然環境の保全を図るとともに、周辺の土地利用との調整を図りつつその有効利用を進める。	1 自立型経済の構築に向けた産業の振興 (1) 質の高い観光・リゾート地の形成 ア 国際的海洋性リゾート地の形成 ・景観や周辺環境に配慮した道路、歩道・遊歩道、公園・緑地、マリーナ・フィッシャリーナ、海岸・養浜等、アメニティを高める公共インフラの整備を推進する。 イ 国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進 ・保養、健康増進等に関連する施設、機能の整備や、これを支える保健医療機関とのネットワークの充実を図る。 ・健康面での保養効果の検証も含め、健康増進や高齢者保養に関するモデル事業の実施など、健康保養の場の形成に向けた地域における様々な取組を促進する。 オ 産業間の連携の強化 ・健康増進、美容等のためのケアビジネスや、海洋レジャー、スポーツ活動の拡大に対応した関連産業の新規創出を促進するとともに、音楽、文化、芸能、ファッション産業等との連携を図る。 2 雇用の安定と職業能力の開発 ・産業振興と一体となった雇用機会の創出・拡大を図るとともに、特に厳しい雇用状況にある若年者の雇用促進のための施策を積極的に実施する。 4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成 (3) 生活環境基盤の整備 エ 住宅の整備 ・住宅需要に対応した住宅の量の確保と併せて、居住水準の向上を図るほか、高齢者、障害者等の住生活に対応した多様な住宅の供給を促進する。 5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保 (2) 保健医療の充実 ・県民が安心して暮らせるよう、保健衛生の推進を図るとともに、個人の努力と社会の支援による健康づくりや保健医療体制の整備を促進する。 6 多様な人材の育成と文化の振興 (5) スポーツの振興と青少年の健全育成 ・生涯スポーツ社会の実現を図る。また、競技スポーツの振興を図る。 (6) 豊かな感性を育む文化の振興 ア 芸術・文化の振興 ・県民文化の振興や、郷土芸能に関する文化施設の整備充実を図るとともに、バイタリティあふれる多様な音楽等沖縄文化の世界への発信に取り組む。 7 持続的発展を支える基盤づくり (1) 交通体系の整備 イ 港湾 ・港湾については、海上交通の安全性・安定性の確保はもとより、輸送需要の増大、輸送形態の変化に加え、海洋レクリエーション活動の進展などに適切に対応するとともに、ウォーターフロント空間の形成、防災機能の強化、バリアフリー化の推進等により、産業と生活空間等諸機能が調和した質の高い整備を図る。 ・中城湾港については、東海岸地域の活性化を図るため、泡瀬地区の整備、新港地区の流通加工港湾としての整備を図るとともに、中城湾港マリナウンプロジェクトを推進する。	【振興の基本方向】 具志川市から沖縄市にかけての東海岸地域においては、中核的な都市として、広域商業、文化、交通結節等の高次都市機能の整備を進める。また、中城湾港新港地区では、特別自由貿易地域を中心に加工交易型産業等の集積を図り、泡瀬地区では国際交流リゾート拠点等の形成を推進する。 (1) 産業の振興 ア 観光・リゾート産業の振興 ・東海岸の中城湾港泡瀬地区においては、東部海浜開発を促進し海洋性レクリエーション機能を導入することにより、海に開かれた国際交流リゾート拠点を形成する。 ・国際色豊かなおきなわマラソン、中部トリムマラソン、ピースフルラブ・ロックフェスティバル等の各種イベントやレクリエーション活動を促進するとともに、エイサー等の伝統芸能や、異文化と融合して生まれたオキナワンミュージック等を活用した観光振興の取組を促進する。 (3) 産業振興のための基盤整備 ・陸上交通の円滑化を図るため、沖縄西海岸道路をはじめ、一般国道 329 号、具志川沖縄線、沖縄環状線、本島東西間を結ぶ道路等の整備を推進する。 (4) 都市機能の再編・再整備 ・広域的な視点に立った都市機能の再編・再整備を行うとともに、中心市街地の再開発や土地区画整理を促進し、都市機能を強化する。

3-1-3 第3次沖縄県観光振興計画（平成20年3月18日，沖縄県）

計画期間	平成 20 年度～平成 23 年度
基本方向	観光振興施策の展開
1 国際的海洋性リゾートの形成	1 国際的海洋性リゾートの形成 (1)観光まちづくりの推進 ③沖縄らしい風景づくり ○沖縄らしい風景づくり (2)観光地の魅力の増進 イ 観光・リゾート拠点の創出と新たな展開 ⑤新たな海洋性リゾート拠点の整備 ○中城湾港泡瀬地区の整備 「中城湾港泡瀬地区においては、環境保全に配慮しつつ、人工海浜やマリナ等の海洋性レクリエーション機能の導入を図り、国際交流リゾート拠点の形成を推進する。」 (4)公共施設の整備 イ 観光地等へのアクセス向上のためのインフラ整備 ⑤クルーズ観光の推進 ○旅客船バース等の整備 「中城湾港泡瀬地区における旅客船バース等の整備に向けた取り組みを推進する。」
2 国民の総合的保養の場の形成と、体験・滞在型観光の推進	2 国民の総合的保養の場の形成と、体験・滞在型観光の推進 (1)健康保養型観光の推進 ①健康保養型観光の推進 ○健康保養型観光の推進 「『癒し』をテーマとする付加価値の高い観光メニューとして『リゾートヒーリング』の確立を目指す。」 (4)文化交流型観光の推進 ①世界遺産、文化施設等の活用促進 ○音楽、芸能と観光との連携促進 「コザ・ミュージックタウン等の地域文化施設や民間のライブハウス、民謡酒場、郷土芸能館などを活用し、多様な沖縄の音楽芸能と関連した観光メニュー開発を進める。」 (5)体験滞在・交流型観光の推進 ②長期滞在型観光の推進
3 コンベンション・アイランドの形成	3 コンベンション・アイランドの形成 (1)コンベンション等の誘致 ②スポーツコンベンションの振興 (2)MICE機能及び受入体制の充実 ①MICE関連施設の整備 ○コンベンション施設の整備 「スポーツコンベンションにおいては、市町村、スポーツ団体等と連携し、競技場やトレーニングセンター等のスポーツ施設の整備を促進し、関連するスポーツ医療施設等の後方支援の集積促進や人材育成を図る。」
4 国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化	
5 産業間の連携の強化	
観光まちづくりの推進	
(1)圏域ごとの観光まちづくりの基本方向	イ 中部圏域 「うるま市から沖縄市にかけての東海岸地域においては、中核的な都市として、広域商業、文化、交通結節等の高次都市機能の整備を進める。また、中城湾港新港地区では、特別自由貿易地域を中心に加工交易型産業等の集積を図り、泡瀬地区では国際交流リゾート拠点等の形成を推進する。」
(2)観光まちづくりの取り組みの推進	イ 中部圏域 「沖縄市においては、ミュージックタウン基本構想に基づき、多様な音楽・芸能文化を活かしたエンターテインメントによるまちづくりを進めるとともに、各種イベントの充実強化やスポーツコンベンションの推進を図る。」

3-1-4 平成 20 年度 ビジット沖縄計画（平成 20 年 2 月 12 日，沖縄県観光商工部）

目 標	主要施策の展開
入域観光客数 620 万人 （対前年度見込み 比 4.6%増） うち外国人観光客 数 22 万人 （対前年度見込み 比 22.2%増） 観光収入 4,770 億円 （対前年度見込み 比 11.4%増） 観光客一人あたりの 県内消費額 77,000 円 （対前年度見込み 比 6.6%増）	1. 外国人観光客の誘客促進 ①海外重点地域におけるマーケット調査を実施するとともに、沖縄の観光資源を活用した効果的なプロモーション戦略を構築する。 ②航空路線の拡充を図るため、航空会社、政府関係機関への働きかけや、チャーター便の誘致促進に取り組む。 ③アジアへの航路開拓を行っている欧米のクルーズ会社に対しトップセールスを行うほか、商談会等への参加を通じてセールスプロモーションを展開する。 ④ウェブサイト「真南風プラス」や観光情報誌の外国語版の充実を図ることで、沖縄観光の魅力発信を強化する。 ⑤メディアを活用した広報宣伝や国際旅行博覧会への出展を行う。 ⑥航空会社・現地旅行社と県内事業者とのマッチングによる旅行商品の造成支援により、魅力ある商品づくりを進める。 2. MICE の誘致促進 ①メディアを活用したプロモーション活動、受け入れ体制の整備、環境貢献型モデルツアーの造成やパンフレットの作成等、CSR(企業の社会貢献)ツーリズムを促進する。 ②企業インセンティブツアーの促進を図るため、旅行会社とタイアップしたセミナーの開催やツアー支援として芸能アトラクション等を派遣する。 ③国際会議等の誘致を図るため、キーパーソンの招聘や国際会議見沖縄市等への出展を行う。また、本年度開催予定の「G8 科学技術大臣会合」の開催を支援する。 ④スポーツイベントの誘致を促進するため、パンフレット等プロモーションツールの作成、受け入れ体制の整備や関係団体へ誘致活動を行う。 3. ニューツーリズムの推進 ①団塊世代を含むシニアを中心に、今後益々需要が高まると予測されている長期滞在型観光(ロングステイツーリズム)の推進方策を検討するとともに、より効果的な誘客プロモーションを展開する。 ②エコツーリズムに関する情報発信、人材育成及び官民一体となったプロモーション活動等に取り組み、本県のエコツーリズムのブランド形成を図る。 4. リゾートウエディングの推進 ①パンフレット、DVDの作成及びウエディングフェアの開催等により、「沖縄リゾートウエディング」の魅力を発信する。 ②旅行会社向けのウエディング説明会を実施し、商品造成をサポートする。 ③新たな市場開拓に向けて、東アジア地域のウエディング市場調査を行う。 ④新たな「沖縄リゾートウエディング」の魅力を促進するため、関連業界と連携を図り、受け入れ体制の充実・整備を図る。 5. 幅広いマーケットへの取り組み ①修学旅行の誘致 新規マーケットの開拓を目的に、新設される地方空港の利用促進活動とタイアップするなど地元と連携し、修学旅行の誘致活動を強化していく。また、学習素材の充実を図るなど、様々な需要に対応できる質の高い受入体制の整備に努める。 ②フィルムオフィスの機能の強化 沖縄フィルムオフィスのデータベース機能の拡充により、ロケ撮影の更なる誘致を図るとともに、県内各市町村におけるロケ誘致の体制を整備する等により、沖縄フィルムオフィスの機能を強化する。 ③健康保養型観光の推進 離島における食物アレルギー対応型ツアープログラムの開発に向けた支援を行う等、本県の持つ温暖な気候や豊かな自然環境等を活かした健康保養型観光の推進に取り組む。 6. 受け入れ体制の整備 ①観光まちづくりの推進 市町村、民間団体、圏域等との意見交換会を実施し、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認するとともに、今後の取り組みについて協議を行う。 また、地域における課題等の整理及び観光まちづくりに向けた取り組み状況を踏まえ、沖縄県観光・リゾート・コンベンション推進本部において、県が支援すべき内容等について検討を行う。 ②持続可能な観光地づくりの推進 自然環境等の保全に配慮した観光地づくりを促進するため、市町村公募により、計画の策定や、保全活動等の取り組みに対する支援を行う。併せて、環境に配慮した木道や観光地のトイレ・シャワー等の利便施設の整備に対する支援を行う。 また、持続可能な観光地づくりを推進するため、観光地における観光客受入容量の定量化手法の研究を行う。 ③観光産業の魅力向上による優秀な人材確保 小学校での観光学習教材の充実強化により観光産業への理解促進を図るとともに、観光教育機関、観光関連業界、行政等の連携による連絡会議を開催し、観光産業における優秀な人材確保につなげる。

3-1-5 中部広域都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（平成 16 年 3 月，沖縄県）

目標年次	平成 12 年を基準年とし、都市の将来像、都市づくりの理念及び将来の都市構造は、平成 32 年を想定	
概要	都市計画の目標	区域区分の方針
	1. 都市の将来像	4. 都市づくりについて
○人口規模 283 千人 (平成 22 年) ↓ 302 千人 (平成 32 年) ○中部広域都市計画区域 ・沖縄市、具志川市（現うるま市）、与那城町（同左）、勝連町（同上）、嘉手納町、北谷町、読谷村 ・なお、市町村合併を視野に入れるとともに、駐留軍用地跡地等の整備による周辺都市圏との一体性も考慮しながら、都市計画区域の拡大・再編について検討を進める。 ○目標年次 ・平成 12 年を基準年とし、都市の将来像、都市づくりの理念及び将来の都市構造は、平成 32 年を想定して方針を策定する。 ・区域区分、主要な都市施設の整備等は、上記方針のもとに平成 22 年の姿として策定する。	・沖縄市を中心に高次の都市機能が集積するとともに、異文化と融合・昇華した独特の文化を育てており、今後、そのような特性を地域づくりに積極的に活用して、おおむね 20 年後の都市圏の実現を目指すこととする。 ①独自の文化を発信し、個性豊かな都市圏 ②人、情報、様々な産業が交流する都市圏 ・東海岸には、特産物や工芸品の開発などの技術交流が活発に行われ、加工貿易型産業の拠点地域として輸出入を伴う製造業等が立地するとともに、アグリビジネスやゼロエミッション型ビジネス等の新たな産業と既存産業の交流など、異業種相互の連携により、持続可能的に成長し、自立経済を支える産業構造が確立しつつある。 ・また、海に開かれた国際交流リゾート拠点が形成されるとともに、健康長寿をテーマとした体験・滞在型観光が定着しており、さらに、東海岸のみならず中心市街地や西海岸との連携によって、多様性のある広域都市圏が形成されている。 ③豊かな自然環境と共生した都市圏 ④環境にやさしい循環型都市圏 ⑤新たな魅力を生み出す都市圏	1) 基本理念 ・社会資本の蓄積を有効活用、独自性を高める各種施策による都市機能の更新を促進。 ・歴史資源、自然環境や特別自由貿易地域制度等の産業支援施策を生かし、観光拠点や加工交易拠点等の拠点性を高め、かつ地域共同体の醸成により誇り高い地域を形成するとともに、魅力的で安心して暮らせる生活環境の創出、一体的な交通網の形成などの総合的整備に努め、地理的特性とその独特の歴史文化を活用した個性あふれる多核連携型都市圏の形成を推進する。 ・さらに、本県独自の歴史、文化、自然等に育まれたおおらかな精神や相互扶助の習わし等、やさしく暖かい人間性をいかして、ユニバーサルデザインの考えを積極的に取り入れたすべての人が自らの意思で自由に行動し、社会参加のできる「すべての人にやさしいまちづくり」を行政や住民が一体となって進めるとともに、より実効性の高い都市計画を展開するため、住民参加型の地域からのまちづくりを推進する。 2) 広域的位置付け 「異文化交流都市圏「チャンブルー」(多機能で個性的な街)」 3) 基本方針 ①地域の歴史・自然・文化をいかし、住民主体の都市づくり ○環境と共生する都市圏づくり ○文化を発信する都市圏づくり ・地域の歴史風土やエイサーなどの各地の伝統芸能に加えて、伝統文化と異文化が融合した個性的な文化など、本区域の独自性を次世代に確実に受け継いでいくとともに、国内外に積極的に発信する。 ○地域主体の都市圏づくり ・まちづくりの情報を共有し、住民のまちづくりに対する意識を醸成するとともに、住民との意見交換(住民ワークショップ)などによる積極的な住民参加を促し、地域や住民が主体となった個性的な取り組みを支援して、住民と行政の協働による都市づくりを推進する。 ②重点的・戦略的な施策を推進し、快適で潤いのある都市づくり ○にぎわいを再生する都市圏づくり ○コンパクトな都市圏づくり ・市街地の広がりを抑制して自然環境と共生したコンパクトな市街地の実現を目指す。 ・社会資本の蓄積の有効活用、効率的な公共投資、公共交通への移行等による交通に関するエネルギーの削減、大気汚染物質排出量の低減、自然的・農業的土地利用の保全などを促進する。 ○駐留軍用地跡地の活用による中南部の一体的な都市圏づくり ③都市機能相互の連携を重視し、交流を促進する都市づくり ○新たな活力を生み出す都市圏づくり ・中城湾港泡瀬地区においては、東部海浜開発を促進し海洋性レクリエーション機能を導入することにより、海に開かれた国際交流リゾート拠点を形成します。 ○医療と福祉が連携した都市圏づくり ・高齢化の進行に対応するため、バリアフリーの考えを進めたユニバーサルデザインの浸透を図り、すべての人が自由に行動し、社会参加ができるような人にやさしい福祉のまちづくりを推進するとともに、広域医療施設である県立中部病院を核とし、各地の医療施設や福祉施設の連携強化を図る医療と福祉が連携するまちづくりを推進する。 ○東海岸と西海岸の機能分担による都市圏づくり ・今後、東海岸における産業拠点やレクリエーション拠点の形成が進められていくなかで東海岸と西海岸の人の流れ、物流の効率化の観点から東西幹線となる道路を整備し、総合的な交通体系の改善、整備を進める。 4) 将来都市構造 ・本区域では、機能を適切に分担する多核連携型の都市構造の形成を図るものとする。 ・加工交易型産業の拠点である東海岸には、国際交流リゾート拠点を形成してリゾート性を高めつつ、自然環境との共生を図るなど、地域個性の創出や特色ある都市空間の形成に努める。 ・市街地レベルでは、沖縄市の中の町、具志川市の安慶名及び嘉手納町のロータリー各周辺の再開発地区等に、地域の特色あふれる賑わいの空間を形成するとともに、北谷町美浜地区にスポーツ・レクリエーションを含めた娯楽空間の充実を図り、各地域の個性と拠点性を高めることに努める。 ・沖縄自動車道、沖縄西海岸道路、国道 58 号、国道 329 号沖縄バイパス等の南北交通軸とともに、県道 24 号線バイパス、県道 20 号線、沖縄環状線等の東西交通軸を強化し、各地の連携・交流を促進して、地域色豊かな多核連携型の広域都市圏構造の形成を促進するものとする。

3-1-6 第3次沖縄市総合計画 第2次基本計画（平成19年3月、沖縄市）

将来像		国際文化観光都市	
計画年度		平成18年度～平成22年度	
概要	市土地利用の基本的考え方	土地利用の基本方向	利用区分別の市土地利用の基本方向
人口規模 15万人 (H22)	①都市再整備や魅力ある都市空間整備、臨海部整備等を図るとともに、情報・交通基盤および総合交通体系の整備など、有効な土地利用をすすめる。 ②農地の保全と高度利用を図るとともに、秩序ある土地利用を促進する。 ③自然環境と都市の共生を図るため、緑地空間を保全し、歴史・文化的環境と一体となったうるおい空間の創出など、環境と調和する土地利用をすすめる。	①市土の均衡ある保全・活用 ・市土の利用にあたっては、公共の福祉を優先させ、自然環境、社会が経済的および文化的諸条件に配慮し、土地利用の規制、誘導による適正化を図り、市土の均衡ある保全・有効活用を図る。さらに、広域的な土地利用についても視野に入れ、総合的かつ計画的に取り組む。 ②循環型社会の構築 ・循環型社会の構築に向け、省エネルギーを推進するとともに、ストックの効率的、効果的な整備、改善を図る一方で、クリーンエネルギーの活用やゼロエミッションの推進など、持続可能な土地利用に努め、環境と調和のとれたまちづくりをすすめる。 ③魅力ある都市空間・機能の形成 ・市街地の土地利用については、にぎわいのある快適空間の形成や地域の個性豊かな景観などの創出、地域資源の再評価を含めたアメニティの向上およびオープンスペースの確保、バリアフリー化等をすすめ、活気あふれた魅力ある都市の形成を図る。 ・また、中心市街地においては、高次都市機能の集積に資する土地の有効活用および高度利用を促進する。 ④都市基盤の形成 ・社会資本の整備に係る土地利用については、都市内の交通ネットワークの向上や広域交通網の整備をすすめ、総合交通体系の形成を図る。また、良好な都市機能を形成するため、低・未利用地の有効利用や都市のIT化、住環境の整備等をすすめるとともに、災害に強い都市づくりに取り組む。 ⑤緑地、水辺空間の保全・再生 ・自然環境を構成する森林・水辺などの土地利用については、保全・再生をすすめるとともに、うるおいある生活環境の形成と防災機能の向上を図るため、市街地内に残る緑地の保全および緑化をすすめる。また、緑地空間と河川・水面や歴史・文化資源との連携による憩い空間の創出と水と緑のネットワークの形成に資する土地利用を図る。 ⑥農業的環境の保全 ⑦経済活動基盤の形成 ・沖縄市の経済活動を支える土地利用として、観光や商業、工業および農水産業等の振興を図るための基盤施設の整備・拡充をすすめるとともに、IT産業、新たな産業等の立地を促進する。また、地域文化など沖縄市の特性を活かした産業の振興・育成に資する土地利用を図る。 ⑧臨海都市の形成 ・沖縄市の海域特性を活かし、環境共生を図りつつ、国際性や海洋性および市民性を備えた国際交流を形成する海浜域の土地利用をすすめる。また、臨海部において物流拠点を形成する機能を拡充するとともに、臨海部と中心市街地を結ぶ国際軸の構築に取り組む。 ⑨基地の有効的な土地利用の促進	①農用地 ②森林 ③原野 ④水面・河川・水路 ・水面・河川・水路については、自然環境の保全や生酒環境の向上あるいは水資源としての水質保全などに努めるとともに、防災面に配慮した整備や保水力を高める土地利用を図る。また、都市におけるうるおいある水辺空間の創出や市民のレクリエーション活動空間等の土地利用をすすめる。 ⑤道路 ・沖縄市の一般道路については、本県における交通ネットワークの一翼を担う道路として、体系的・計画的な整備・促進を図りつつ、交通結節点等の整備・拡充に努める。また、道路交通の安全性の確保を図るとともに、自然環境や周辺環境ならびに歴史的文化的環境との調和に配慮した整備や道路緑化など沿道景観の創造に努め、良好な道路環境の形成を図る。 ・特に、沖縄市の国際軸となる国際色豊かなシンボルロードの整備やゆとりあるおいある都市景観の形成およびアメニティ空間の創出を図る。また、市民生活に密着したコミュニティ道路の整備など、交流の場となる道路づくりをすすめる。 ⑥宅地 ・住宅地については、人口の増加と都市化の進展等に対応しつつ、生酒関連施設等の整備に努め、地域特性に西己慮した良好な居住環境の向上をすすめる。また、既成市街地においては、老朽住宅の更新と防災機能の向上を図りつつ、土地の高度利用をすすめ、安全でゆとりある快適な住環境の創出を図る。 ⑦その他 (ア) 公共・公用施設用地 ・公共・公用施設用地については、市民生活上重要な機能を果たすものであることから、市民の多様化するニーズや沖縄市の社会構造、都市構造等を踏まえ、環境に配慮した用地確保および適正配置をすすめる。また、市有財産の有効利用の観点からも、修繕や改善等によるストックの維持・管理をすすめる一方で、住民との協働や民間活力の活用など時代潮流に即した土地利用を図る。 (イ) 沿岸域 ・沿岸域の土地利用については、多様な生態系の保全を図るとともに、周辺地域との調和のとれた活用をすすめる。なお、沖縄市のポテンシャルを活かすため、国際交流リゾート拠点の形成を図り、陸域と海域の一体性に配慮した土地利用をすすめる。 ・また、周辺海域等の生態系に配慮し、自然体験型の水辺空間の創出など環境共生型土地利用をすすめるとともに、海岸線の防災機能の向上に努める。港湾および漁港施設は、沖縄市の物流や産業を支える重要な基盤であることから、防災機能の拡充や環境保全などに配慮しつつ、機能強化に取り組む。 (ウ) 米軍施設・区域

3-1-7 第3次沖縄市国土利用計画（平成16年3月、沖縄市）

目標年次：平成22年度		基準年次：平成12年度
1. 市土の利用に関する基本構想	2. 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地区別の概要	3. 「2」に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要
○市土利用の基本理念 市土利用については、時代の要請に応えつつ、適正な利用、開発および保全により、市民福祉の向上に向け、総合的かつ計画的に行うこととする。 ○市土利用の基本方針 ・市整備や魅力ある都市空間整備、臨海部整備等を図るとともに、情報・交通基盤整備および総合交通体系整備など、有効な土地利用をすすめる。 ・農地の保全と高度利用を図るとともに、秩序ある土地利用を促進する。 ・自然環境と都市の共生を図るため、緑地空間を保全し、歴史・文化的環境と一体となった潤い空間の創出など、環境と調和する土地利用をすすめる。 ○利用区分別の市土利用の基本方向（臨海都市の形成） ・沿岸域の土地利用については、多様な生態系の保全を図るとともに、周辺地域との調和の取れた活用をすすめていく。なお、沖縄市のポテンシャルを活かすため、国際交流リゾート拠点の形成を図り、陸域と海域の一体性に配慮した土地利用を進めていく。 ・周辺海域等の生態系に配慮し、自然体験型の水辺空間の創出など環境共生型の土地利用をすすめるとともに、海岸線の防災機能の向上に努める。 ・湾および漁港施設は、沖縄市の物流や産業を支える重要な基盤であることから、防災機能の拡充や環境保全などに配慮しつつ、機能強化に取り組んでいく。	○市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標 ・計画の目標年次は平成22年とし、年次は平成12年とする。 ・市土の利用に関して基礎的な前提となる人口および世帯数は「第3次沖縄市総合計画」のフレームに基づき、平成22年度において、およそ150,000人、53,000世帯と想定する。 ・市土の利用区分は、農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地、その他の地も区分別とする。 ○地区別の概要 ・東部海浜開発地区については、中城湾の静穏な地域の特性を活かし、環境と共生する出島方式による国際交流リゾート拠点（マリンシティ）の形成を目指す。 ・平成22年度における土地利用ごとの規模の目標について、その他については、宅地等への転換が進む一方で、各種公共・公用施設用地の整備や沿岸域での東部海浜開発事業の進行等により大幅に増加すると見込まれることから、95.0ha増加し、360.9ha程度となる。	(1) 公共の福祉の優先 (2) 国土利用計画法等の適切な運用 (3) 地域整備施策の推進 (4) 市土の保全と安全性の確保 (5) 環境と調和のとれた市土の形成 イ 沿岸域については、干潟などの貴重な動植物の生態系に配慮し、環境と共生する土地利用をすすめ、豊かな自然環境の保全や創出に努める。 (6) 土地利用の転換の適正化 (7) 土地の有効利用の推進 エ 水面・河川・水路については、水資源の確保、災害の発生防止、生態系の維持等を図るため、自然環境の保全・再生や地域の特性に適合した整備を進めるとともに、親水性のある空間等の形成に努める。 キ 公共・公用施設用地については、多様化する行政需要に対応するため、適正な社会資本の整備に向けた計画的・効率的な土地利用をすすめる。 ク 沿岸域については、国際性・海洋性・市民性を備え海に開かれた国際交流リゾート拠点をめざす東部海浜開発事業をすすめるとともに、防災や環境に配慮した港湾・漁業施設等の整備を図る。 (8) 市土に関する調査の推進と情報の公開 市土の適正な利用を図るため、土地利用の実態把握等必要に応じて市土利用の現況および自然的・社会的条件等、市土に関する基礎的な調査を実施するとともに、その総合的な利用を図る。また、市土の利用に関する情報収集・公開に努め、土地利用等の適切な運用を図るとともに、市民の市土利用に対する関心と理解を深め、住民との協働によるまちづくりを推進する

3-1-8 沖縄市都市計画マスタープラン（平成8年3月，沖縄市）

目標年次	平成 27 年
人口規模	都市づくりの目標及び整備方針等
2015 年 (H27)に 150,000 人 H7 策定	＜都市づくりの基本目標＞ 「国際文化観光都市」 ＜土地利用＞ ①新しいライフスタイルに因應するやさしいまち ②21 世紀をリードする交流商業のまち ③跡地利用を促進する平和と文化のまち ④うるおいを感じる緑と水のまち ⑤活力を呼び込む海に開けたまち ①～⑤の骨格像を北部、中部、西部、東部、基地のそれぞれの地区におおして分担イメージを持ち取り組みを行う。 ＜沖縄市の地域別の将来都市構造＞ 北部：アグリビジネス構想計画、内陸型産業集積拠点 西部・基地：将来の国際空港中部：広域商業拠点（胡屋）、緑と水のトライアングル拠点公園（八重島公園、コザ運動公園、中央公園） 東部：臨海型産業集積拠点、<u>国際交流リゾート拠点</u> ＜都市基盤＞中部流域下水道事業、中城湾流域下水道事業、比屋根土地区画整理事業、美里・美里第二土地区画整理事業 ＜道路・交通＞沖縄環状線道路改築事業、沖縄嘉手納線道路改築事業、石川バイパス ＜産業開発整備＞中城湾新港地区の整備、畜産飼料コンビナートの整備 ＜文化・保養＞特定商業集積施設整備事業、沖縄県総合運動公園整備事業 ＜その他＞比謝川総合開発事業

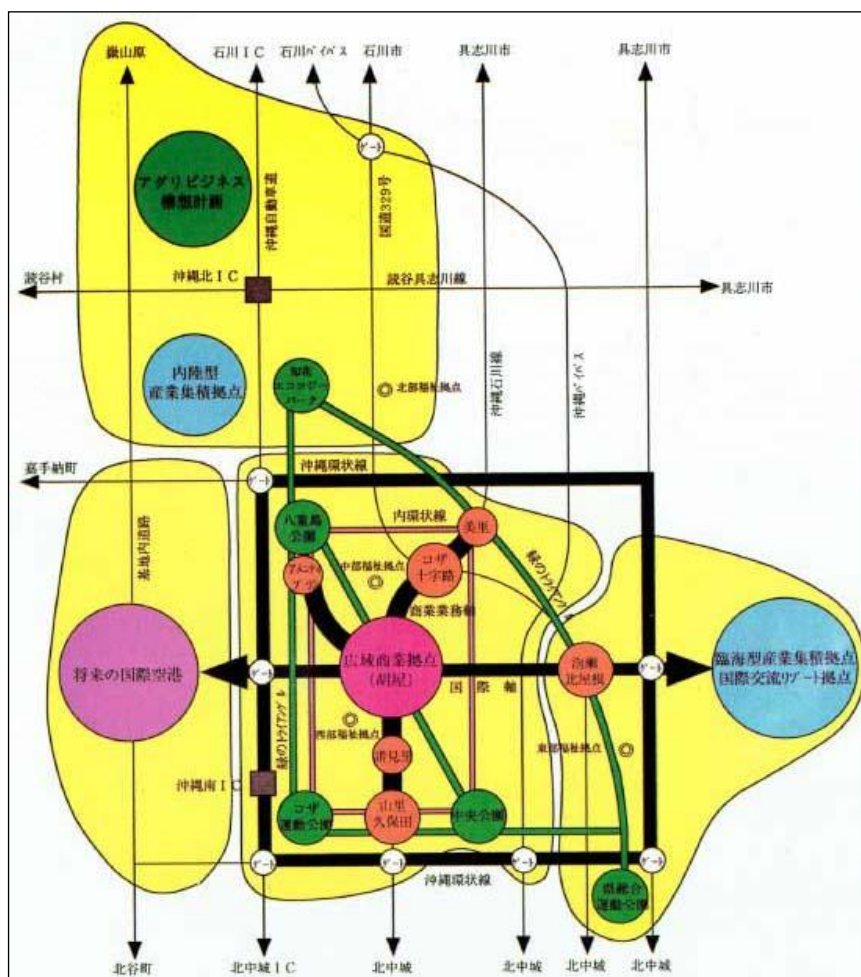


図3-2 沖縄市の将来都市構造図（資料：沖縄市HP）

3-1-9 沖縄市緑の基本計画（平成 12 年 5 月，沖縄市）

目標年次		平成 27 年	
概要	緑の保全・創造の課題	緑の保全と創造の基本理念	基本方針と施策の展開方向
○緑の基本計画 ・緑地の保全及び緑化の目標 ・緑地の保全及び緑化の推進のための施策に関する事項 ○目標年次 ・平成 12 年(2000 年)をスタート時に平成 27 年(2015 年)を目指す。 ○沖縄市の緑の現況 ・沖縄市域(米軍基地含む)の約 5 割(2,261.7ha)が緑に覆われているが、その緑の半分は米軍基地内で占められており、身近に接することが出来ない。 ・沖縄市の緑の約 5 割は樹林、農地及び河川等の「保全系の緑」となっている。 ・それらの緑のうち、農用地区域や保安林等の地域性緑地指定等を受けていないものが大半で、減少のおそれがある。 ・「創出系の緑」の中心となるのは都市公園等の緑で、沖縄市には、コザ運動公園、センター公園、八重山公園及び県総合運動公園などの大規模な公園が数多く立地し、平成 12 年 4 月 1 日現在、81 箇所 119.19ha が整備されている。 ・市民 1 人あたりの公園面積は 9.74 m²で、沖縄県平均、全国平均を上回っている。	○健康・レクリエーションの場の提供 ・身近に歩いていける公園の整備 ・配置バランスを考慮した大規模公園の充実 ・緑の拠点のネットワークの形成 ・市民ニーズに対応した公園施設の充実 ○美しくやすらぎのある風景形成 ・都市レベルでは大きくふるさと沖縄の景観を構成する緑地の保全と育成 ・地域レベルでは沖縄らしさを印象づける都市景観の演出 ○都市災害の防止 ・災害を防止する緑地の保全と河川の改修 ・避難地、避難路の総合的な整備 ○歴史風土の継承 ・都市レベルでは、沖縄市の成り立ちを偲ばせる斜面緑地等の保全 ・地域に根ざした御嶽、湧水等の活用と次世代への継承・PR ○都市環境の維持・改善 ・都市レベルでは緑地の創出と循環型都市づくりのボリュームの確保、保全が課題 ・地域レベルでは緩衝緑地の創出と循環型都市づくり ○生物の生息・生育環境の維持 ・生物の貴重な生育環境の保全とビオトープネットワーク ・身近なビオトープ空間の保全、創造	○みんなで守り育む次世代に引き継ぐ沖縄市の緑 ・丘の自然ゾーン ・緑のスクエア緑のトライアングル ・中心の市街地ゾーン ・丘の住宅ゾーン ・海辺のゾーン※ ・水辺の回廊軸 ・緑の環境軸 ・緑の回廊軸 ○緑の確保目標 緑の将来確保目標 (平成 12 年)36.0% ↓ (平成 27 年)36.6% ※海辺のゾーン (県海邦公園～県総合運動公園) 海辺の貴重な自然環境を守り、楽しむとともに、整った都市基盤を活かして潤いある緑の環境づくりに取り組んでいくゾーン	○骨格となる自然の緑を守り伝える。 1.樹林地、斜面緑地の保全 ・北部樹林地、嶽山原 ・斜面緑地 ・知花グスク周辺 2.水辺の緑地の保全と活用 3.自然との共生の空間づくり 4.農地の保全 ○緑の拠点ネットワークを創る 1.緑のスクエア・トライアングルの形成 2.緑と水辺軸の形成 3.海辺の緑地の活用 4.道路緑化の推進 ○風土に根ざした身近な緑を育む 1.嶽山原、チンマーサー湧水の保全と活用 2.都市公園の整備 3.公共公益施設の緑化 4.民有地の緑化 (住宅地、商業地、工業地) 5.ポケットスペースの増加 ○市民と行政の協働による緑づくり 1.緑化気運の醸成 2.維持管理の仕組みづくり 3.緑化推進体制の強化

3-1-10 沖縄市観光振興計画（平成 12 年 3 月，沖縄市）

観光振興の基本理念・基本目標・基本方向	観光振興計画
【理念】 「人・街・文化のあふれる交流」 《基本目標》 ○チャンブルーな文化と歴史風土に親しむ観光 〈基本方向〉 ・多彩な文化とふれあいを広げる ・歴史風土と未来を学び体験する ・魅力あるまちの景観をつくる 《基本目標》 ○スポーツ・レクリエーション拠点の魅力を伸ばす観光 〈基本方向〉 ・躍動と交流の場を拡充する ・健康な体づくりを支援する ・海のゲートと海洋レジャー拠点をつくる 《基本目標》 ○手軽にまわって、また来なくなるサービスの観光 〈基本方向〉 ・わかりやすい観光情報を収集・加工・発信する ・楽しい観光ルートの確立 ・魅力ある関連産業を育成する 《基本目標》 ○あたたかく迎え、連携して推進する観光 〈基本方向〉 ・市民の観光振興への気運を育てる ・民間と行政の連携強化 ・推進体制の強化と連携を図る	○主要プロジェクト計画 (1)コザまちプロジェクト (2)みのさとプロジェクト 東部地域においては、護岸や漁港、マリーナ等海岸域の修景を図るとともに、沿岸域をつなぐ散策路や休憩除等を整備し、より親しまれる水辺環境を形成するとともに、泡瀬漁港における直販機能や加工機能、研修・交流機能等の充実を図る。 各主要施設を結ぶルートには、サイン誘導表示や地域案内を整備するとともに、ウォーキングラリーや散策路等のモデルコース設定、「港 in 泡瀬」や「シイラまつり」、「倉敷ダムまつり」等各種イベントの拡充と広域的なアンテナショップの設置等多岐にわたるソフト施策の展開による活用促進を図る。また、背後地の住宅地や通り等の緑化を進めるなどのまちなみ形成による魅力向上を促進する。 (3)スポレクコンベンションプロジェクト 東部海浜開発計画の推進によりマリーナ・海洋性レクリエーション機能等の促進を図るなど、海を活かした体験・交流を拡充していくこととする。その中で中城湾一帯の広域的な海洋利用を確立するとともに、アジア地域を見据えた国際的海洋スポーツやレジャーのイベント開催の展開を図る。 (4)歴史・自然回廊プロジェクト

3-1-11 沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成 11 年 7 月）

概要	中心市街地のまちづくりの目標	実行計画
○目的 中心市街地を核とし、支援する周辺地域を含めた、都市基盤整備、商業振興、居住環境、さらに都市の魅力づけのために最も重要である文化の再整備を推進していく計画を策定する。 ○中心市街地の定義 集積地である事(集積要因) 衰勢している事(衰勢要因) 効果が高い事(広域効果要因) ○計画の背景 平成 10 年 5 月に「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」が成立し、沖縄市では中心市街地の整備改善及び商業活性化の一体的推進が図れるよう基本計画を策定し、中心市街地の活性化を早急に推進すべく取り組みを始めた。	1. 街づくりの理念 ○活性化のテーマ:コザ文化の醸成とコミュニケーションの街づくり(都市の蓄積である地域資源を活用し、外的要素を有効に取り入れ、気取らない娯楽性豊かでかつ快適で住みよい街づくりを目指す。) 2. 街づくりの基本方針 ○文化の再整備 ○街のアメニティの整備 ○集客方法の整備 ○商業力のアップ ○核となる新 3 次産業の創出	1. ゾーニング ゾーニングの考え方として、①商業統計の地区の分類方法を参考とする、②その地区内の既存施設もしくは資源を参考とする、③地区界はできるだけ道路もしくは河川等で定める。 2. 各ゾーンの活性化の基本方針とイメージ ○ゲートタウン(諸見/山里ゾーン) 広域を対象にした公共施設、観光客を迎え入れるゲート性の高い街づくりを目指す等 ○エンターテインメント性豊かな飲食の集積(中の町ゾーン) エンターテインメント性の高い街づくり、飲食や社交街を中心に華やかでありながら気軽さを演出等 ○にぎわいと商業・業務の街(胡屋/中の町ゾーン) 地域資源である音楽やエンターテインメントの要素を強化し集客の仕掛けを実現する、商業集積を生かして一体的商業の発展を目指す等 ○ベンチャーのサポート基地(仲宗根ゾーン) 公共サービスの集中、業務都市機能の強化等 ○快適な文化的都市型住宅(安慶田/室川ゾーン) 快適な環境の住宅整備、シニア層にとっても快適な街づくり等 ○食と買い物を楽しめる街(住吉/コザゾーン) 沖縄の食文化の継承と賑わいの街づくり、回遊動線の創設、市場と商店街の有機的結合等

3-2 県内大規模プロジェクト

近年の沖縄県内における埋立造成地、基地返還跡地、大学誘致などの大規模プロジェクトは以下に示すとおりであり、中部では基地返還跡地での開発、南部では糸満市の沿岸での埋立が多い状況である。



図3-3 近年の埋立地、基地跡地、その他の大規模開発地

3-2-1 埋立地

沖縄県内の近年における大規模埋立の状況は下表に示す状況となっている。

表3-1 近年における大規模埋立地・計画地

名称	市町村名	用途	完了年度	全体面積(ha)	未立地面積(ha)	分譲率
中城湾港新港地区	うるま市、 沖縄市	工業用地、特別自由貿易地区	平成 19 年度	192.0	82.8	56.9%
美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ	北谷町	商業地区 商業業務地	昭和 62 年度	13.6 3.1	0.0 0.0	100.0% 100.0%
北谷町フィッシャリーナ	北谷町	商業用地、フィッシャリーナ施設用地	平成 19 年度	14.5	—	—
那覇港湾浦添ふ頭地区	浦添市	ふ頭用地、港湾関連用地 都市機能用地 交流拠点用地 緑地、レクリエーション施設用地、 交通機能用地	目標年次 ：平成 20 年代 後半	91.6 33.6 26.7 48.9	—	—
マリンタウン東浜(M.T.P.)	与那原町	住宅用地、沿道商業用地	平成 11 年度	12.2	5.5	54.9%
マリンタウン東浜(M.T.P.)	西原町	住宅用地 準工業地域	平成 11 年度	3.0 6.2	0.0 0.5	100.0% 91.9%
沖縄県卸商業団地	浦添市	卸商業団地	昭和 63 年度	24.3	0.0	100.0%
豊見城市地先開発事業 (豊崎タウン)	豊見城市	住宅用地 商業施設用地 工業適地	平成 12 年度	27.0 2.9 46.3	18.4 0.0 1.5	31.7% 100.0% 96.8%
潮崎タウン	糸満市	住宅用地 商業用地	平成 10 年度	8.4 9.9	79.0 7.8	6.0% 21.2%
糸満工業団地	糸満市	工業適地	昭和 59 年度	139.5	1.5	98.9%
糸満造船団地	糸満市	工業適地	昭和 59 年度	7.3	0.4	94.5%

資料：「沖縄県企業立地推進課 FTZ ガイドブック」（平成 19 年度）、「県内主要プロジェクトの概要」（琉球銀行，平成 13 年度）、北谷町HP、那覇港湾管理組合HP、マリンタウン東浜 HP、沖縄県卸商業団地共同組合HP、「沖縄県土地開発公社の財務に関する事務の執行及び事業の管理について」（沖縄県総務部，平成 18 年度）、糸満土地開発公社HP

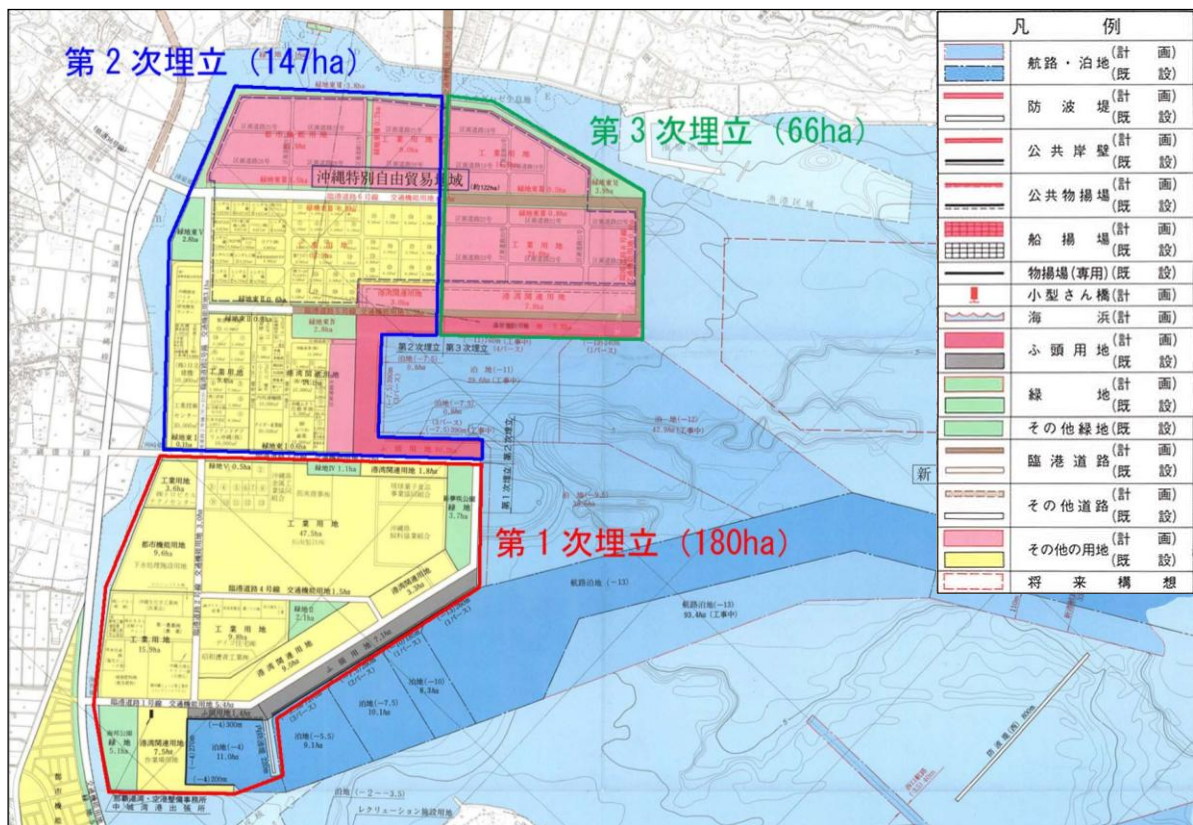


図3-4 中城湾新港地区



図3-5 美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ

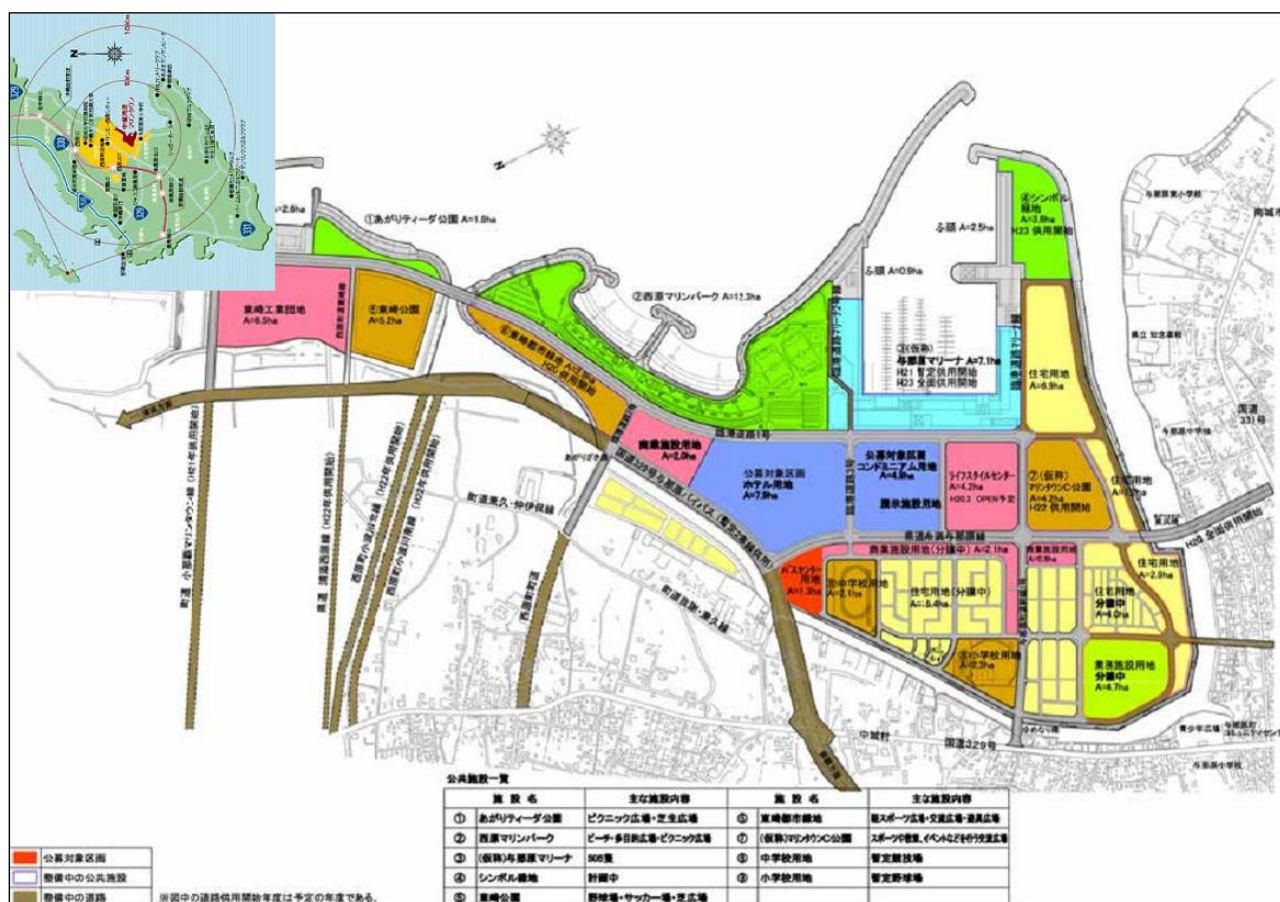


図3-6 マリナタウン東浜



図3-7 北谷町フィッシャリーナ



図3-8 沖縄県卸商業団地

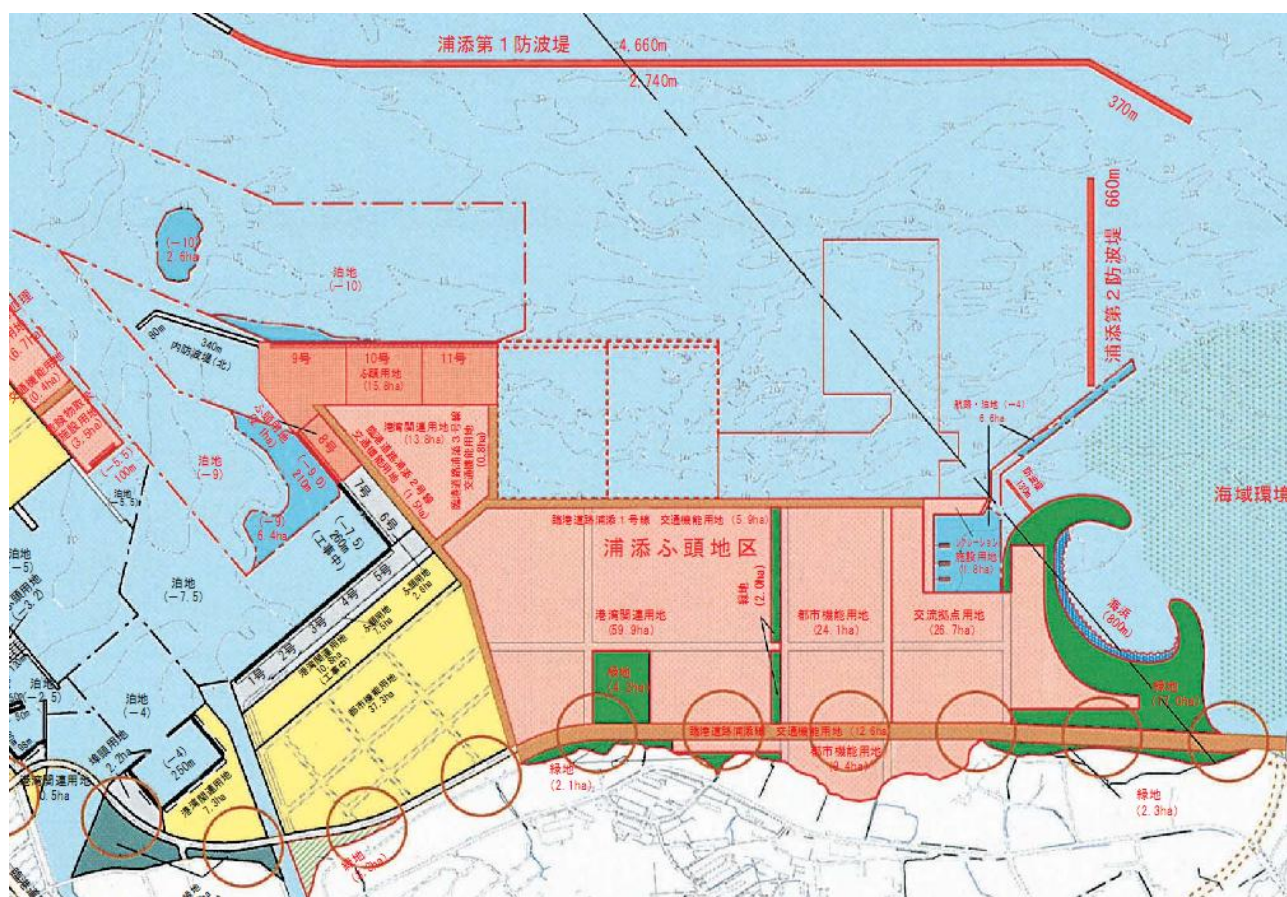


図3-9 那覇港湾 浦添ふ頭地区

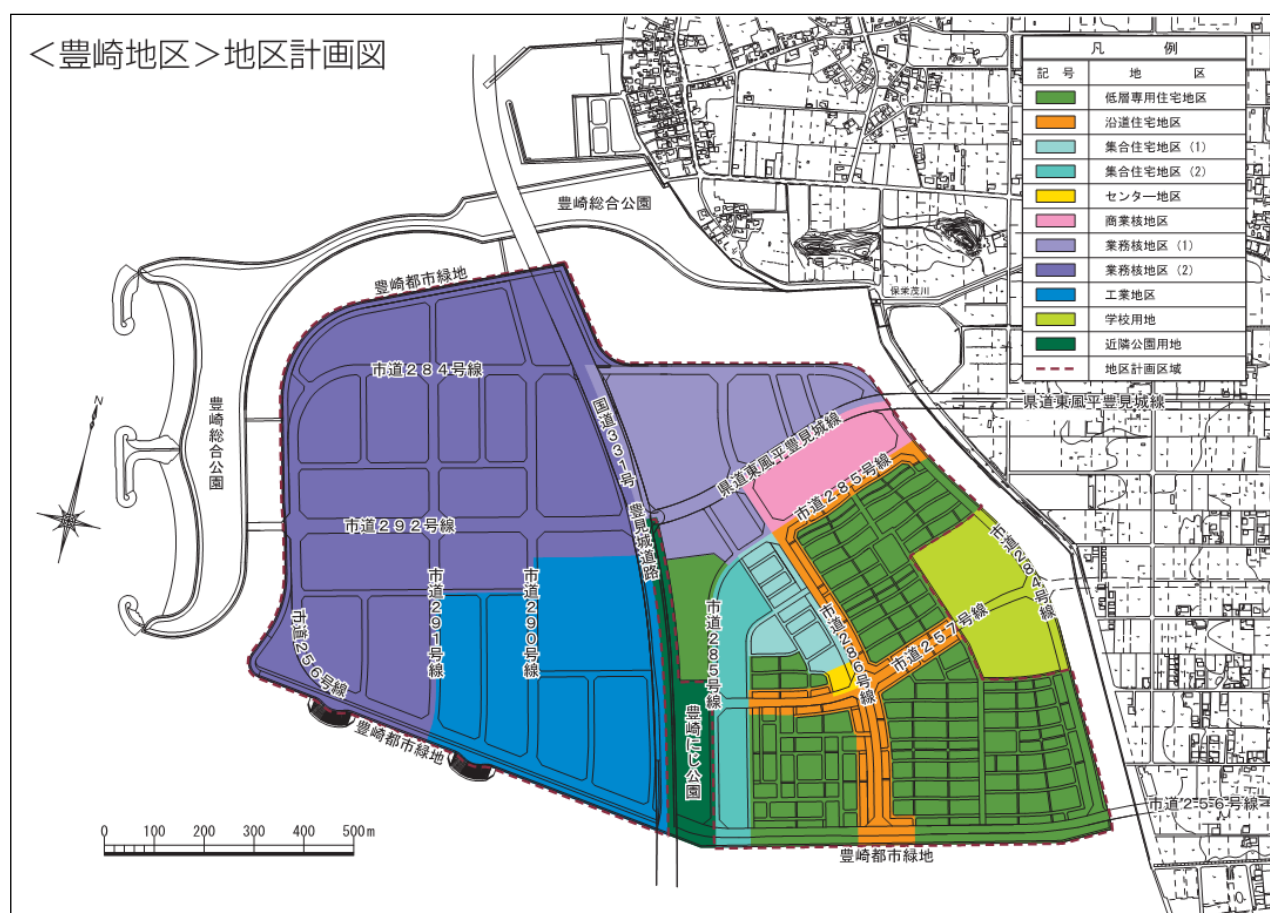


図3-10 豊崎タウン

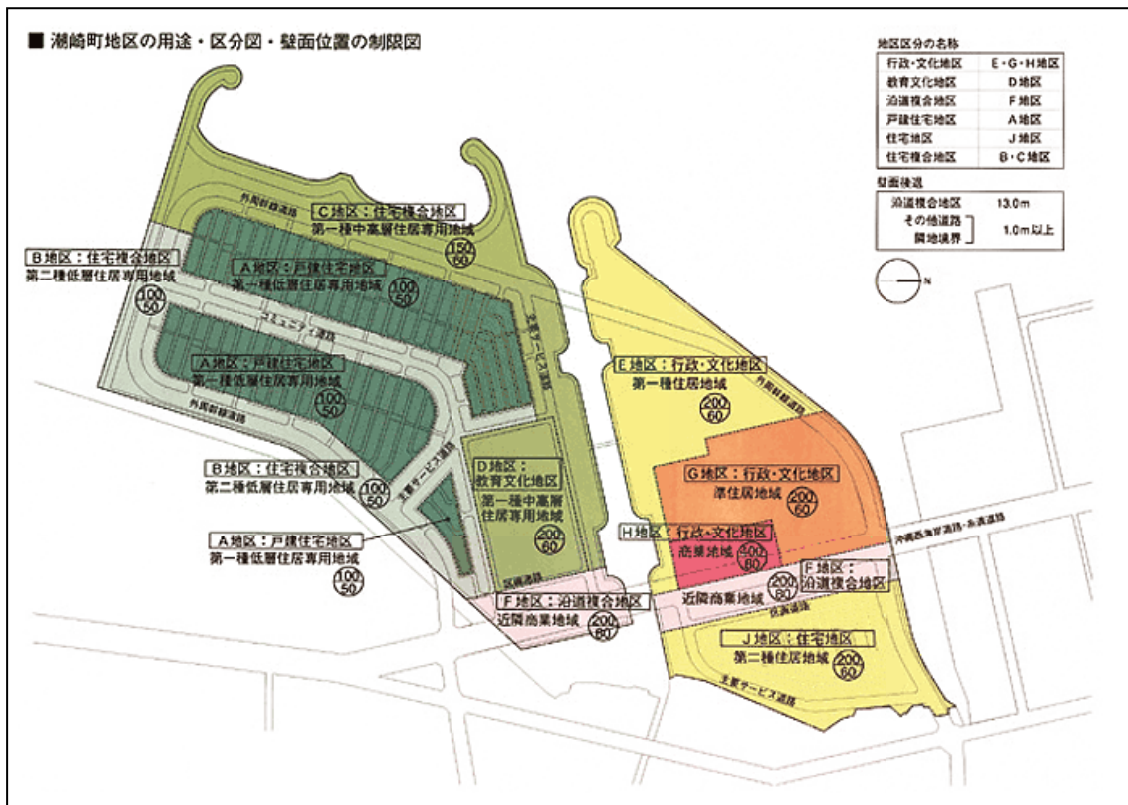


図3-11 潮崎タウン

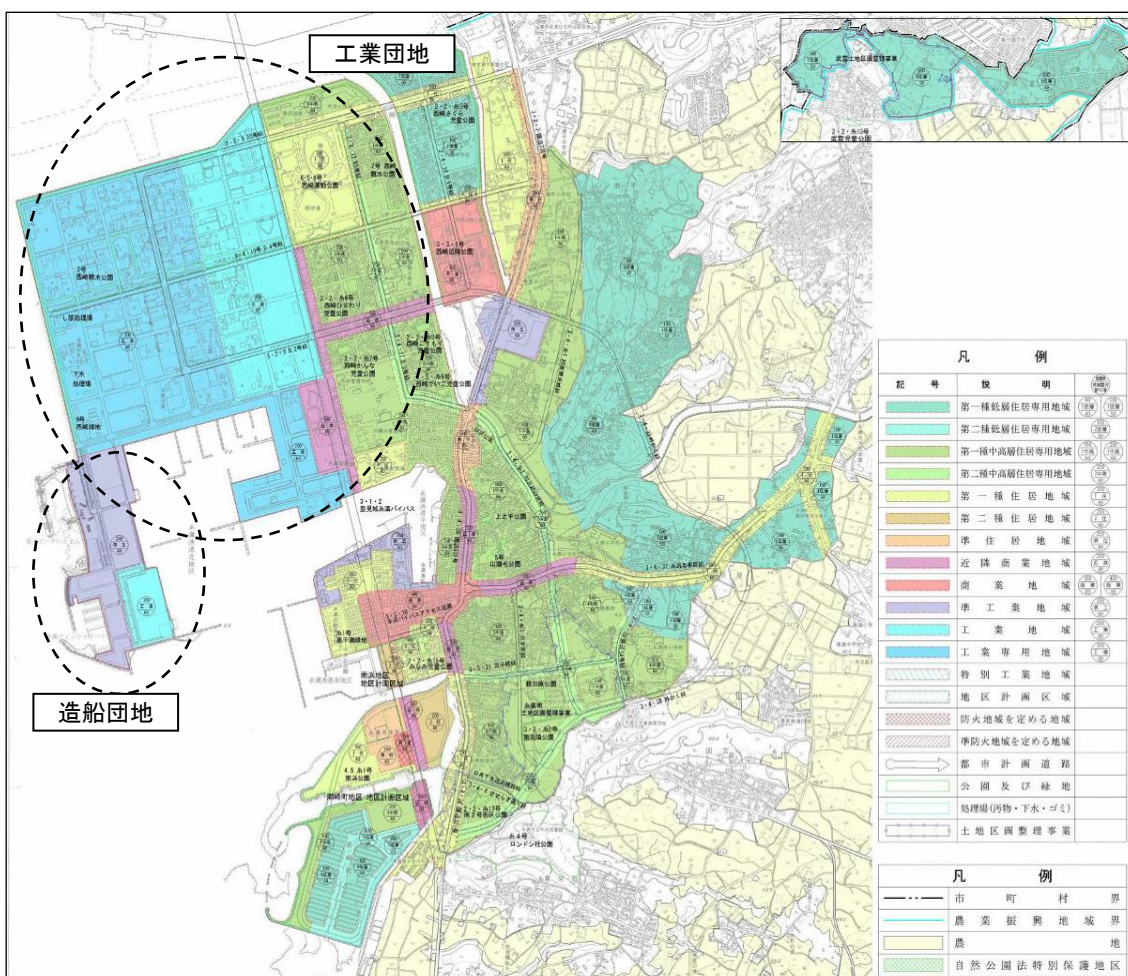


図3-12 糸満工業団地・糸満造船団地

3-2-2 沖縄科学技術大学院大学

沖縄に、自然科学系の世界最高の研究・教育水準を有し、国際的で柔軟性を持った大学院大学を設置することで、世界の科学技術の発展に寄与し、また、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させ、その経済的自立を図ること等を目的としている。平成 13 年 6 月に尾身幸次内閣府特命担当大臣（当時）が沖縄科学技術大学院大学構想を提唱したことに始まる。

開学は、研究所に所属する主任研究者が 50 人に達した時点を目途に、大学の設置申請を行うこととなっている。平成 21 年度中には、20 ユニット（研究チーム）を収容する研究施設が完成予定であり、その後も引き続き、施設整備を進められる（当面計 50 ユニット）予定となっている。

- ・キャンパス所在地

沖縄県恩納村字谷茶、南恩納村地区

- ・全体敷地面積

- 222.1ha（丘陵地区部分：約 213.4ha、海岸地区部分：約 8.7ha）
- 開発想定区域は、メインキャンパス（丘陵地域）の約 80ha
- シーサイドキャンパス（海岸地域）の約 8.7ha

- ・近年の施設整備の進捗

- 平成 17 年度…マスタープランの策定、基本設計策定
- 平成 18 年度…宿泊施設・事務棟完成、実施設計、環境アセスメント、造成工事着手
- 平成 19 年度…造成工事、建築工事（第一研究棟・管理棟）、用地買収等

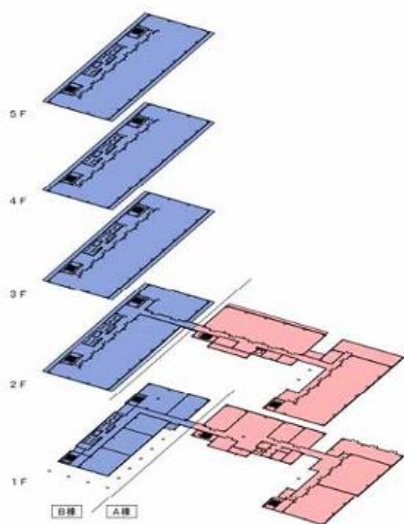
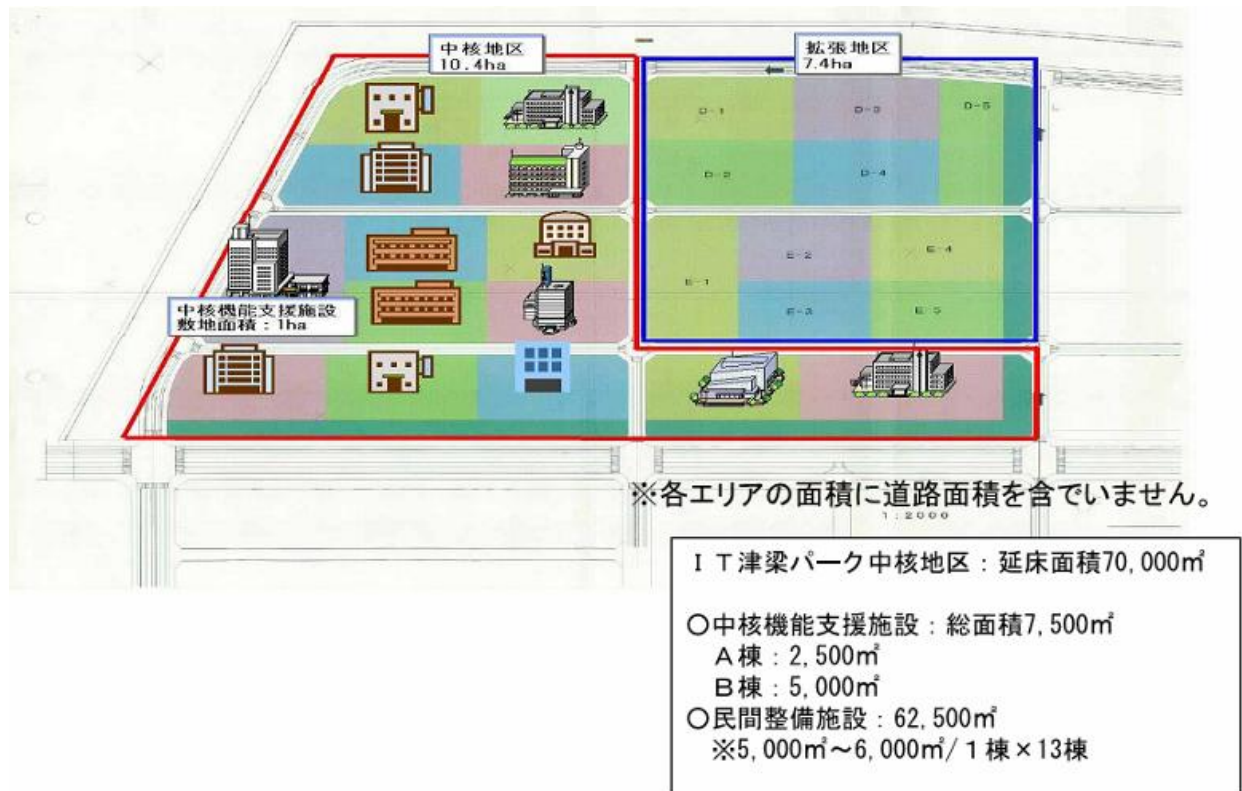


資料：独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 HP

図3-13 沖縄科学技術大学院大学 マスタープラン

3-2-3 IT津梁パーク

沖縄県における情報通信産業の高度化のための拠点の整備を図る構想であり、中城湾港新港地区に建設中である。沖縄県内で需要が伸びている企業のコールセンターやデータセンター、間接業務の一括アウトソーシング（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業の受け皿となり、日本国内における「オフショア」拠点になることが期待されている。



中核機能支援施設の入居機能・施設	
	想定入居機能・施設の概要
ソフト開発機能	オフショアコアセンター（事務室、開発室、サーバールーム）
情報サービス機能	OSS（オープンソースソフトウェアセンター） ユビキタス特区センター ASP・コンテンツ配信センター 企業支援施設（インキュベーション等）
人材育成機能	アジアOJTセンター
管理・運営機能	施設管理者事務室等
支援サービス機能	共同利用施設（会議室） 共同利用施設（プレゼンテーション×展示ルーム） 保育所、売店、食堂
共用部分	エントランスホール、ロビー、廊下、階段、エレベーター等共同通路部分 トイレ、給湯室、機械室等共用設備部分

○中核機能支援施設
：総面積7,500㎡
A棟：2,500㎡
B棟：5,000㎡

- 民間整備施設の規模：延べ床面積で62,500㎡
※パーク全体の整備床面積：70,000㎡
○1棟あたりの敷地面積は7,000㎡程度、延べ床面積は5,000㎡程度を想定。
※オフィスの規模は企業の希望により柔軟な対応可能。
○平成21年4月より、一部入居開始を想定。
- 整備手法
○民間事業者を公募により選定（入居企業との調整熟度が高い企業を優先）
○民間事業者が建設したビルを県が15年間賃借し、県の産業支援施設として運営。
- 基本仕様
○基本仕様のフロア賃借料は、5,000円/月・坪台を想定。
○基本仕様としては、○A対応（フリーアクセス）の一般オフィスビルを想定。
○入居者の希望に応じたレイアウトにより設計するオーダーメイドのオフィスビル。
○将来的なレイアウト変更に対応できる設計。
○区画内に駐車場を整備。不足分については拡張地区に増設することも可能。

資料：沖縄県HP

図3-14 IT津梁パーク施設計画

3-2-4 返還基地

1) 返還基地の現状

沖縄県における駐留軍用地の現状について、我が国の米軍専用施設面積の約 74.3%が沖縄県に所在している。米軍施設・区域の総面積は 23,301.5ha（H19 年 3 月末現在）となっており、県土面積に占める割合は 10.2%を占めている。

平成 8 年 12 月には、「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の最終報告が発表され、約 5,002ha の返還が合意され、沖縄県により、日米合同委員会において返還が確認された事案等も含め、跡地利用の促進及び円滑化に向けて様々な取り組みを進められている。

また、在日米軍再編に伴い、平成 18 年 5 月 1 日の日米安全保障協議委員会（「2+2」）において、嘉手納飛行場より南の 6 箇所の米軍施設・区域の返還方針が示された。



資料：内閣府沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課

図3-15 沖縄県における駐留軍用地の現状

表3-2 S A C O最終報告における土地の返還等の実施状況

単位:ha、平成19年3月31日現在

施設名(面積)	変換予定面積	変換済面積	未返還面積	備考
1 普天間飛行場(481)	481	0	481	
2 北部訓練場(7,513)	3,987	0	3,987	
3 安波訓練場(480)	(480)	(480)	(0)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
4 ギンバル訓練場(60)	60	0	60	
5 楚辺通信所(53)	53	53	0	H.12.31に全部返還
6 読谷補助飛行場(191)	191	191	0	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還
7 キャンプ桑江(107)	99	38	61	H15.3.31に一部返還
8 瀬名波通信施設(61)	61	61	0	H18.9.30に全部返還
9 牧港補給地区(275)	3	0	3	
10 那覇港湾施設(57)	57	0	57	
11 住宅統合(648)	83	0	83	
12 新規提供(那覇港湾施設:35、北部訓練場:38)	▲73	—	▲73	
合計	5,002	343	4,659	

註: 安波訓練場は共同使用解除のため、返還面積などには加算されていない。

資料: 沖縄県駐留軍用地利用対策沖縄本部

表3-3 平成2年6月19日 日米合同委員会・確認事案(いわゆる「23事案」)返還状況

単位:ha、平成19年3月31日現在

施設名	事案数	確認面積	変換面積	未返還面積
1 北部訓練場	2	4,788	4,788	0
2 八重岳通信所	1	192	192	0
3 キャンプ・シュワブ	1	5	5	0
4 キャンプ・ハンセン	2	1,653	34	1,619
5 恩納通信所	2	624	624	0
6 嘉手納弾薬庫地区	2	1,869	1,443	426
7 知花サイト	1	1	1	0
8 トリイ通信施設	1	38	38	0
9 嘉手納飛行場	1	21	21	0
10 砂辺倉庫	1	3	3	0
11 キャンプ桑江	2	405	400	5
12 キャンプ瑞慶覧	2	469	1	468
13 普天間飛行場	1	42	0	42
14 牧港補給地区補助施設	1	1	1	0
15 工兵隊事務所	1	45	45	0
16 那覇冷凍倉庫	1	建物(0.1)	建物(0.1)	0
17 陸軍貯蔵施設	1	43	43	0
計	23	10209.1	7,649.1	2,560

註: 1. 沖縄防衛局の資料による。

2. 確認面積については、平成2年6月19日以降、実測等により面積の見直しが行われている。

資料: 沖縄県駐留軍用地利用対策沖縄本部

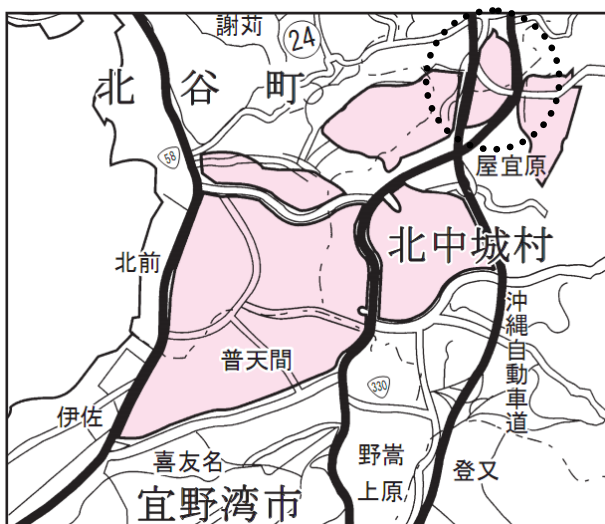
表3-4 主な返還跡地利用の状況

No.	名称	面積(ha)	所在	利用状況
1	久志訓練場	5.9	名護市	昭和 49 年 3 月に全面返還されました。現在は、農業用として使用されています。
2	キャンプ・ハーディー	26.7	宜野座村	昭和 50 年 3 月に全面返還されました。リゾート的活用を図る予定で、現在既に国際交流村が建設されています。
3	屋嘉レストセンター	8.2	金武町	昭和 54 年 8 月に全面返還されました。現在は、住宅用として整備されています。
4	天願通信所	97.4	うるま市 (旧具志川市)	昭和 58 年 6 月までに全面返還されました。現在は、天願土地 区画整備事業が完了し、市役所を始めとする公共施設や学 校、住宅地、郊外型店舗などが整備されています。
5	キャンプ瑞慶覧 (ハンビー飛行場)	68	北谷町	昭和 56 年までに返還されました。現在は、大手スーパーや駐車 場を活かした郊外型店舗の立地が多く見られ地域住民のみなら ず、近隣市町村からの利用者も多く、活気にあふれています。
6	キャンプ・マーシー	36.9	宜野湾市	昭和 51 年 3 月までに全面返還されました。現在は、真志喜地区 土地区画整理事業が完了し、周辺のコベンションエリアと連動 して、宜野湾市の中核的都市を形成しています。
7	牧港住宅地区	192.6	那覇市	昭和 62 年 5 月までに全面返還されました。返還後は、21 世紀 の未来都市づくりを担う那覇新都心開発事業を進めています。 那覇市では、同事業を実施する中で、文化都市、情報センタ ー、住宅等多機能整備により新しい都市建設を計画していま す。
8	ハーバービュー・クラブ	1.7	那覇市	昭和 47 年 8 月に全面返還されました。現在はホテルの敷地とし て利用されています。
9	知念補給施設	179.5	南城市 (旧玉城村)	昭和 49 年 10 月に全面返還されました。返還後は、公園、ゴル フ場、福祉施設、体育センター等を設置し、村民の地域活動の 場、憩いの場として活用されています。

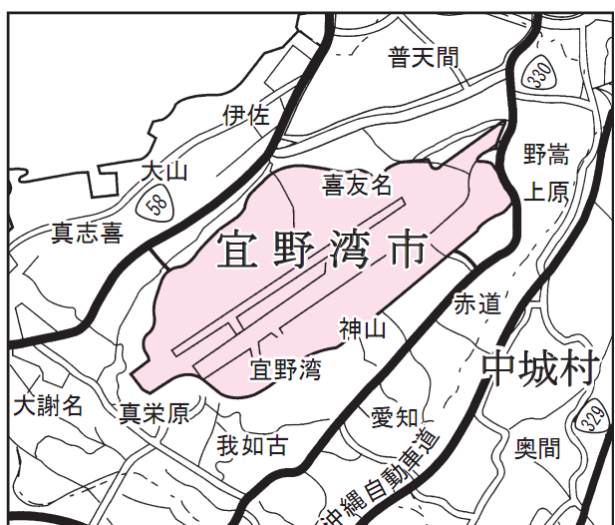
資料：内閣府沖縄総合事務局HP



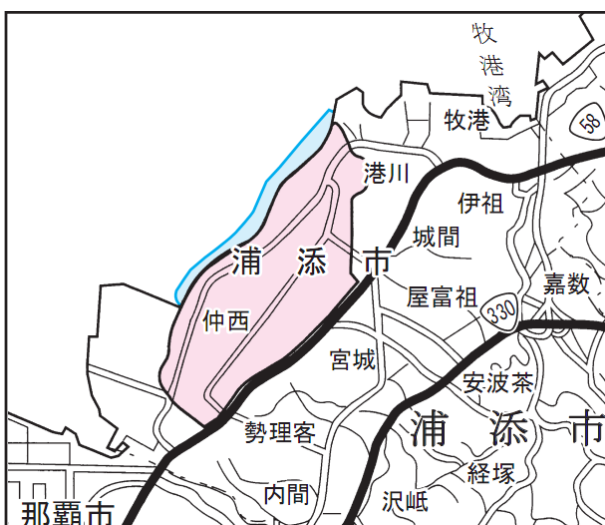
キャンプ桑江



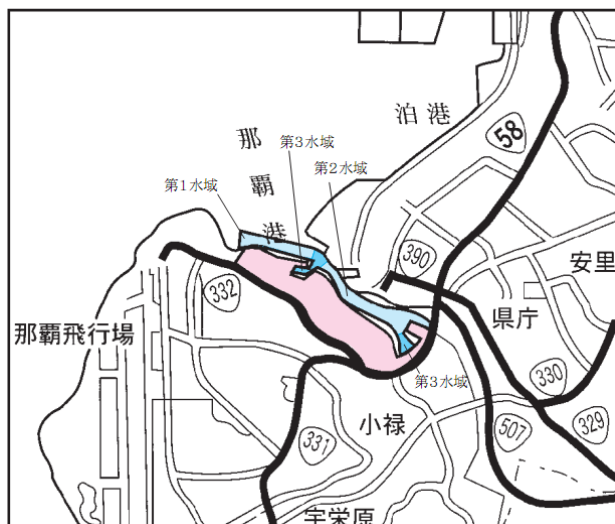
キャンプ瑞慶覧



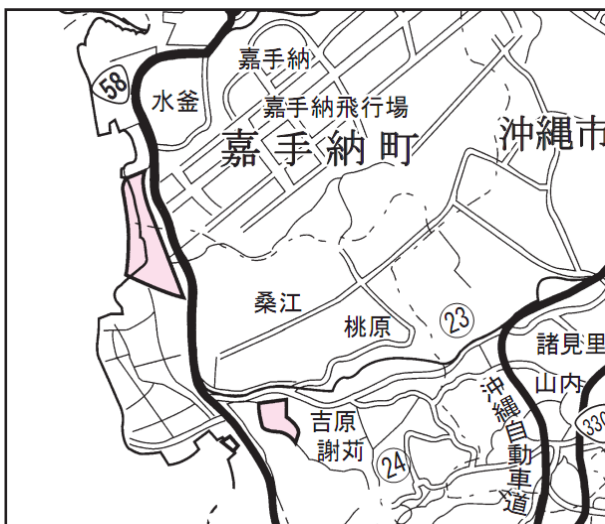
普天間飛行場



牧港補給地区



那覇港湾施設



陸軍貯油施設

図3-16 返還基地跡地位置図

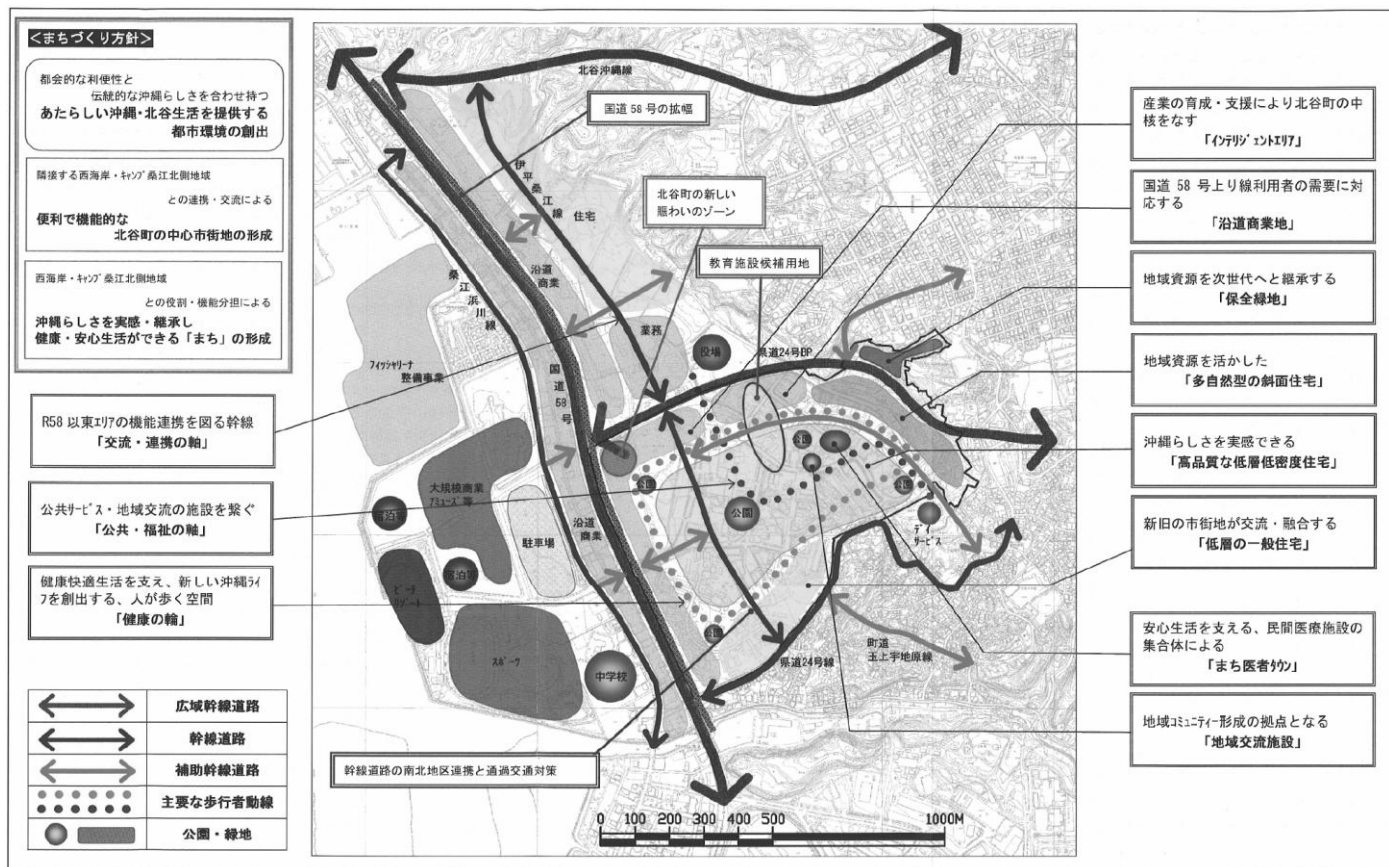


図3-17 キャンプ桑江南側地区「まちづくり基本方針図」

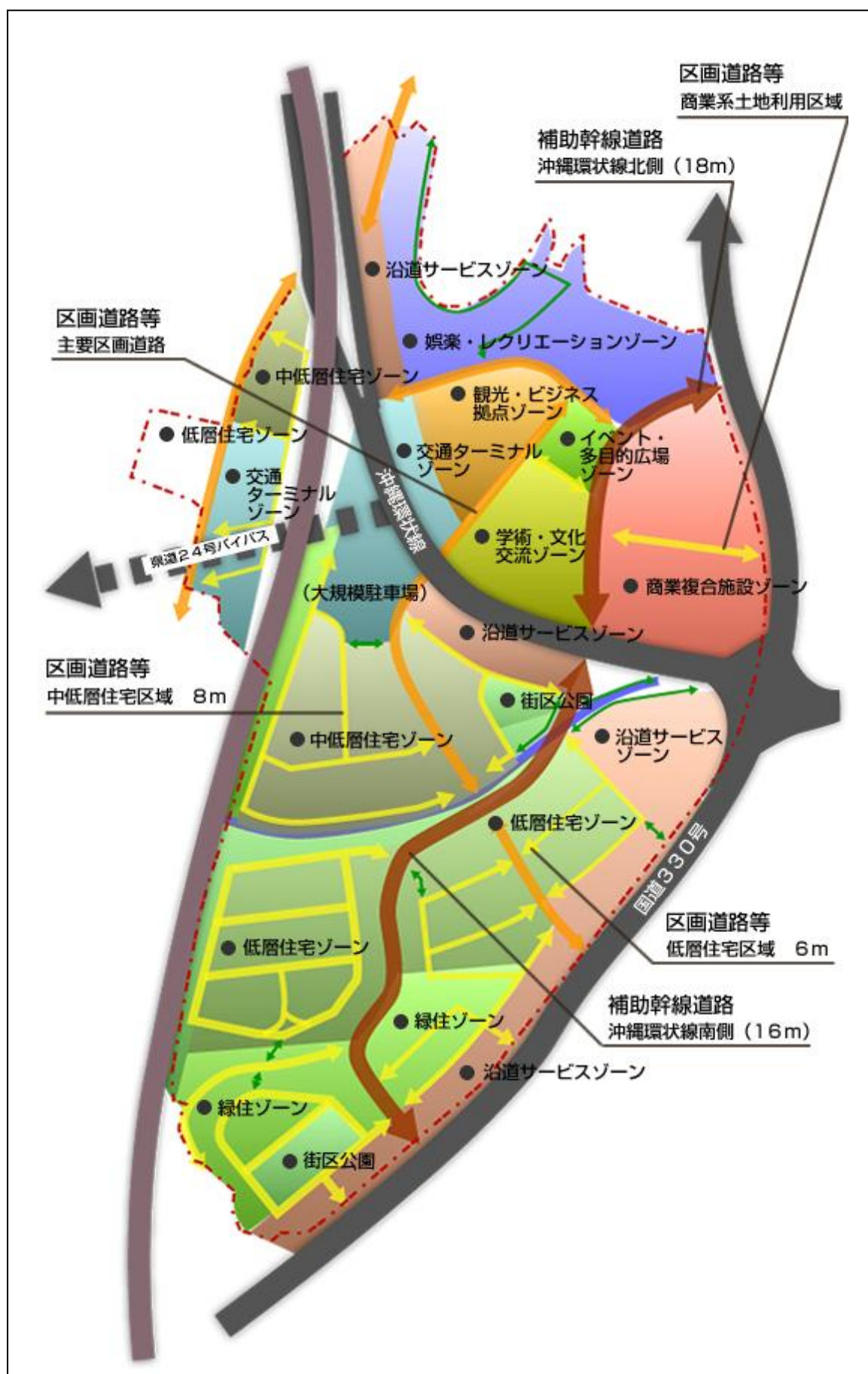


図3-18 キャンプ瑞慶覧 跡地利用計画「基本計画統一案図」

表3-5 普天間飛行場跡地利用の基本方向および分野別の方針

跡地利用の基本方向		
跡地利用の目標	沖縄県や中南部都市圏の振興	高次都市機能の導入や都市基盤施設の整備により、沖縄県や中南部都市圏の新たな振興の拠点を形成
	宜野湾市の将来都市像の実現	都市構造の再構築や既成市街地と連携した新しい都市拠点の形成により、宜野湾市の将来都市像を実現
	地権者意向の実現	地権者意向を重視した跡地利用の実現に努め、地権者の土地活用を促進
跡地利用の基本姿勢	関係者の参加と協働	地権者、市民及び県民の意向反映や市、県及び国の連携などによる取り組みを促進
	環境に対する配慮	自然資源や、文化資源の保全、地盤条件との整合による安全の確保 環境共生や、ゼロエミッションに取り組み、循環型社会のモデル地域を形成
	周辺整備との連携	跡地周辺において、跡地と一体的な都市基盤整備や跡地利用と合わせた既成市街地の環境改善
	社会経済動向の反映	新たな時代潮流への柔軟な対応による目標の実現、段階的な跡地利用を計画的に誘導し、まちづくりの中間的な段階においても着実に目標を実現
跡地利用の促進に向けた戦略的な取り組み	広域的な計画との連携による土地利用可能性の拡大	地権者との協働により広域的な計画（大規模公園、幹線道路、都市拠点等）を導入し、土地活用を促進
	優れた環境づくりによる跡地の魅力の向上	歴史と風土に根ざし、国際的な評価にも耐える優れた環境づくりにより、機能導入の環境を整え、土地活用を促進
	持続的、段階的な取り組みによる需要動向への対応	持続的な体制づくりにより、土地需要動向に柔軟かつ的確に対応し、土地活用を促進

跡地利用に関する分野別の方針		
土地利用及び機能導入	振興の拠点としての産業や高次都市機能の導入	優れた環境の中で人、物、情報が活発に交流する創造的な空間づくりをテーマとした複合的な拠点形成を目標
	これからの時代にふさわしい住宅地づくり	ゆとりある住宅地づくり、公共・公益施設等の計画的な整備及び地域コミュニティの形成を推進
	宜野湾市の新しい都市拠点としての機能導入	市民生活の拠り所や交流の場を目標とし、行政機能、市民サービス機能及び広域的な商業機能等を導入
環境づくり	自然環境や文化財の保全	自然環境や文化財の保全の必要性を評価し、計画づくりに反映
	魅力的な環境づくり	沖縄らしい街並みや景観の形成による個性的かつ先進的な環境づくり 「環境共生」「ゼロエミッション」「地球温暖化防止」に取り組み、その経験や技術的蓄積を活かして、国際協力や産業振興を促進
都市基盤整備	幹線道路の整備	（仮）中部縦貫道路と（仮）宜野湾横断道路及びそれらとあわせた幹線道路網の再編
	（仮）普天間公園の整備	広域的防災性や公園の整備水準を高めるとともに、跡地の魅力を高め、産業、高次都市機能の導入を促進する効果等にも期待して、大規模な公園を整備
	公共交通体系の整備	多くの県民や観光客などを集め、交流活動や（仮）普天間公園の利用を促進するために、広域的な公共交通体系を整備 多様な機能が複合するまちづくりの良さを活かすために、跡地内を対象とした先進的な公共交通システムを整備
	情報通信基盤の整備	振興の拠点の活動を支え、通信手段を活用した新しい勤務形態や生活利便を実現するために、高水準の情報通信基盤の整備
周辺市街地との連携	跡地利用と連携した周辺市街地の整備	新しい都市拠点形成や周辺市街地の環境改善に向けた検討を進め、計画づくりに反映
	周辺市街地における幹線道路網整備	周辺市街地において、既存幹線道路と跡地を結ぶ幹線道路網の早期整備
	周辺市街地の都市機能の活用	周辺市街地内の都市機能を活用して跡地における住宅立地を促進するために、跡地と周辺市街地にまたがる新たな生活圏を形成

資料：基地政策部 基地跡地対策課 HP

2) 将来動向・予測

米軍再編に伴う基地の大規模な返還について、SACO最終報告及び日米合同委員会による返還合意施設は、キャンプ桑江以南の6施設であり、キャンプ瑞慶覧の一部返還を除いては、全てが全面返還となっている。返還合意施設の総面積は1,536.1ha※で、那覇新都心地区の約7.2倍、中南部都市圏全体に占める割合は約3.2%となっている。(※1,536.1haは、一部返還であるキャンプ瑞慶覧の総面積を加えた数値となっている)

表3-6 返還予定施設概要（平成18年3月末現在）

施設名	区分		
キャンプ桑江	全面返還	67.5	北谷町
キャンプ瑞慶覧	部分返還	642.5	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市
普天間飛行場	全面返還	480.5	宜野湾市
牧港補給地区	全面返還	273.7	浦添市
那覇港湾施設	全面返還	55.9	那覇市
陸軍貯油施設 第一桑江タンクファーム	全面返還	16.0	北谷町(国説明資料より)
計		1,536.1	
総面積(参考)		23,667.5	

資料：駐留軍用地跡地に係る有効ビジョン検討基礎調査（平成20年3月、沖縄県）

表3-7 所有形態別施設面積（平成18年3月末現在）

施設名	計(ha)	国有	県有	市町村有	民有
キャンプ桑江	67.5	1.4(2.1%)	0.0(0.0%)	0.4(0.6%)	65.7(97.3%)
キャンプ瑞慶覧	642.5	46.0(7.2%)	2.1(0.3%)	5.1(0.8%)	589.4(91.7%)
普天間飛行場	480.5	35.4(7.4%)	0.0(0.0%)	6.7(1.4%)	438.5(91.3%)
牧港補給地区	273.7	29.2(10.7%)	0.0(0.0%)	0.0(0.0%)	244.5(89.3%)
那覇港湾施設	55.9	21.0(37.6%)	3.5(6.3%)	1.5(2.7%)	29.8(53.3%)

資料：同上

表3-8 SACO最終報告及び日米合同委員会におけるキャンプ瑞慶覧の返還計画について

対象地区名	面積(ha)	関係市町村
ライカム地区	16	沖縄市
ロウワーブラザ地区	7	北中城村
アワセゴルフ場地区	46.8	
喜舎場ハウジング地区	6	
宜野湾市地区	55	宜野湾市
計	130.8	

資料：同上

3) 沖縄市における基地の概要

沖縄市域における米軍基地の総面積は約 17,612 千㎡となっている。その内、嘉手納飛行場が約 7,460 千㎡、嘉手納弾薬庫地区が 8,709 千㎡と、この 2 施設だけで市域米軍基地の 92%を占めている。市域総面積（約 49,000 千㎡）に占める米軍基地面積の割合は 35.9%で、これに自衛隊基地施設（約 120 千㎡）を加えた基地面積は、市域の約 36.1%に上る。

表3-9 沖縄市内の基地一覧

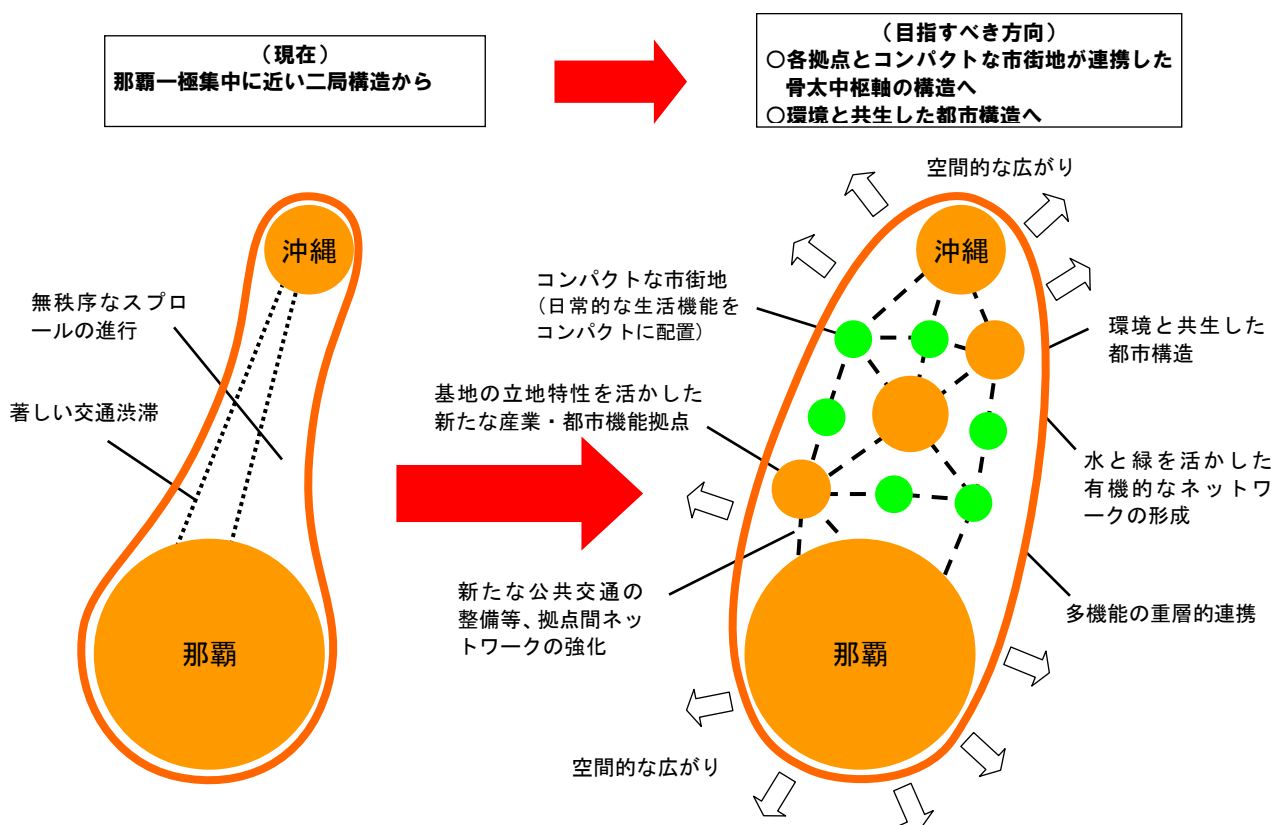
FAC. No	施設名	総面積 千㎡	沖縄市分面積 千㎡ (%)	基地の概要	従業見数	地主数
6037	嘉手納飛行場	19,889	7,443 (37.42%)	嘉手納飛行場は沖縄市、嘉手納町及び北谷町の 3 市町に跨る広大な基地で、第 7 艦隊をはじめ太平洋全域の部隊に対してあらゆる物資を補給・支援するといわれている第 18 航空団等が配置されています。基地内には現在約 8,000 戸分の家族住宅があり、約 20,000 人の軍人・軍属及びその家族が生活しています。また、住宅施設以外にも教育施設（学校、図書館、体育館等）や教会、映画館、ゴルフ場、ボウリング場等の教養娯楽施設が完備されています。	2,753	8,525
6022	嘉手納弾薬庫地区	27,190	8,611 (31.67%)	嘉手納弾薬庫は嘉手納飛行場の北側に位置し、沖縄市、うるま市、嘉手納町、読谷村及び恩納村の 5 市町村に跨る広大な軍事施設です。この弾薬庫に駐留する部隊は、第 18 航空団第 18 整備群第 18 弾薬中隊。太平洋戦域の空軍全体の戦時武器弾薬を貯蔵する任務を負っている重要部隊で、この種の部隊としては太平洋最大規模の部隊であるといわれており、この中隊だけで沖縄に駐留する米空軍の所管面積のほぼ半分を管理しています。	238	3,533
6032	キャンプ・シールズ	701	701 (100%)	キャンプ・シールズは沖縄市の北側に位置し、その西側部分は裏手納弾薬庫地区と隣接する施設です。この施設には現在、海軍の機動建設大隊（MCB）が駐留し、基地の拡張や維持管理、戦場での橋・道路の建設等の任務を主としています。	81	285
6044	キャンプ瑞慶覧	6,426	176 (2.74%)	キャンプ瑞慶覧は沖縄市、宜野湾市、北谷町及び北中城村に跨る広大な基地で、その内部は主に在沖海兵隊基地司令部のあるバトラー地区、兵器・器材整備施設及び各屯舎が点在するフォスター地区、第 58 信号大隊が所在するバクナー地区、米軍住宅が所在するブラザ地区に大別されます。特にバトラー地区には、在沖海兵隊基地司令部をはじめとする第 1 海兵航空団司令部、在日米軍沖縄地域（四軍調整官）事務所が置かれた、キャンプ・コートニーと並ぶ海兵隊の中枢です。	2,200	4,343
6046	泡瀬通信施設	552	552 (100%)	米海軍の通信施設である泡瀬通信施設は、中城湾に突き出た小さな半島にある米軍の通信・情報機能の中枢基地です。基地内には低周波送電部と高周波送電部があり、第 7 艦隊との交信を始め、在沖米海軍すべての電波送信の責任を負っているといわれています。また、国防通信システム（DCS）に組み込まれ、米軍の危機対応体制の中枢的役割を果たしています。	1	533
6076	陸軍貯油施設	1,271	14 (1.10%)	陸軍貯油施設は、1945 年から 1952 年頃にかけて、那覇市、旧具志川市、嘉手納町及び北谷町に建設された各タンクファーム（貯油施設）間を 1952 年から 1953 年にかけてパイプライン（送油管）で連結したものです。パイプラインは通常 2～4 本からなりジェット燃料、ガソリン、ディーゼル燃料等を送油しています。	104	776
5	陸上自衛隊那覇駐屯地白川高射教育訓練場	157	119 (75.80%)	陸上自衛隊那覇駐屯地白川高射訓練場は沖縄市の白川地区にある管理地域と同地域から約 10 キロ離れた恩納村と沖縄市の嶽山原地域に隣接する訓練地域からなっており、トマホークミサイル等が装備されています。	0	33
合計		56,186	17,616		5,377	18,028

※面積、従業員数、地主数は沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）平成 18 年 3 月による。沖縄県知事公室基地対策室発行
資料：沖縄市・市勢要覧 2007

4) 有効利用ビジョンについて

在日米軍再編で合意された嘉手納飛行場より南の米軍施設の返還を控え、県企画部は返還跡地の「駐留軍用地跡地に係る有効利用ビジョンの検討基礎調査」策定に向けた検討基礎調査を取りまとめており、基地の大規模返還を機に、那覇一極集中の県土構造を見直し、「中南部が一体となった広域都市圏の形成を目指す」とする跡地利用の方向性を打ち出している。内容としては、キャンプ瑞慶覧（沖縄市、北中城村、宜野湾市及びその他の返還地区）での中部縦貫・横断道路の結節など返還予定の5施設ごとに跡地エリア別コンセプト（概念）の試案をまとめている。

同調査は、跡地に創出・誘致する産業分野を検討する「産業振興ビジョン」及び中南部圏の役割や交通体系を検討する「都市機能ビジョン」で構成され、平成20年度は、返還後の中南部都市圏で有望視される産業のうち、医療系産業分野で「革新的技術特区（スーパー特区）」も視野に入れた可能性調査に着手する。その後県は検討基礎調査に基づき、平成20年度に「有効利用ビジョン」を策定し、医療産業分野は先進医療企業の創出・誘致に向けたロードマップ（工程表）を検討し、専門的な検証を反映することとなっている。



資料：駐留軍用地跡地に係る有効利用ビジョンの検討基礎調査（平成20年3月、沖縄県）

図3-19 沖縄本島中南部広域圏の都市構造概念図

4. 東部海浜開発事業の推進状況(既存資料の整理)

4-1 現在の埋立申請の計画

4-1-1 これまでの経緯

東部海浜開発事業は、中城湾港泡瀬地先約 187ha を埋立て、沖縄市の国際性や中城湾の静穏な海域の特性を生かした国際交流リゾート拠点として機能する複合的な拠点地区を開発するものである。また、同事業は、国・県が進める新港地区の開発整備と連動するものであり、新港地区の航路・泊地の整備のための土砂処分場を有効活用し、行なうことになっている。

国による埋立工事は平成 14 年に始まり、すでに平成 19 年度までに第一区域の一部を囲む護岸が完成している。

表4-1 泡瀬沖合埋立事業の経緯

	事業をめぐる動向(新聞報道)	行政の動向
昭和 59 年(1984)	沖縄市政 10 周年シンポジウムで埋め立て構想提起	
昭和 60 年(1985)	沖縄市東部海浜開発地区振興開発懇話会	沖縄市東部海浜開発地区振興開発懇話会
昭和 61 年(1986)		東部海浜開発地区埋立構想(3 案)作成
昭和 62 年(1987)		「東部海浜開発地区埋立構想」策定
昭和 63 年(1988)	東部海浜開発地区埋立計画作成(陸続き案)	
平成元年(1989)		「東部海浜開発地区開発計画調査委員会」設置 泡瀬復興期成会、埋立形状変更要望 泡瀬ビュル会、代替案提示
平成 2 年(1990)		合意形成不十分により港湾計画掲載見送り
平成 3 年(1991)		修正案を作成(沖縄市) 「沖縄市自然環境保全検討委員会」設置
平成 4 年(1992)		「沖縄市東部海浜開発地区自然環境保全検討委員会」設置 沖縄市土地利用構想作成
平成 5 年(1993)		「沖縄市東部海浜開発計画基礎調査」実施 東部海浜開発に関する市民アンケート実施
平成 6 年(1994)	中城湾港港湾計画変更案(出島方式)作成	「中城湾(泡瀬地区)港湾計画検討委員会」を設置(沖縄県) 中城湾港港湾計画変更案作成
平成 7 年(1995)		中城湾港港湾計画変更
平成 8 年(1996)	環境影響評価に向けた調査開始	
平成 10 年(1998)		国が新港地区多目的国際ターミナル事業の一環として航路・泊地の浚渫土砂を泡瀬地区において有効活用することを決定
平成 12 年(2000)	環境影響評価書の公告・縦覧→埋め立て承認	中城湾港(泡瀬地区)公有水面埋立事業に係る環境影響評価の公告・縦覧
平成 13 年(2001)		環境監視・検討委員会開催
平成 14 年(2002)	第一区域の工事開始	海草移植実施 埋立工事着工(平成 20 年度完了予定)(沖縄総合事務局)
平成 15 年(2003)		土砂処分場外周護岸工事着工(沖縄総合事務局)
平成 17 年(2005)		仮設用航路浚渫工事着工(平成 20 年完了予定)(沖縄総合事務局) 人工海岸(ビーチ)整備工事着工(沖縄県)
3 月	県と市へ住民監査請求が提出される。市民265名、県民624名。	
4 月	県と市が住民監査請求を却下	
5 月	約 580 人が県と市に公金支出の差し止めを求めて那覇地裁に提訴	

表4-2 用途・別利用計画および面積

用途	利用計画	面積(ha)
ふ頭用地	ふ頭用地 1(旅客船ふ頭)	2.0
	ふ頭用地 2(小型船だまり)	3.1
マリーナ施設用地	マリーナ施設用地	3.0
	交流・展示施設用地 1(交流施設用地)	2.0
	交流・展示施設用地 2(展示施設用地)	3.5
宿泊施設用地	宿泊施設用地 宿泊施設用地 1(ホテル)	30.4
	宿泊施設用地 2(コンドミニアム)	3.8
	宿泊施設用地 3(コテージ)	3.1
観光商業施設用地	観光商業施設用地 1(複合商業施設用地)	12.7
	観光商業施設用地 2(臨海商業施設用地)	1.6
業務・研究施設用地	業務・研究施設用地 1(業務施設用地)	8.9
	業務・研究施設用地 2(海洋研究施設用地)	0.7
	業務・研究施設用地 3(栽培漁業施設用地)	7.0
	業務・研究施設用地 4(海洋療法施設用地)	2.3
教育・文化施設用地	教育・文化施設用地 1(生涯学習センター用地)	3.0
	教育・文化施設用地 2(専門学校用地)	4.5
	教育・文化施設用地 3(海洋文化施設用地)	1.2
住宅用地	住宅用地 1	12.8
	住宅用地 2	13.2
緑地	緑地 1(海浜緑地)	14.1
	緑地 2(外周緑地)	11.0
	緑地 3(中央緑地)	5.3
	緑地 4(野鳥園)	1.0
多目的広場用地	多目的広場用地	17.8
道路用地	道路用地 1(臨港道路泡瀬 1 号線)	6.8
	道路用地 2(臨港道路泡瀬 2 号線)	3.4
	道路用地 3(臨港道路泡瀬 3 号線)	6.1
管理施設用地	管理施設用地 1(管理施設用地)	0.4
	管理施設用地 2(交通施設用地)	0.2
合計		184.9

資料：事業パンフレット（沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄市）

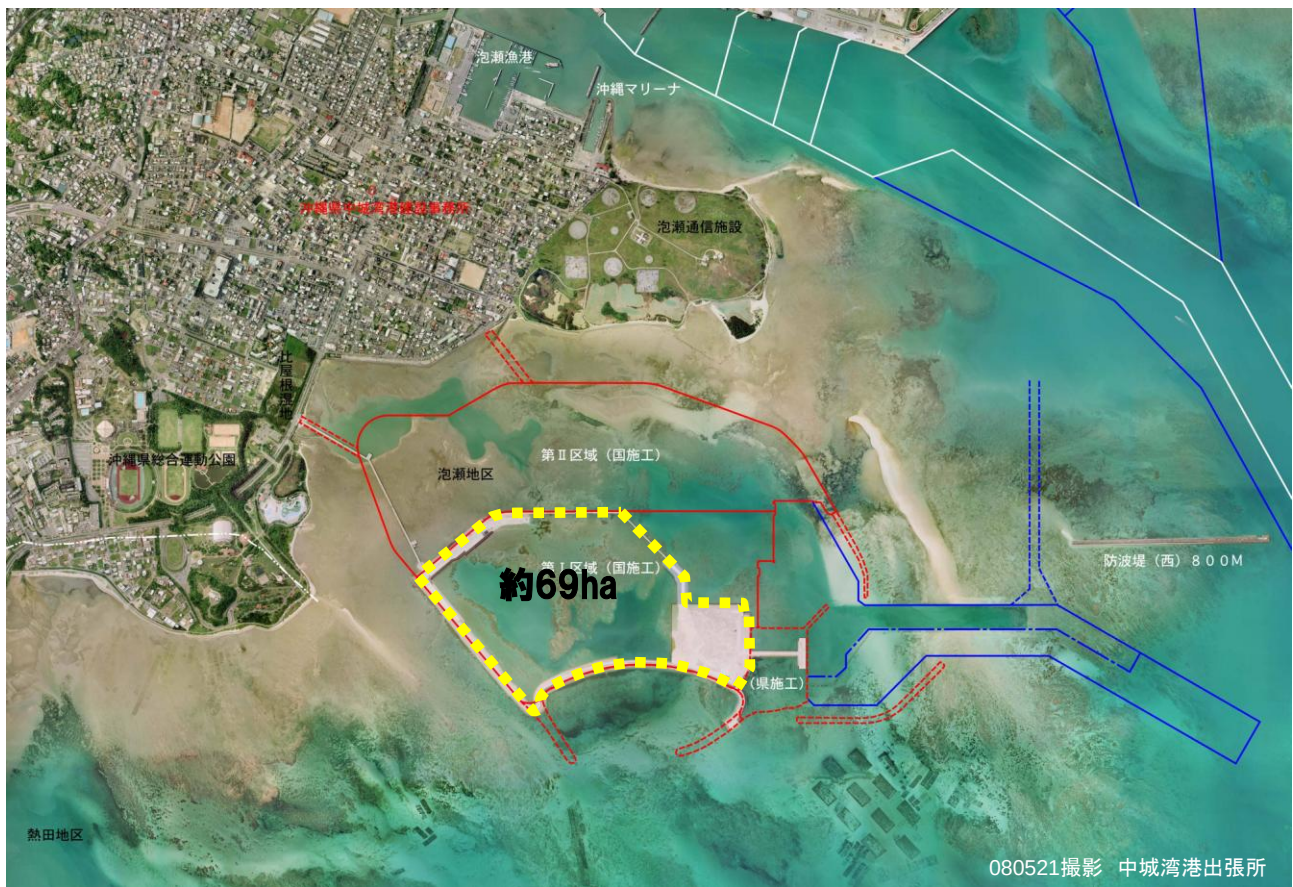
表4-3 公有水面埋立免許承認（中城湾港泡瀬地区）以降の東部海浜開発地区に関する報告書一覧

報告書名(発行年月)	内容
沖縄市東部海浜開発地区施設イメージ作成委託業務報告書(市, 平成 13 年 3 月)	・これまでの経緯や開発の波及効果、現土地利用計画、環境への創造と保全対策、施設間の具体イメージ、全体スケジュール等について基本内容を取りまとめ、広く市民や各種団体に説明できる資料を作成。
沖縄市東部海浜開発地区事業計画策定業務(市, 平成 15 年 3 月)	・事業収支の検討及び海浜緑地に関する管理運営。
平成 15 年度みなとまちづくり懇談会 市民アンケート調査結果報告書(市, 平成 16 年 3 月)	・沖縄市東部海浜開発に関して、市全体のまちづくりとの関連も含め、将来のみなとまちづくりについて、市民の望む開発がどのようなものなのかを把握する事を目的として実施。 ・設問は、①沖縄市のまちづくりについて、②導入施設について、③景観・緑化についての 3 項目で構成。 ・東部海浜開発地区に必要な施設として、「人工ビーチ」(17.8%)、「リゾート施設」(10.8%)、「ショッピング施設」(10.4%)という回答結果を得ている。
平成 15 年度みなとまちづくり懇談会委託業務報告書(市、(社)沖縄県建築士会, 平成 16 年 3 月)	・導入施設の基本方針と方向性については、基本方針を、ア.沖縄市全体の発展に繋げる、イ.持続的発展に繋げる とし、導入施設として、①長期滞在型観光保養関連施設、②近隣諸国からの観光客を誘客する施設、③マリレジャーや保養関連施設、④スポーツコンベンション施設の整備、⑤子供未来ゾーンとの連携 が示された。 ・景観・緑化の基本方針と方向性については、基本方針を、ア.新しい歴史がはじまるまちの景観・緑化、イ.市民とともに育む景観・緑化、ウ.人にやさしい景観・緑化 とし、①地区の自然環境を知り、自然観光に即した植樹・施設を計画する、②夏の日差しを和らげる植樹、木陰の形成、③海と陸との環境を良好に保つ水際線の緑化、④持続性ある景観・緑化、の方向性が示された。
平成 16 年度みなとまちづくり懇談会・ワークショップ開催概要報告書(市、(社)沖縄県建築士会, 平成 16 年 3 月)	・平成 16 年 11 月 5 日～平成 17 年 3 月 25 日にかけての全 3 回にわたる懇談会の議事概要。 ・平成 17 年 2 月 7 日～3 月 10 日にかけての全 4 回にわたるワークショップの成果。
平成 16 年度みなとまちづくり懇談会報告書(市、(社)沖縄県建築士会, 平成 16 年 3 月)	・「未来型環境都市」を目指し、「安全、安心、ゼロ・エミッション、ユニバーサルデザイン等、これからのまちづくりに必要となるニーズに対応した生活インフラ整備を進め、「自然環境の創造」「地域資源の創造・活用」し、豊かな自然環境と経済活動が共存する世界に先駆けた未来型環境都市を目指す。未来型環境都市の先進地として、市全域、県内全域、県外、国外へ発信する。」というコンセプトが掲げられた。
平成 17 年度みなとまちづくり懇談会報告書(市、(社)沖縄県建築士会, 平成 16 年 3 月)	・コンセプト「世界でもっとも環境に優しい島づくり」、キーワード「環境・水と緑・スポーツ・健康・にぎわい・ワリアフリー」として、健康保養エリア、ホテルコンプレックスエリア、スポーツコンベンションエリア、環境共生的エリア、海洋リゾートのエリアのゾーニングによる案が示された。
東部海浜開発事業基礎調査業務報告書(市, 平成 19 年 9 月)	・東部海浜開発事業検討会議(全 13 回開催)に使用する資料作成や埋立事業収支の検討、埋立事業の事例調査等を行った。 ・収支計画の検討は、「基本ケース」「事業・処分時期延伸ケース」「賃

	貸等複合処分携帯ケース」の 3 ケースを通じ、事業採算性は概ね確保可能という結論を得ている。
みなとまちづくり検討調査報告書(市, 平成 20 年 2 月)	・ワークショップ、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、中心市街地との連携を含めた人工海浜及び背後緑地について、市民意見を集約することで市の考えを整理し、今後のみなとまちづくりに活用できる資料を作成。 ・アンケートでは、海での具体的活動・必要な施設について、やってみたい活動は海水浴、ビーチパーティが主であるが、家族連れには散歩や休息、小さい子供のための遊具施設、中・高生にはスポーツやイベント活動等のアクティブな活動が望まれている という結果が得られた。 ・ホテル事業者並びに中心市街地商店街に対するヒアリングでは、ホテル事業者からは、①駐車場や公共交通等の総合的な交通体系の確立が求められている。②民間による施設管理・運営を行い、商業・観光業と連携した通年利用、他地域との差別化、国際化の促進等、収益を生み出す魅力的な地域づくりが求められている。③高齢者や障がい者、外国人等が快適に利用できるユニバーサルデザイン導入が求められている。④中城湾港泡瀬地区全体の将来像を考慮した土地利用計画と、民・学・官が連携した取組による沖縄市全体の活性化が求められている という結果が得られた。また、中心市街地商店街からは、①中城湾港泡瀬地区全体を視野に入れた総合的な土地利用計画と、中心市街地(商業・音楽)と中城湾港泡瀬地区(海洋レジャー、宿泊)の差別化を図り、補完し合う計画づくりが求められている。②沖縄市全体に人(市民・観光客)が滞留する仕組みづくりが求められている という結果が得られた。 ・周辺自治会や関係団体を対象としたワークショップでは、人工ビーチについて 3 班から 3 案ずつの計 9 つの計画案が提出された。
海浜緑地利用検討調査(市, 平成 20 年 3 月)	・沖縄県が、人工海浜背後緑地の実施設計を行う予定であることを踏まえ、その実施設計に沖縄市民の意見を反映するため、市民意見の募集を行うとともに、第三者を含めた「海浜緑地利用検討委員会」を組織し、沖縄市としての方針等の作成を行っている。 ・整備方針としては、「自然と親しむ空間づくり(環境との共生)」と、多様な機能を持った賑わいの場の創出」を掲げ、「自然との共存空間と良好な自然景観の創出」、「地域のみならず観光客にも焦点を置いた、使い勝手のよい賑わい空間の整備」を目指している。 ・この整備に方針にあわせ、ゾーニング図及び施設整備計画図が提示されている。 ・また、駐車場、商業機能、港湾道路、収入源確保、来訪者誘引の仕掛けなどについて課題などが示されている。

4-1-2 工事の進捗状況

中城湾港（泡瀬地区）公有水面埋立事業は、平成 14 年 12 月に海上工事を着手し、平成 19 年度末までに第 1 区域 96ha のうち、約 69ha が締め切られた。



資料：内閣府沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所 中城湾港出張所提供資料に加筆

図4-2 土砂処分場平面

5. 周辺インフラ整備状況

5-1 電力

東部海浜開発地区については、沖縄電力㈱中城湾変電所が最寄りの変電所であり、66kV の架空線が接続している。

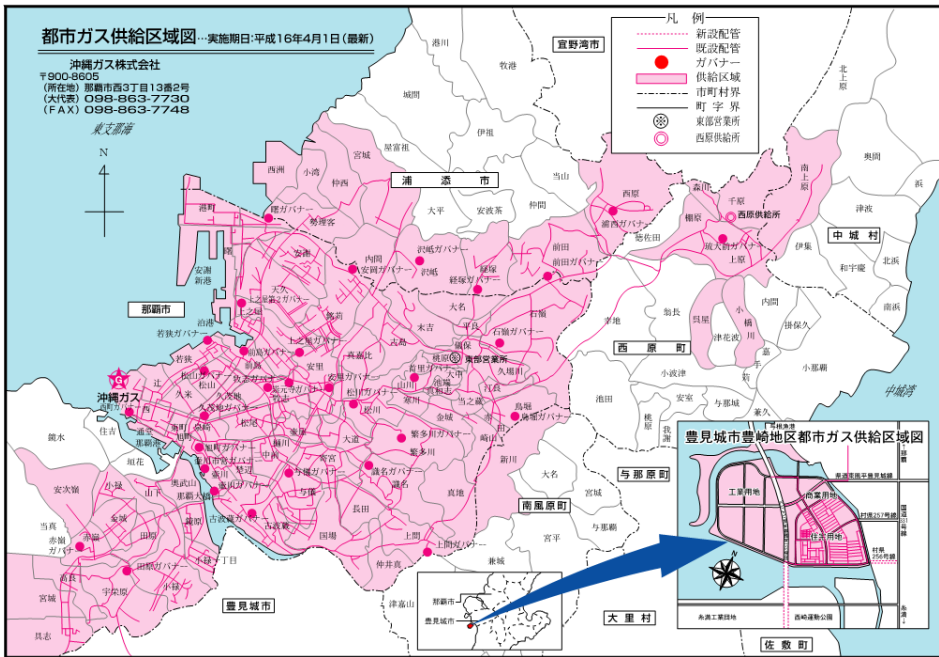


資料：沖縄電力㈱HP

図5-1 電力供給網及び電力単価

5-2 ガス

沖縄県内における都市ガス供給は、那覇市・浦添市・南風原町・西原町・豊見城市の一部にとどまっております。その他の地域ではプロパンガス供給が行われている。



資料：沖縄ガス㈱HP

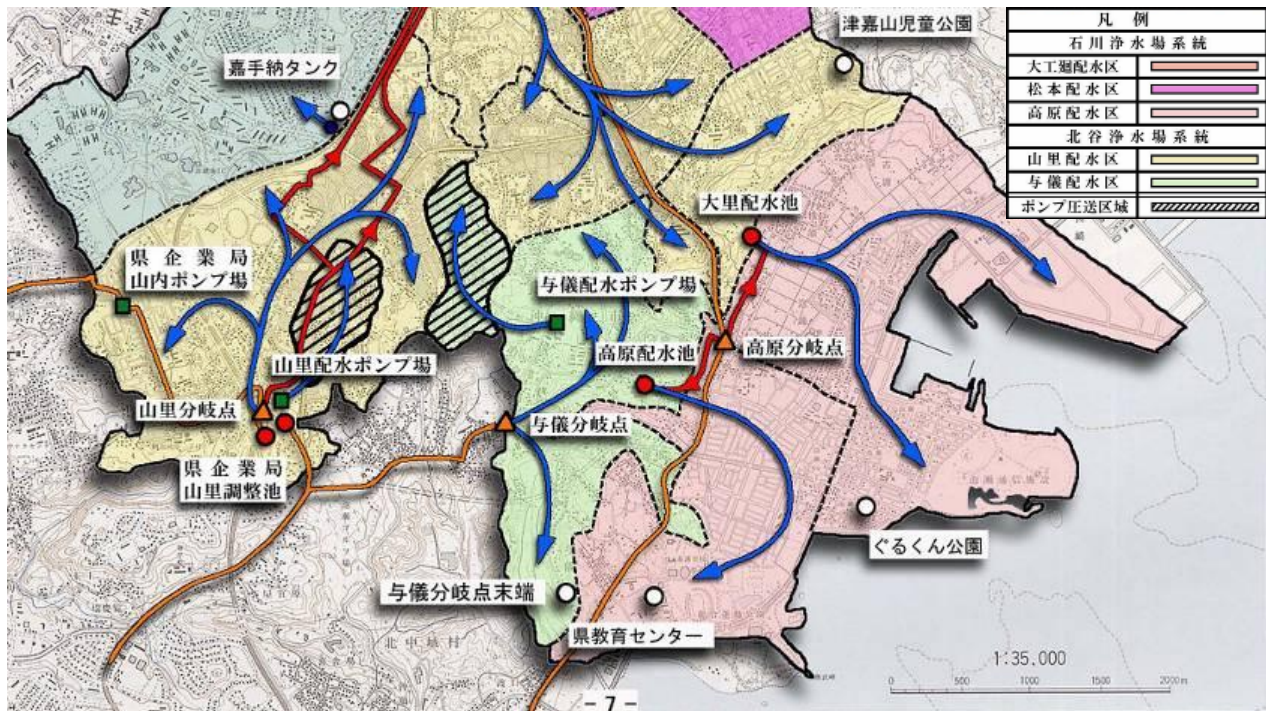
図5-2 都市ガス供給区域図

5-3 水道

1) 上水道

沖縄県では水道は各市町村が管轄しているため、東部海浜開発地区へは沖縄市水道局による供給となる。

沖縄市は沖縄県企業局からの浄水を購入し市内に供給しており、県企業局の北谷浄水場系統と石川浄水場系統の 2 系統で供給している。現在、市内の上水道の給水普及率は 100%。平成 18 年度で市内の 50,330 戸に供給している。



資料：沖縄市水道局「配水系統図及び水質検査地点」

図5-3 配水系統図

2) 下水道

沖縄県の流域下水道は、本島中南部西海岸地域の 10 市町村を流域とする中部流域下水道と、金武湾及び中城湾北部に面する 3 市村を流域とする中城湾流域下水道、そして、4 市町村を対象とした中城湾南部流域下水道で整備が進められている。沖縄市は、西側地域は中部流域下水道区、東側地域は中城湾流域下水道区に属しており、東部海浜開発地区は後者に含まれている。中城湾流域下水道は、具志川処理場において、昭和 58 年度から事業着手し、昭和 62 年 7 月より供用を開始している。

表5-1 中城湾流域下水道（具志川処理区）の全体計画及び現況

市町村名	全体計画(平成 32 年度)			現況(平成 15 年度)	
	処理面積(ha)	処理人口(人)	汚水量(m ³ /日)	整備済面積(ha)	処理人口(人)
沖縄市	905	42,500	19,912	588	31,081
具志川市	1,596	64,400	30,016	713	27,637
勝連町	343	12,000	4,956	230	6,840
与那城町	234	9,200	3,639	114	4,211
北中城村	197	7,800	3,338	133	4,182
計	3,275	135,900	61,861	1,778	73,951
中継ポンプ	5 箇所			5 箇所	

資料：沖縄県土木建築部下水道課 HP

5-4 交通

沖縄市の平成 17 年における主要幹線道路の断面交通量は下表〔表 5-2〕〔図 5-4〕のとおりであり、12 時間交通台数が 20,000 台以上超えるのは次の地点である。

- ・ 国道 329 号（字知花、字高原）
- ・ 国道 330 号（胡屋 1 丁目）
- ・ 沖縄環状線（八重島 2 丁目、字泡瀬）
- ・ 公園線（字与儀）
- ・ 沖縄北谷線（字山内）

東部海浜開発地区の面する主要道としては、沖縄県道 227 号沖縄県総合運動公園線がある。同道への乗り入れ路線バスには東陽バス株式会社の 58 番-馬天琉大泡瀬線と 60 番-泡瀬循環線がある。市内に乗り入れている路線バスとその本数は以下のとおりである〔表 5-2〕。

表5-2 市の主要幹線道路の交通量

単位: 台

路線名	観測地点名	12 時間交通量							H17 混雑度
		S60	S63	H2	H6	H9	H11	H17	
国道 329 号	字知花	22,250	20,110	20,122	20,703	24,708	24,893	25,905	1.64
	字美里	17,453	19,205	18,134	19,572	21,694	18,475	18,907	1.55
	字高原	21,425	16,060	19,731	20,909	21,486	22,486	20,876	1.59
国道 330 号	胡屋 1 丁目	—	21,697	21,168	23,033	22,984	22,743	22,839	1.60
県道 20 号線	字胡屋	12,357	13,646	12,851	14,327	13,679	16,103	16,415	1.43
県道 22 号線	比屋根	—	—	—	—	—	4,120	5,027	0.53
県道 26 号線	字知花	7,680	8,276	8,925	7,934	9,427	9,116	9,918	1.00
県道 33 号線	字古謝	7,032	11,535	3,255	4,761	3,853	4,116	9,188	1.14
県道 36 号線	字登川	—	—	—	—	—	6,549	8,995	0.91
沖縄環状線	八重島 2 丁目	—	26,268	26,212	28,369	31,947	31,163	36,943	1.20
	山内 1 丁目	—	—	6,305	9,291	9,690	11,305	11,514	0.51
	字泡瀬	—	—	13,663	19,804	25,708	24,540	22,026	1.12
	松本 2 丁目	—	—	—	—	—	19,071	15,946	0.80
	美里 6 丁目	—	—	—	—	—	17,484	12,523	0.53
沖縄県総合運動公園線	字渡口	—	—	—	18,077	19,457	—	—	—
	字与儀	—	—	—	—	—	20,845	22,759	0.86
沖縄北谷線	字山内	—	—	—	41,857	28,351	32,396	33,522	1.29

資料：「一般交通調査」（沖縄総合事務局開発建設部）

表5-3 沖縄市内を通過する路線バス一覧

系統番号	系統名	起点	終点	主な経由地	運行本数 (平日)		運行本数 (土・日祝日)		社別
					上り	下り	上り	下り	
21	名護東線	那覇	名護	普天間、コザ、安慶名	4	4	4	5	琉
22	那覇こどもの国線	〃	こどもの国	普天間	14	14	15	14	〃
23	具志川(安慶名)線	〃	具志川	普天間、コザ、安慶名	85	84	46	46	〃
26	名護こどもの国線	名護	こどもの国	安慶名、コザ	17	17	11	10	〃
27	屋慶名(大謝名)線	那覇	屋慶名	普天間、コザ、安慶名	92	93	67	67	琉・沖
30	泡瀬東線(知花経由)	〃	新赤道	与那原、コザ、知花	2	2			東

30	泡瀬東線(美里高校経由)	〃	泡瀬営業所	与那原、コザ、知花	56	56	42	42	〃
31	泡瀬西線	〃	泡瀬営業所	普天間、コザ	62	62	50	50	〃
52	与勝線	〃	屋慶名	晋天間、コザ	22	22	16	16	沖
58	馬天琉大泡瀬線	馬天営業所	泡瀬営業所	普天間	4	4	—	—	東
60	泡瀬循環線	美津呂前	美津呂前	コザ	7	5	—	—	〃
61	前原線	屋慶名	真志喜	普天間、コザ	8	8	5	5	沖
62	中部線(ジャスコ経由)	読谷	砂辺	コザ、知花、嘉手納	45	44	28	28	琉
	中部線	〃	〃	コザ、知花、嘉手納	7	8	2	2	〃
63	謝苺線	那覇	具志川	コザ、知花	19	19	16	16	〃
75	石川北谷線	石川	老人福祉センター前	コザ、知花、乗恩納	13	13	8	8	〃
77	名護棄線	那覇	名護	普天間、コザ、安慶名	22	22	22	22	沖
90	知花(バイパス)線	〃	具志川	普天間、コザ、知花	55	57	30	31	琉
96	沖縄東中学校線	美津呂前	アパート前		2	1	—	—	東
111	高速バス	那覇空港	名護	沖縄南 IC、池武当、沖縄北 IC	12	12	12	12	4 社
112	国体道路線	那覇	具志川	老人福祉センター、コザ、安慶名	10	10	3	3	琉
113	具志川空港線	那覇空港	〃	コザ、安慶名	14	14	11	10	〃
123	石川空港線	〃	石川	コザ、知花、乗恩納	1	1	1	1	〃
180	屋慶名(首里・国場経由)線	那覇	屋慶名	コザ	12	12	9	9	沖
223	具志川おもろまち線	おもろまち駅前広場	具志川	普天間、コザ、安慶名	14	14	12	12	琉
227	屋慶名おもろまち線	〃	屋慶名	普天間、コザ、安慶名	12	12	9	9	琉・沖
263	謝苺おもろまち線	〃	具志川	コザ、知花	3	3	3	3	琉
290	知花おもろまち線	〃	〃	普天間、コザ、知花、安慶名	15	15	9	9	〃

資料：「沖縄市内コミュニティバス導入可能性調査報告書」（沖縄市，平成 18 年 3 月）

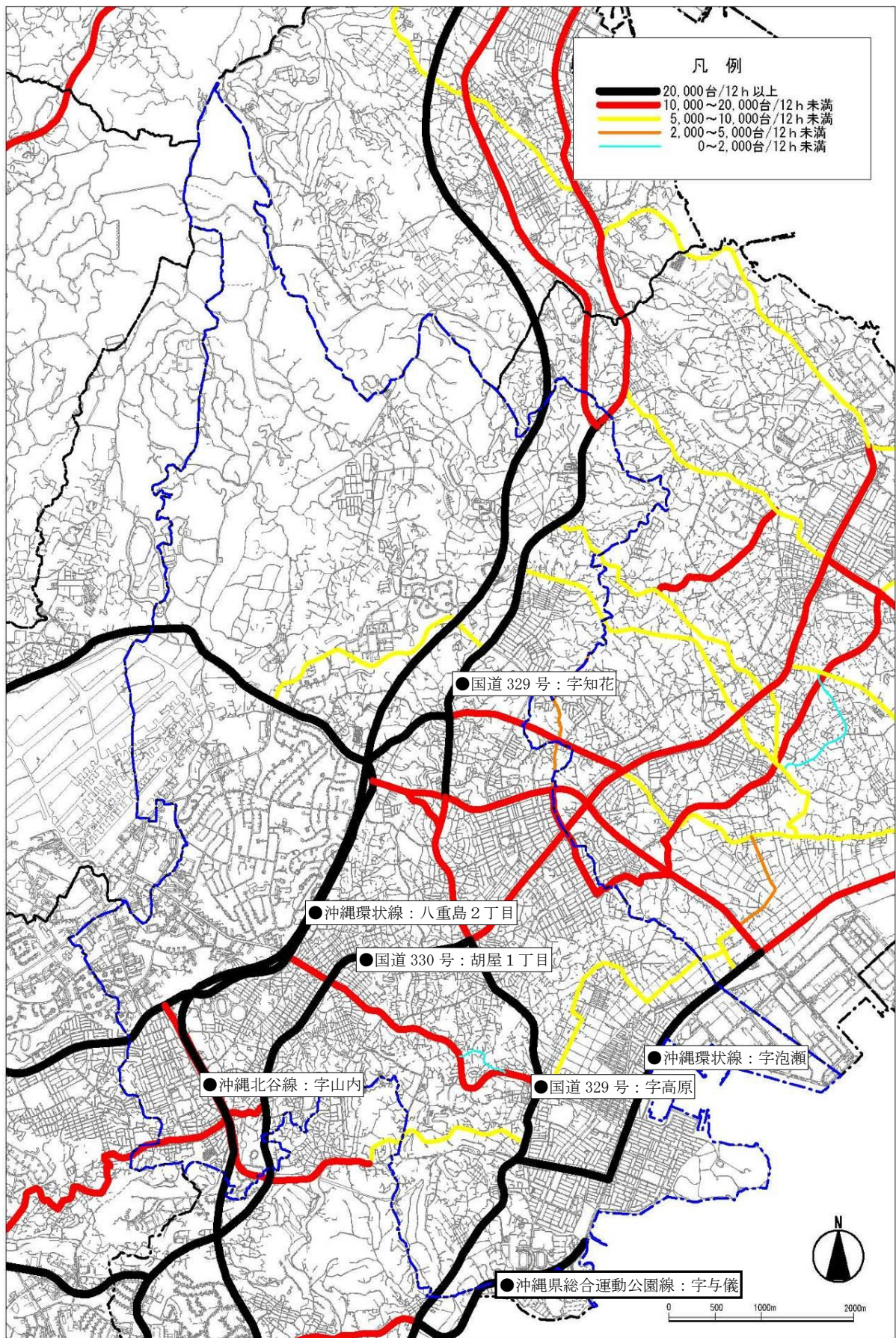


図5-4 主要断面交通量図

資料：「平成 18 年度都市計画基礎調査」（沖縄県，平成 19 年）

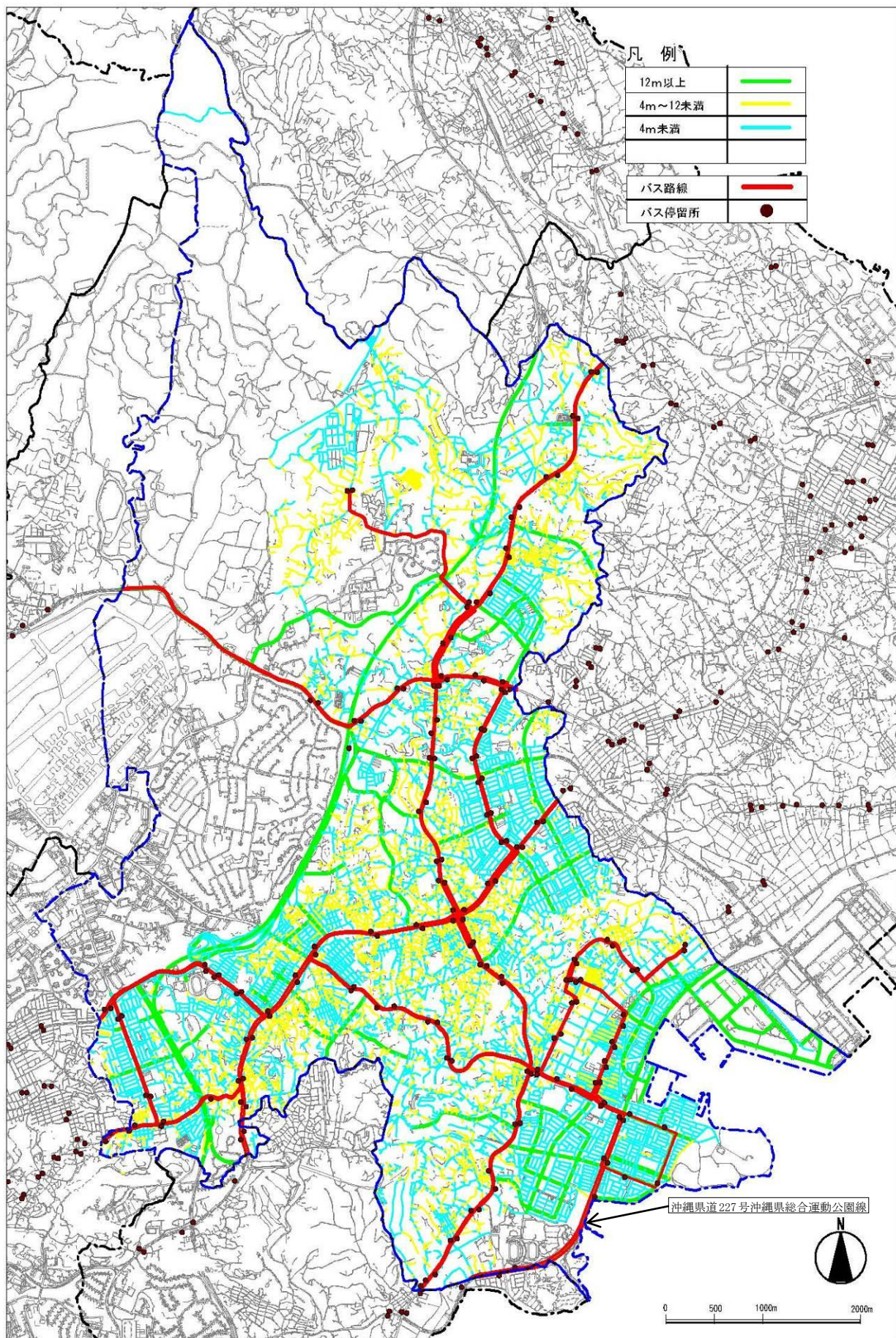


図5-5 道路網およびバス路線図

資料：「平成 18 年度都市計画基礎調査」（沖縄県，平成 19 年）

5-5 公園緑地

沖縄市における、平成 18 年 1 月現在での都市公園等の計画決定は 83 ケ所、約 160.05ha である。このうち供用開始されているのは 62 ケ所、約 119.12ha であり、供用率は 74.0%となっている。

中部広域都市計画区域の平成 17 年における都市公園等の状況は、172 ケ所、約 412.24ha が計画決定されており、このうち、供用開始されているのは 135 ケ所、約 248.26ha で、供用率は 60.2%となっている。その内訳は、住区基幹公園が 11 ケ所、約 87.20ha、都市基幹公園が 9 ケ所、約 102.91ha、大規模公園が 1 ケ所、約 47.52ha、都市緑地が 11 ケ所、約 10.63ha であり、それぞれ供用率は住区基幹公園 69.8%、都市基幹公園 56.1%、大規模公園 99.6%、都市緑地 88.7%である。

表5-4 沖縄市・中部広域都市計画地域における公園・緑地の状況

	住区基幹公園		都市基幹公園		特殊公園		大規模公園		国営公園		都市緑地		広場公園		合計		供用率	1人当 たり公 園面積 (㎡)
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積		
沖縄市	54	34.93	2	30.47	0	0	1	47.52	0	0	5	6.2	0	0	62	119.12	74.0	9.40
	63	42.00	2	45.00	11	18.94	1	47.70	0	0	6	7.41	0	0	83	161.05		
中部広域 計	114	87.20	9	102.91	0	0	1	47.52	0	0	11	10.63	0	0	135	248.26	47.4	4.70
	137	125.01	9	183.50	12	44.04	1	47.70	0	0	13	11.99	0	0	172	412.24		

資料：「沖縄県の都市公園」